資料３

令和４年度当初予算要求状況

［予算決算常任委員会提出資料］

部別要求額一覧　・・・・・・・１頁

款別要求額一覧　・・・・・・・３頁

会計別要求額一覧　・・・・・・・４頁

主な事業一覧　・・・・・・・５頁

令和３年１２月

三　重　県

令和4年度当初予算　部別要求額一覧（一般会計）

【事業費ベース】　　（単位：億円、％）

部　　名	令和4年度 要求額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)−(B)＝(C)	伸び率 (C)／(B)
防災対策部	33	27	5	19.0
戦略企画部	16	16	0	0.4
総務部	2,507	2,320	187	8.1
医療保健部	1,367	1,350	17	1.3
子ども・福祉部	442	431	12	2.7
環境生活部	201	209	▲ 8	▲ 3.6
地域連携部	101	185	▲ 84	▲ 45.6
農林水産部	416	359	57	15.9
雇用経済部	211	201	10	4.8
県土整備部	1,059	813	246	30.2
デジタル社会推進局	27	17	11	64.5
部外	25	24	1	4.7
警察本部	393	385	8	2.2
教育委員会	1,570	1,546	24	1.5
合　　計	8,368	7,882	486	6.2

（注1）　要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。
（注2）　四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

令和4年度当初予算　部別要求額一覧（一般会計）

【一般財源ベース】　　（単位：億円、%）

部　　名	令和4年度 要求額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)＝(C)	伸び率 (C)／(B)
防災対策部	19	16	3	21.8
戦略企画部	13	12	1	6.1
総務部	2,486	2,303	184	8.0
医療保健部	866	868	▲ 2	▲ 0.3
子ども・福祉部	364	356	8	2.3
環境生活部	106	105	1	1.2
地域連携部	69	52	17	33.0
農林水産部	123	118	5	3.9
雇用経済部	134	86	48	55.1
県土整備部	159	156	2	1.4
デジタル社会推進局	21	12	9	74.7
部外	24	23	1	4.2
警察本部	336	337	▲ 1	▲ 0.3
教育委員会	1,196	1,191	5	0.4
合　　計	5,917	5,637	281	5.0

（注1）　要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。
（注2）　四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。
（注3）　一般財源には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

令和4年度当初予算　款別要求額一覧（一般会計）

（単位：億円、％）

款　　名	令和4年度 要求額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B)＝(C)	伸び率 (C)／(B)
1　議会費	15	14	1	4.4
2　総務費	402	509	▲ 107	▲ 20.9
3　民生費	1,156	1,133	22	2.0
4　衛生費	712	716	▲ 3	▲ 0.5
5　労働費	17	16	1	5.8
6　農林水産業費	392	335	57	17.1
7　商工費	179	173	6	3.4
8　土木費	1,019	769	250	32.6
9　警察費	393	385	8	2.2
10　教育費	1,669	1,642	27	1.7
11　災害復旧費	80	83	▲ 3	▲ 3.6
12　公債費	1,151	1,113	38	3.4
13　諸支出金	1,182	994	188	19.0
14　予備費	1	1	0	0.0
合　　計	8,368	7,882	486	6.2

（注1）　要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。
（注2）　四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

令和4年度当初予算　会計別要求額一覧

（単位：億円、%）

会　計　名	令和4年度 要求額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)＝(C)	伸び率 (C)／(B)
一般会計	8,368	7,882	486	6.2
県債管理	(1,214) 1,723	(1,176) 1,470	(37) 252	3.2 17.1
総合医療センター資金貸付	33	18	16	89.6
国民健康保険事業	1,614	1,615	▲ 1	▲ 0.0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	3	3	1	32.5
子ども心身発達医療センター事業	24	23	1	5.6
就農施設等資金貸付事業等	1	1	▲ 0	▲ 16.9
地方卸売市場事業	2	3	▲ 0	▲ 5.9
林業改善資金貸付事業	6	6	▲ 0	▲ 2.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	2	2	▲ 0	▲ 1.7
中小企業者等支援資金貸付事業等	4	4	▲ 0	▲ 7.8
港湾整備事業	2	2	0	13.2
特別会計 小計	(2,906) 3,415	(2,852) 3,146	(54) 269	1.9 8.5
病院事業	77	72	5	7.4
水道事業	161	165	▲ 4	▲ 2.2
工業用水道事業	124	120	4	3.1
電気事業	13	14	▲ 1	▲ 7.6
流域下水道事業	255	238	17	7.0
企業会計 小計	630	609	21	3.4
合　計	(11,904) 12,413	(11,343) 11,637	(561) 776	4.9 6.7

（注1）（ ）内は、借換債を除いた額です。
（注2）要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。
（注3）四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

主な事業一覧

【部別】

1　防災対策部　・・・

1　防災対策部

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
2, 734, 069	3, 253, 054	＋518, 985

主な事業

①「みえ防災・減災センター」事業

予算額：（Ｒ３）２５，３６１千円　→　（Ｒ４）２９，２２５千円

事業概要：「みえ防災・減災センター」において、市町や企業、大学の参画を進めるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外の活用できるリソースを集結することでシンクタンク機能を担い、市町や企業などの地域の防災力を高めます。また、若年層の防災意識の向上を図るため、地域の防災活動に主体的に取り組む「みえ学生防災啓発サポーター」として県内の学生を育成するとともに、サポーターが自らの活動を情報発信することにより、地域の防災活動への若者の参画を促進します。

②防災活動参加促進事業

予算額：（Ｒ３）　―　千円　→　（Ｒ４）８，２８４千円

事業概要：若年層に対して消防・防災訓練等に体験参加する機会を提供することで、若年層の防災への関心を高め、地域や職場の防災活動への参加を促進します。

③地域防災力向上支援事業

予算額：（Ｒ３）１３，０５２千円　→　（Ｒ４）５０，６８５千円

事業概要：地震の揺れを体験できる防災啓発車の更新を行い、より機動的に防災啓発を実施するとともに、地区防災計画の作成促進や自主防災組織の活動支援などにより、地域防災力の向上を進めます。

④地域減災対策推進事業

予算額：（Ｒ３）８０，３５３千円　→　（Ｒ４）６０，８３７千円

事業概要：頻発化・激甚化している風水害に対し、「住民の適切な避難行動につなげ、命を守る」取組を緊急的に支援するとともに、「三重県防災・減災対策行動計画」で進捗を図るべき「避難行動要支援者の避難体制づくり」「自主防災組織と消防団との連携」「避難者の多様性に配慮した避難所運営」「地区防災計画の促進」に関する取組に加え、新型コロナウイルス感染症への取組に対しても支援を行います。また、南海トラフ特措法における特別強化地域の指定から外れた県北部の海抜ゼロメートル地帯を有する市町を対象とし、津波避難に関する課題に対応するため、避難施設・避難経路等の整備に対する支援を行います。

⑤防災情報プラットフォーム事業

予算額：（Ｒ３）６８，２１０千円　→　（Ｒ４）６１，６５２千円

事業概要：県民にわかりやすい防災情報を提供するため、防災情報プラットフォームについて適切に維持管理を行うとともに、多言語対応をさらに進めます。

⑥災害即応力強化推進事業

予算額：（Ｒ３）１０，８２２千円　→　（Ｒ４）４４，７１５千円

事業概要：いつ大規模災害が発生しても迅速かつ的確に対応することができるよう、組織体制の強化や実践的な大規模防災訓練の実施等、訓練の充実を図り、災害に即応できる人材育成に取り組むとともに、情報収集、分析・対策立案をより効果的に実施するための機器整備等を行います。また、市町や国、防災関係機関等と連携した災害対応が迅速に実施できるよう、災害対策活動のオペレーション機能の強化に向けた調査等を実施します。

⑦災害対策管理費

予算額：（Ｒ３）４０，６６４千円　→　（Ｒ４）４８，５３８千円

事業概要：局地的豪雨や台風、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要となる携帯・簡易トイレの確保を行います。また、市町における受援計画やタイムラインの作成を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応について普及啓発を図るなど、災害対応力を強化します。

⑧広域防災拠点維持管理費

予算額：（Ｒ３）１３，８９６千円　→　（Ｒ４）５４，７２２千円

事業概要：大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行います。

⑨防災行政無線整備事業

予算額：（Ｒ３）１，０５４，４１８千円　→　（Ｒ４）１，２９９，０１２千円

事業概要：地震、台風などの非常災害時にも必要な通信を確保するため、防災通信ネットワークにおける地上系防災行政無線設備および有線系通信設備、衛星系防災行政無線設備等について、より信頼性の高い設備への更新を計画的に行います。

⑩消防行政指導事業

予算額：（Ｒ３）１７，２１２千円　→　（Ｒ４）１２，１５２千円

事業概要：地域防災力の向上のため、消防体制の充実とともに、消防学校と連携した消防職団員の教育訓練等の充実強化を図ります。また、市町及び三重県消防協会等と連携し、消防団員の確保や消防団の活性化のための取組を進め、消防団の充実強化を図ります。

⑪高圧ガス指導事業

予算額：（Ｒ３）１７，８４０千円　→　（Ｒ４）１７，３４６千円

事業概要：高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、完成検査により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。

⑫防災ヘリコプター運航管理費

予算額：（Ｒ３）３６０，２３６千円　→　（Ｒ４）４９７，７７６千円

事業概要：防災ヘリコプターの適正な運航により被災者、要救助者、救急患者等の救助、救急搬送等を迅速かつ的確に行います。また、運航の安全性向上のため、二人操縦士体制への移行を行います。

⑬消防職団員教育訓練費

予算額：（Ｒ３）８，６５４千円　→　（Ｒ４）１６，７０５千円

事業概要：消防学校において、県内消防防災体制の充実･強化を図るため、消防職団員等に対し各種教育訓練を実施し、知識・技術の習得を図ります。また、映像やデータなどデジタル教材を活用したより高度な座学や実技等の教育訓練を実施します。

⑭国民保護対策費

予算額：（Ｒ３）７６１千円　→　（Ｒ４）１，２３９千円

事業概要：有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、国及び関係機関と連携した国民保護訓練を実施し、緊急対処事態等における対応力の強化を図ります。

2　戦略企画部

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
1, 587, 632	1, 594, 525	＋6, 893

主な事業

①高等教育機関連携推進事業

予算額：（Ｒ３）２２，７５６千円　→　（Ｒ４）２１，４８４千円

事業概要：大学進学時における学びの選択肢を拡大し、若者の県内定着を図るため、具体的な大学像を検討し、それをもとに県民や事業者等を対象としたアンケートを実施するとともに、県立大学設置に係る費用や本県にもたらす効果等を調査します。そのうえで、県内各関係団体の代表者等で構成する検討会議において設置の可否についての議論を進め、県としての方針を総合的に判断します。また、県内高等教育機関が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえて行う県内入学者や県内就職者の増加につながる取組に対し継続的な支援を行います。

②地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

予算額：（Ｒ３）２３，６５２千円　→　（Ｒ４）２１，３７６千円

事業概要：若者の県内定着を促進するため、「過疎地域などの指定地域への居住」や「県内での居住および県内産業への就業」などを満たした場合、奨学金返還額の一部を助成します。

③行動計画進行管理事業

予算額：（Ｒ３）３，９６４千円　→　（Ｒ４）１６，０２４千円

事業概要：今後の県政運営の基本となる「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」及び「みえ元気プラン（仮称）」を策定し、進行管理を行います。また、地方創生の取組の進捗状況を把握し、的確な進行管理等を行います。

④計画推進諸費

予算額：（Ｒ３）６，７０８千円　→　（Ｒ４）７，１８７千円

事業概要：県民の皆さんの意識を把握し、県政の運営に活用するため、広く県民を対象としたアンケート調査を行います。

⑤未来につなぐ平和発信事業

予算額：（Ｒ３）７８５千円　→　（Ｒ４）６００千円

事業概要：戦争の悲惨な記憶と教訓が風化することのないよう、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会づくりに取り組みます。

⑥広域連携推進費

予算額：（Ｒ３）１２，１５９千円　→　（Ｒ４）１１，０５４千円

事業概要：全国知事会等に参画し、地域課題や県境を越えて取り組むべき広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。

⑦中部圏・近畿圏連携強化費

予算額：（Ｒ３）２，８９１千円　→　（Ｒ４）２，９００千円

事業概要：中部圏・近畿圏の知事会等に参画し、地域課題や県境を越えて取り組むべき広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。

⑧県政情報発信事業

予算額：（Ｒ３）１０８，８０５千円　→　（Ｒ４）１０８，１２９千円

事業概要：県民の皆さんが利用しやすい方法でより確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」をさまざまな媒体でお届けします。また、併せて定期刊行物（フリーペーパー）等も活用し、県の情報を発信します。

⑨電波広報事業

予算額：（Ｒ３）５９，９５６千円　→　（Ｒ４）５９，９４７千円

事業概要：県政の重要課題に関する情報、防災など県民の安全安心に関する情報及び三重の食や景観など県の魅力に関する情報をより多くの県民の皆さんに届けるため、テレビ・ラジオの番組で発信します。

⑩広聴広報アクションプラン推進事業

予算額：（Ｒ３）１４，６７６千円　→　（Ｒ４）１２，５４７千円

事業概要：三重県が魅力的な地域として認知され、県外の方々に観光や移住先の候補地として選定されるよう、テレビ、雑誌等のマスメディアに対する取材誘致や、ウェブメディアを活用した情報発信を行います。また、さらなる県の認知度向上・イメージアップに向けて、ソーシャルメディアの活用や県プロモーションサイトの運営を行います。

⑪インターネット情報提供推進事業

予算額：（Ｒ３）２９，２４２千円　→　（Ｒ４）２９，４８２千円

事業概要：県民の皆さんが、県の情報を確実に入手できるよう、ウェブサイトや動画を活用し、効果的・効率的な情報提供を行います。

⑫広聴体制充実事業

予算額：（Ｒ３）１３，５０５千円　→　（Ｒ４）２０，１６９千円

事業概要：県民の皆さんの声を県政へ反映できるよう、「県民の声相談」を実施するとともに、「みえ出前トーク」「ｅ-モニター」等を活用した広聴活動を行います。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。

⑬報道等事業

予算額：（Ｒ３）８，８７６千円　→　（Ｒ４）１３，７０２千円

事業概要：県政情報を迅速かつ幅広く周知していくため、ニュース性のあるタイムリーな情報を報道機関に提供し、マスメディアを活用した情報発信を積極的に行います。また、知事定例記者会見における手話通訳を実施するとともに、会見内容のテキスト公開を行うなど、より多くの方に情報が届くよう発信を行います。

⑭就業構造基本調査費

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）４４，６２９千円

事業概要：国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として調査を実施します。

⑮統計情報編集費

予算額：（Ｒ３）８２２千円　→　（Ｒ４）７１１千円

事業概要：県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、統計情報を編集し、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえＤａｔａＢｏｘ」や刊行物で提供します。

⑯情報公開・個人情報保護制度運営費

予算額：（Ｒ３）４，６２８千円　→　（Ｒ４）４，６３４千円

事業概要：情報公開・個人情報保護制度の適正な運用をするために、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運営します。

3　総務部

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
231, 970, 792	250, 694, 698	＋18, 723, 906

主な事業

①行政改革推進事業

予算額：（Ｒ３）２，１５７千円　→　（Ｒ４）２，１５７千円

事業概要：三重県行財政改革取組における各取組を進めるとともに、職員が「ライフ」と「ワーク」をコントロールできるよう取り組みます。また、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行するため、内部統制制度を運用します。

②人事管理事務費

予算額：（Ｒ３）４０，５３８千円　→　（Ｒ４）８１，４７５千円

事業概要：「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進めます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。

③文書管理事務費

予算額：（Ｒ３）２４，６７８千円　→　（Ｒ４）２４，２７７千円

事業概要：三重県公文書等管理条例に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組みます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。

④職員健康管理運営費

予算額：（Ｒ３）９６，０８７千円　→　（Ｒ４）９７，００９千円

事業概要：健康診断等の健康管理事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。

⑤予算調整事務費

予算額：（Ｒ３）１，２３２，１６７千円　→　（Ｒ４）２０１，２１２千円

事業概要：予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成支援システムの運用を行います。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。

⑥電算管理費

予算額：（Ｒ３）５００，５００千円　→　（Ｒ４）７２３，９１１千円

事業概要：県税事務を適正、迅速かつ効率的に行うための総合税システムの運用を行うとともに、税制改正に対応するための必要な改修を行います。

⑦滞納整理事務費

予算額：（Ｒ３）４２，９１７千円　→　（Ｒ４）４４，８０１千円

事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税種別割や高額滞納事案等について、県税事務所が税収確保課とも連携して積極的に滞納整理を行うとともにインターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。また、預貯金調査の電子化を活用し、滞納処分の早期着手を図り、収入未済額を縮減します。

⑧県庁舎等維持修繕費

予算額：（Ｒ３）１，０１６，１７７千円　→　（Ｒ４）１，２４８，５９７千円

事業概要：庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。

4　医療保健部

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
135,018,653	136,738,693	＋1,720,040

主な事業

①防疫対策事業

予算額：（Ｒ３）３９，５６６，４９６千円　→　（Ｒ４）４０，０１０，６２８千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症患者等にかかる病床の確保や臨時応急処置施設、宿泊療養施設の運営に取り組むとともに、自宅療養者へのフォローアップ等にも対応していきます。また、検査需要に対応できるよう、医療機関、民間検査機関などさまざまな関係機関と連携・協力し、検査体制を確保するとともに、新型コロナウイルスワクチンの追加接種（３回目接種）について、今後の状況を見据えつつ、市町と連携し円滑に進めていきます。

さらに、発生すると社会的に影響の大きい感染症の発生に備え、引き続き、感染症指定医療機関の運営への支援など連携体制の充実を図ります。

②災害医療体制強化推進事業

予算額：（Ｒ３）１０，４５６千円　→　（Ｒ４）３８，３０１千円

事業概要：災害時においても全ての病院で病院機能が維持され、必要な医療が提供できるよう、研修会の開催によりＢＣＰの考え方に基づく病院災害対応マニュアルの整備促進と定着化を図るとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。また、北勢地域に広域搬送拠点臨時医療施設（ＳＣＵ）の整備を行い、大規模災害時の医療体制を強化します。また、ＤＨＥＡＴの体制強化のため、専門研修へ参加するとともに、研修会を開催します。

③三次救急医療体制強化推進事業

予算額：（Ｒ３）４７９，０７９千円　→　（Ｒ４）４８２，１８４千円

事業概要：重篤な救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。また、高度救命救急センターの整備に向けて検討します。

④小児・周産期医療体制強化推進事業

予算額：（Ｒ３）３５６，３６７千円　→　（Ｒ４）３１６，１６４千円

事業概要：周産期母子医療センターや小児医療機関の運営および設備整備を支援するとともに、周産期死亡率のさらなる改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。

⑤医療審議会費

予算額：（Ｒ３）５，７６０千円　→　（Ｒ４）５，７０９千円

事業概要：地域医療構想の達成に向けて、県内８地域に設置する地域医療構想調整会議において各医療機関の令和７年に向けた具体的対応方針に係る協議を行います。また、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る令和４年度県計画を策定します。

⑥病床機能分化推進基盤整備事業

予算額：（Ｒ３）２１３，２６４千円　→　（Ｒ４）１３４，８０１千円

事業概要：地域医療構想の達成に向け、地域で不足する医療機能への転換や病床規模の適正化に必要となる施設の整備を支援し、病床の機能分化・連携を促進します。

⑦医師確保対策事業

予算額：（Ｒ３）５８９，９４９千円　→　（Ｒ４）５５９，８６８千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、若手医師の定着につながる指導医の確保・育成等に取り組むとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により医療機関の勤務環境改善の促進を図ります。

⑧医師等キャリア形成支援事業

予算額：（Ｒ３）５９，０５９千円　→　（Ｒ４）５９，０３４千円

事業概要：「三重県医師確保計画」に基づき、医師の偏在解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整に取り組みます。

⑨ナースセンター事業

予算額：（Ｒ３）３９，７８９千円　→　（Ｒ４）３９，７９０千円

事業概要：未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の発信を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。

⑩看護職員確保対策事業

予算額：（Ｒ３）１６４，２０３千円　→　（Ｒ４）１６５，９８９千円

事業概要：病院内保育所に対する運営支援を行うとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関への助言・支援等の取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、訪問看護等在宅医療を担う看護職員の育成や、感染管理認定看護師の養成に取り組みます。

⑪脳卒中等循環器疾患対策事業

予算額：（Ｒ３）２，５０３千円　→　（Ｒ４）３，２１７千円

事業概要：令和３年度に策定する「三重県循環器病対策推進計画（仮称）」に基づき、循環器病の予防や正しい知識の普及啓発に取り組むなど、循環器病対策を総合的かつ計画的に推進します。

⑫がん予防・早期発見事業

予算額：（Ｒ３）１４，３８６千円　→　（Ｒ４）８，５５８千円

事業概要：がん検診および精密検査の受診率向上のため、がん検診精度管理調査における結果の情報共有等を行うとともに、各種がん検診において受診勧奨等に取り組む市町に対する支援を行います。また、がんに対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんに関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小・中・高等学校の児童生徒を対象としたがん教育を支援します。

⑬がん患者支援事業

予算額：（Ｒ３）４２，０１３千円　→　（Ｒ４）４１，７６１千円

事業概要：がん診療連携拠点病院等におけるがん相談支援センターの運営や、緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者等を養成するための研修等の事業実施を支援します。また、三重県がん相談支援センター等の相談窓口を周知するとともに、がん患者とその家族等のための相談を実施します。さらに、がん患者が治療と仕事を両立できるよう、就労等の社会生活への支援や、企業への訪問、説明会の開催等を通じて、がんに関する正しい知識の普及啓発を進め、治療と仕事が両立できる環境の整備に取り組みます。

⑭結核・感染症発生動向調査事業

予算額：（Ｒ３）１５，５４３千円　→　（Ｒ４）１５，１０４千円

事業概要：感染症の予防や感染拡大防止については、その知識の普及啓発や流行状況に応じた情報発信が必要であることから、感染予防に関する研修会の開催や感染症発生動向調査システム等を活用した情報発信等に取り組みます。

⑮エイズ等対策費

予算額：（Ｒ３）１２，８９３千円　→　（Ｒ４）１４，５７２千円

事業概要：エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。また、肝炎ウイルス検査陽性者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。

⑯結核対策事業

予算額：（Ｒ３）８，２５８千円　→　（Ｒ４）８，２５１千円

事業概要：結核の早期発見につなげるため啓発活動と健康診断の助成制度を継続し、患者が治療を完遂出来るよう訪問指導等でＤＯＴＳ（直接服薬確認療法）を実施します。また、結核医療に従事する医師や医療従事者の確保を図るため、人材育成や研修に取り組みます。

⑰国民健康保険事業特別会計繰出金

予算額：（Ｒ３）９，９９０，６８７千円　→　（Ｒ４）９，８９４，３００千円

事業概要：国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険運営事業に必要な経費について、国民健康保険法等で定められた額を県国民健康保険事業特別会計に繰り入れたうえで市町等へ交付します。

⑱子ども医療費補助金

予算額：（Ｒ３）２，１５３，５５１千円　→　（Ｒ４）２，０４７，４５７千円

事業概要：子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑲一人親家庭等医療費補助金

予算額：（Ｒ３）４１１，１４９千円　→　（Ｒ４）４０２，８８６千円

事業概要：一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑳障がい者医療費補助金

予算額：（Ｒ３）２，２４２，９７４千円　→　（Ｒ４）２，２１１，７９５千円

事業概要：障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

㉑介護保険サービス事業者・施設指定事業

予算額：（Ｒ３）８３，０１２千円　→　（Ｒ４）１６０，０７６千円

事業概要：介護保険法に基づき、介護保険サービス事業者の指定（許可）を行います。また、新型コロナウイルス感染症が発生した介護保険事業所・施設等に対し、介護報酬の対象とならないかかり増し経費の支援等を行います。

㉒介護サービス施設・設備整備等推進事業

予算額：（Ｒ３）７４１，４４４千円　→　（Ｒ４）１，１７８，１５６千円

事業概要：高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービスの整備や療養病床から介護医療院への円滑な転換等を支援します。

また、介護施設等における防災・減災対策を推進するために、高齢者施設等の非常用自家発電設備等の整備に必要な経費等を支援します。

新型コロナウイルスの感染防止対策についても介護施設等へ配布する衛生用品等の購入や備蓄を進めるとともに、介護施設等における多床室の個室化や生活空間の区分けや簡易陰圧装置の設置等の支援を行います。

㉓介護サービス基盤整備補助金

予算額：（Ｒ３）３３７，６６５千円　→　（Ｒ４）３９６，４１８千円

事業概要：施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。

㉔介護支援専門員資質向上事業

予算額：（Ｒ３）３０，１６７千円　→　（Ｒ４）２７，７７７千円

事業概要：高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、その中核を担う介護支援専門員の資質向上の研修と資格管理を行います。

㉕福祉人材センター運営事業

予算額：（Ｒ３）４４，１１４千円　→　（Ｒ４）４４，１２３千円

事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施に取り組むとともに、法人向け研修会の実施や介護助手の導入支援など、福祉・介護職場での就労を希望する人や事業者への支援を行います。また、介護職員の悩み相談窓口を設置し、離職防止を図ります。

㉖福祉・介護人材確保対策事業

予算額：（Ｒ３）１０４，３７５千円　→　（Ｒ４）１２４，３１４千円

事業概要：若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信や介護フェアの開催、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、働きやすい介護職場の応援制度の運用や、介護未経験者のための入門的研修の実施に取り組みます。

㉗外国人介護人材確保対策事業

予算額：（Ｒ３）２０，５０３千円　→　（Ｒ４）３８，２４７千円

事業概要：外国人技能実習生等を対象とした介護技術の向上を図るための集合研修を行います。また、外国人留学生の就労先の介護施設等が実施する奨学金制度を支援します。

㉘三重県介護従事者確保事業費補助金

予算額：（Ｒ３）１４５，６３３千円　→　（Ｒ４）４４７，１６１千円

事業概要：地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。また、介護施設等が行う介護ロボットやＩＣＴの導入等を支援します。

㉙認知症地域生活安心サポート事業

予算額：（Ｒ３）１６，１６５千円　→　（Ｒ４）１５，２４９千円

事業概要：認知症サポーターの養成を行うとともに、その活動の促進に向け、サポーターを組織化して認知症の人や家族への支援につなげる仕組み（チームオレンジ）の構築に取り組む市町を支援します。また、市町における成年後見制度に係る中核機関の設置の取組を促進するため、アドバイザーの派遣、研修会・報告会の開催に取り組みます。

㉚認知症ケア医療介護連携事業

予算額：（Ｒ３）４１，９０９千円　→　（Ｒ４）５８，７４９千円

事業概要：認知症の早期からの適切な診断や対応ができるよう、認知症疾患医療センターの更新、診断後支援等の強化、認知症サポート医の養成等を行います。また、三重大学医学部附属病院が行う「ＩＴスクリーニング」や、レセプトデータの調査・分析の取組等を支援します。

㉛在宅医療体制整備推進事業

予算額：（Ｒ３）２３，５７２千円　→　（Ｒ４）２４，１１７千円

事業概要：地域における在宅医療体制の構築に向け、在宅医療・介護連携アドバイザーの派遣、住民への普及啓発、人材育成等の事業に取り組みます。また、在宅医療・介護連携の推進にかかる研修等を行うとともに、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置、アドバイザーの派遣等に取り組みます。

㉜三重とこわか健康推進事業

予算額：（Ｒ３）３２，５０５千円　→　（Ｒ４）２６，２３０千円

事業概要：新しい生活様式に対応した健康づくりの取組を進めるため、県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう、デジタルを活用した「三重とこわか健康マイレージ事業」の実施に向けて市町を支援するとともに、「三重とこわか健康経営カンパニー」の認定や表彰、取組事例の水平展開等を通じて、企業における主体的な健康経営の推進を促進します。

㉝三重の健康づくり推進事業

予算額：（Ｒ３）２２，８３７千円　→　（Ｒ４）２０，４２８千円

事業概要：受動喫煙の防止や生活習慣病の予防、食育活動の取組が各地域で促進されるよう関係機関と連携を図り、地域に応じた健康づくりを推進します。
また、「三重の健康づくり基本計画」の最終評価および次期計画策定の基礎資料を得るため、県民の健康づくりに関する意識調査を実施します。

㉞国民健康・栄養調査費

予算額：（Ｒ３）８，４８０千円　→　（Ｒ４）１０，２６４千円

事業概要：県民の健康増進を図る「三重の健康づくり基本計画」の最終評価及び次期計画策定の基礎資料を得るため、県民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況に関する調査を実施します。

㉟歯科保健推進事業

予算額：（Ｒ３）９３，９９４千円　→　（Ｒ４）９４，１４７千円

事業概要：「みえ歯と口腔の健康づくり条例」をふまえ、各地域の在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防、医科歯科連携に取り組むため、地域口腔ケアステーションの機能充実を図るとともに、歯科口腔保健に関する啓発やフッ化物洗口の実施施設数の拡大に向けて、市町、関係機関・団体等と連携して取り組みます。
また、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」などの最終評価および次期計画策定の基礎資料を得るため、歯科疾患実態調査を実施します。

㊱薬事審査指導費

予算額：（Ｒ３）１７，４９３千円　→　（Ｒ４）１６，４２５千円

事業概要：医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正使用の推進に取り組みます。

㊲薬事経済調査費

予算額：（Ｒ３）１５，９１６千円　→　（Ｒ４）５，５９７千円

事業概要：医薬品、医療機器等の安定供給と、適切な価格設定等に貢献するため、薬価調査、医薬品需給状況調査を実施するとともに、医薬品製造業等の許認可事務を通じて、医薬品等の品質確保をすすめます。また、後発医薬品の品質確保や適正使用の推進に取り組みます。

㊳薬物乱用防止対策事業

予算額：（Ｒ３）８，８４３千円　→　（Ｒ４）９，３９０千円

事業概要：警察本部等の関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締りや薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。

㊴薬局機能強化事業

予算額：（Ｒ３）７，５００千円　→　（Ｒ４）８，１４６千円

事業概要：「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するため、在宅医療への参画や多職種との連携等に取り組む薬剤師・薬局を支援します。また、復職・転職の支援や、中・高校生への啓発等の薬剤師への魅力を高める取組により、薬剤師の確保を図ります。

㊵血液事業推進費

予算額：（Ｒ３）２，４３９千円　→　（Ｒ４）２，４２４千円

事業概要：将来的に安定して血液を供給するためには、若年層の協力が必要不可欠であることから、高等学校における献血セミナーの開催や高校生、大学生等の献血ボランティアとの連携を推進するとともに、献血セミナーの受講者等が実際に献血者に結び付く取組の充実を図ります。また、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。

㊶骨髄バンク事業

予算額：（Ｒ３）１，１３８千円　→　（Ｒ４）１，１０９千円

事業概要：骨髄提供希望者（ドナー）登録を推進するボランティア団体や三重県赤十字血液センター、市町等の関係機関と連携を図りながら、若年層を中心とした骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組むとともに、「三重県骨髄等移植ドナー助成事業補助金」により、ドナー助成を実施する市町を支援します。

㊷食の安全総合監視指導事業

予算額：（Ｒ３）９３，５３４千円　→　（Ｒ４）９８，８２１千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導や食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組みます。また、関係団体と連携し、食品事業者のＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の取組を支援するとともに、営業許可制度の見直しに係る法改正について、食品事業者が適切に対応できるよう助言、指導を行います。

㊸生活衛生関係営業指導費

予算額：（Ｒ３）２８，２７８千円　→　（Ｒ４）３１，４１０千円

事業概要：生活衛生営業施設等の監視指導や講習会等を行います。また、三重県生活衛生営業指導センターと連携し、生活衛生営業施設等における自主的な衛生管理の推進を図ります。

㊹動物愛護管理推進事業

予算額：（Ｒ３）１２８，９９２千円　→　（Ｒ４）１２２，６３１千円

事業概要：動物愛護推進センター「あすまいる」を動物愛護管理の拠点として、「第３次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、関係団体等と連携した動物愛護週間行事等の普及啓発活動に取り組むとともに、クラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術や子猫の育成、犬・猫の譲渡等の殺処分数ゼロに向けた取組等を推進します。

㊺地域自殺対策緊急強化事業

予算額：（Ｒ３）７６，９７８千円　→　（Ｒ４）８１，６４２千円

事業概要：自殺対策を推進するため、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し、各課題の解決に向けた取組を行います。また、インターネット検索連動型広告を活用した相談窓口の案内を実施するとともに、若者を重点的な対象として、ＳＮＳを活用した相談体制の整備など効果的な自殺対策に取り組みます。さらに、令和４年度末までが計画期間である「三重県自殺対策行動計画」について、次期計画を策定します。

㊻こころの健康センター指導事業

予算額：（Ｒ３）４，４５５千円　→　（Ｒ４）１４，１９５千円

事業概要：ひきこもり地域支援センターにおいて、本人や家族への専門相談や家族教室を開催するとともに、ひきこもりに対する支援や介入の必要性の判断が困難で、より高い専門性が求められる事例に対応するため、医療的な支援を中心とした多職種の連携による訪問支援等を実施します。

㊼精神障がい者保健福祉相談指導事業

予算額：（Ｒ３）３４，４５９千円　→　（Ｒ４）３３，００６千円

事業概要：アウトリーチ事業、ピアサポーターを活用した取組および地域住民への啓発により、精神科病院入院患者の退院後の支援体制づくりを進めます。また、令和３年度内に策定予定の「三重県アルコール健康障害対策推進計画（第２期）」および「三重県ギャンブル等依存症対策推進計画（仮称）」に基づき、依存症対策を推進します。

㊽みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

予算額：（Ｒ３）１２，３０８千円　→　（Ｒ４）１６，０９９千円

事業概要：医療・福祉機器の製品開発・市場開拓に関心を持つ企業等が、開発からマーケティングに向けた企業力を向上させられるよう、セミナーや研究会の開催、専門家による支援、開発の取組に対する補助金交付を実施するとともに、展示会への出展等を通じて医療機器メーカー等との商談機会を提供していきます。

5　子ども・福祉部

要求額(事業費ベース)

(単位：千円)

Ｒ３当初	Ｒ４当初(要求額)	増減
43, 085, 288	44, 244, 287	＋1, 158, 999

主な事業

①重層的支援体制整備事業交付金

予算額：(Ｒ３)　―　千円　→　(Ｒ４)１６２，９００千円

事業概要：地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町に対して、交付金を交付します。

②相談支援包括化推進員等養成事業

予算額：(Ｒ３)４，００１千円　→　(Ｒ４)４，００１千円

事業概要：市町が包括的な支援体制を整備するために必要な人員を確保できるよう、複合的な課題を抱える相談者等の把握や適切な相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関に対する指導・援助等を行う相談支援包括化推進員等の人材養成を行います。

③社会福祉法人等指導監査費

予算額：(Ｒ３)１，０７９千円　→　(Ｒ４)１，３２３千円

事業概要：社会福祉法人の適正な運営や社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向けて、法人や施設等に対して、指導監査や実地指導等を行います。

④災害援護事業

予算額：(Ｒ３)８，４０３千円　→　(Ｒ４)９，３８４千円

事業概要：災害時における避難所等での要配慮者支援を行うため、「三重県災害派遣福祉チーム（三重県ＤＷＡＴ）」の体制強化や県外からの介護職員等の受援体制の整備に取り組むとともに、災害時にあっても継続したサービス提供が可能となるよう、社会福祉施設等の事業継続計画（ＢＣＰ）の策定を支援します。

⑤民生委員一斉改選事務費

予算額：(Ｒ３)　―　千円　→　(Ｒ４)５，２５４千円

事業概要：３年に１度の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、市町の委員推薦等に係る経費への補助や新任委員への研修等を行います。

⑥ひきこもり対策推進事業

予算額：（Ｒ３）７，５７３千円　→　（Ｒ４）１３，９０８千円

事業概要：市町における相談支援機能の強化に向けて、市町のひきこもり支援担当者等が地域別に集まり、事例検討等を行う機会を提供するとともに、ひきこもり当事者が社会参加の最初のステップにつながるための「居場所」づくりに関する検討を行います。また、ひきこもり支援に関する社会全体の機運醸成を図るため、フォーラムの開催や支援ハンドブックの作成等、積極的な情報発信や普及啓発に取り組みます。

⑦生活困窮者自立支援事業

予算額：（Ｒ３）６０，５１６千円　→　（Ｒ４）４４，５４７千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により増加した生活困窮者からの相談への対応について、三重県生活相談支援センターにおいて、関係機関と連携して引き続き丁寧な相談支援を行います。また、ひきこもり等、社会的孤立状態にある方に対して、アウトリーチ手法（訪問支援）等を用いた支援に取り組むとともに、福祉事務所設置自治体の支援員等の資質向上に向けて、研修や取組事例の情報提供等を実施し、県全体における生活困窮者支援の取組の充実・強化につなげます。

⑧生活保護扶助費

予算額：（Ｒ３）２，０００，６３８千円　→　（Ｒ４）２，０２３，４９８千円

事業概要：生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の状況に応じ、就労、健康、生活面等の自立に向けた支援を行います。

⑨ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業

予算額：（Ｒ３）２，２３８千円　→　（Ｒ４）２，４５０千円

事業概要：ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例及び条例に基づく第４次ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画（2019-2022）に沿って、ヘルプマークの普及啓発やＵＤに配慮された施設整備が進むよう「県有施設のためのＵＤガイドライン」の周知等に取り組みます。そして、これまで取り組んできた成果を踏まえて、次期（計画期間：令和５（2023）年度～令和８（2026）年度）計画の策定に取り組みます。

⑩地域公共交通バリア解消促進事業

予算額：（Ｒ３）２９，７０６千円　→　（Ｒ４）４５，７４０千円

事業概要：公共交通機関を利用する際に、誰もが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化(段差解消、内方線整備等)やタクシー事業者等によるＵＤタクシー・福祉タクシーへの導入支援を行います。

⑪戦没者慰霊事業

予算額：（Ｒ３）２，２４０千円　→　（Ｒ４）２，２４２千円

事業概要：戦没者等の冥福を祈り、平和の誓いを新たにする機会として三重県戦没者追悼式を開催するとともに、沖縄「三重の塔」における慰霊式を開催するなど、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝える取組を実施します。

⑫医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

予算額：（Ｒ３）２，８８０千円　→　（Ｒ４）１９，７５１千円

事業概要：「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、新たに医療的ケア児支援センターを指定し、医療的ケア児・者や保護者等からの相談に応じ、情報提供や助言を行います。また、地域の関係機関からの専門性の高い相談に対して、多職種からなるスーパーバイズチームにより助言等を行います。さらに、医療的ケア児・者コーディネーター養成研修をはじめ、障害福祉サービス事業者、保育所、学校等の看護師等への研修を実施し、人材の育成を図ります。

⑬障がい者の地域移行受け皿整備事業

予算額：（Ｒ３）５６９，７６２千円　→　（Ｒ４）２５０，０１６千円

事業概要：障がい児・者の地域生活を支援するため、重度心身障害児者の日中活動の場の地域の中核となる施設や、重度・高齢の障がい者に対応できるグループホームなどを整備し、障がい者の施設等からの地域移行の促進に取り組みます。

⑭障がい者就労支援事業

予算額：（Ｒ３）１７，７６９千円　→　（Ｒ４）１７，４３９千円

事業概要：工賃向上に向けて、福祉事業所に対する研修会の開催やコンサルタントの派遣を行うとともに、共同受注窓口への運営支援等を行います。

⑮障がい者権利擁護推進事業

予算額：（Ｒ３）５，４８６千円　→　（Ｒ４）５，３３６千円

事業概要：障がい者の権利擁護を推進するため、障がい者差別に関する相談への適切な対応に努め、相談事例や合理的配慮の好事例等について情報共有や検証を行うとともに、セミナーの開催などにより差別解消に向けた啓発活動に取り組みます。また、研修会の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。

⑯障がい者スポーツ推進事業

予算額：（Ｒ３）９９，７４４千円　→　（Ｒ４）５６，３７８千円

事業概要：障がい者スポーツの裾野拡大及び共生社会の実現をめざし、「三重県障がい者スポーツ支援センター(仮称)」を設置し、合同練習の実施やフォーラムの開催、相談窓口を開設しコンシェルジュを設置するなど、障がい者スポーツを「する」機会や「みる」機会の創出、「支える」体制の拡充にかかる取組を総合的に推進します。

⑰児童虐待法的対応推進事業

予算額：（Ｒ３）１２２，９１３千円　→　（Ｒ４）１８８，６５２千円

事業概要：ＡＩ技術を活用した児童虐待対応支援システムにより、一時保護等にかかる意思決定の迅速化を図り、児童の安全を確保するとともに、児童相談所に外国人支援員を配置し、定期的な家庭訪問を行うなど、外国につながる子どもの虐待防止等に努めます。また、児童相談所においてＳＮＳを活用した全国一元的な相談支援が開始されるため、その対応に向けた体制整備等を行います。さらに、ヤングケアラーを適切な支援につなげるため、実態調査を実施するとともに、要保護児童対策地域協議会の構成機関職員に対する研修を行います。加えて、ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、適切な福祉サービス等につなぎます。

⑱家庭的養護推進事業

予算額：（Ｒ３）７６，９４５千円　→　（Ｒ４）８６，５７８千円

事業概要：三重県社会的養育推進計画に基づき、里親・ファミリーホームへの委託を推進します。なお、里親委託の推進にあたっては、里親の普及啓発や研修、里親養育への支援など里親業務を包括的に実施するフォスタリング機関の整備を推進します。

⑲家族再生・自立支援事業

予算額：（Ｒ３）１１，７４５千円　→　（Ｒ４）２６，０３９千円

事業概要：児童養護施設等を退所した児童が円滑な自立を実現するため、就職支度費や大学進学等自立生活支度費を支給するとともに、自立支援資金の貸付事業や、措置解除後も必要な支援を行う社会的養護自立支援事業を実施します。施設等で生活する児童に対して、退所前及び退所後の支援を行うため、自立支援コーディネーターを配置し、自立支援計画に基づき支援状況を確認、見直します。さらに、生活相談支援担当職員を配置し、退所を控えた児童や退所児童等についても生活上の相談に応じ、就職活動などの支援を行います。

⑳子どもの育ちの推進事業

予算額：（Ｒ３）１８，６４６千円　→　（Ｒ４）１３，１３２千円

事業概要：「みえ次世代育成応援ネットワーク」参加企業・団体をはじめとするさまざまな主体と連携し、地域社会において子どもの豊かな育ちを支えるための仕組みを構築します。さらに、子どもの声を直接受け止め、子ども自身が解決に向かうよう支える相談電話「こどもほっとダイヤル」を実施します。

㉑男性の育児参画普及啓発事業

予算額：（Ｒ３）４，０４６千円　→　（Ｒ４）３，４９３千円

事業概要：男性が育児休業を取りやすい環境づくりを進めるため、企業を対象としたオンラインセミナーを実施するとともに、育児に取り組む男性の表彰・情報発信を行います。また、男性の育児参画の促進に向けて、ノウハウ習得やパートナーとのコミュニケーションの充実に向けた気運醸成を行うとともに、これから親になる世代を対象としたワークショップ等を開催し、普及啓発に取り組みます。

㉒親の学び応援事業

予算額：（Ｒ３）３，７３６千円　→　（Ｒ４）３，６９４千円

事業概要：家庭を取り巻く環境の変化を捉え、コロナ後を見据えて、これからの家庭教育のあり方を検討します。また、引き続き市町や関係団体等と連携し、保護者同士のつながりを作るためのワークショップを開催するとともに、保護者が子育てについてヒントを得ることができるＷｅｂ講座の充実を図ります。

㉓みえの出逢い支援事業

予算額：（Ｒ３）８，６５９千円　→　（Ｒ４）８，４９２千円

事業概要：みえ出逢いサポートセンターを中心に、結婚を望む人のニーズに応じたきめ細かな情報提供や相談対応を行うとともに、市町や出会い応援団体による出会いに関するイベント等の開催を支援します。また、結婚支援に取り組む市町と連携し、地域における広域的な出会いの機会の創出を図るとともに、結婚や子育てに適した地域の魅力を発信し、これから結婚する方に選ばれる三重県づくりに取り組みます。

㉔不妊相談・治療支援事業

予算額：（Ｒ３）７１３，５９４千円　→　（Ｒ４）４９５，２９１千円

事業概要：不妊や不育症に関する悩み等に対応するため、「不妊専門相談センター」において相談や治療に関する情報提供を行います。また、不妊ピアサポーターを活用して、身近な地域での当事者同士の交流会を開催します。不妊治療と仕事の両立に向けて、企業に対し、不妊治療への理解を深めるためのセミナーを開催するとともに、専門的な知識を持つアドバイザーを派遣して体制整備を図り、仕事をしながら不妊治療が受けやすい環境づくりを推進します。不妊治療や不育症治療に係る経済的支援について、保険適用へ向けた国の動向を注視しながら、必要な支援を行います。

㉕出産・育児まるっとサポートみえ推進事業

予算額：（Ｒ３）１２，１５７千円　→　（Ｒ４）２１，５５８千円

事業概要：各市町において妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、母子保健コーディネーターを養成するとともに、関係機関の連携を強化して支援体制の充実に取り組みます。また、「子育て世代包括支援センター」の運営機能の充実や各市町の実情に応じた母子保健体制の構築に向けた支援を行います。新型コロナウイルス感染症等に対して不安を抱える妊産婦等が気軽に相談できるよう、電話及びＳＮＳを活用した相談窓口を設置するとともに、妊娠・出産・子育て期にわたり適切な技術と知識を身につけられるよう、専門職の監修による応援サイトを整備します。

㉖保育対策総合支援事業

予算額：（Ｒ３）１４２，２３２千円　→　（Ｒ４）４３８，４１９千円

事業概要：保育士を確保するため、保育所において保育業務の負担軽減を図りつつ、現場で保育士を育成する取組を支援するとともに、保育士を目指す学生や現役保育士への調査を行い、保育士や保育所の魅力発信に取り組みます。また、保育士・保育所支援センターにおいて、新任保育士の離職防止、潜在保育士の就労支援、保育士を目指す学生や保育補助者の雇上げを行う保育所への貸付などを行います。さらに、保育士の負担軽減、保育所の環境改善、医療的ケア児の受入などに取り組む保育所への支援を行います。

㉗放課後児童対策事業費補助金

予算額：（Ｒ３）１，２４１，０３０千円　→　（Ｒ４）１，３９４，８４３千円

事業概要：保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や育成支援体制の強化、施設整備等に対して補助を行います。また、ひとり親家庭の負担軽減のため、放課後児童クラブの利用料に対する補助を行います。

㉘放課後子ども教室推進事業

予算額：（Ｒ３）３８，０９４千円　→　（Ｒ４）３７，８９２千円

事業概要：子どもたちが安全・安心に放課後を過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動等を行う放課後子ども教室を設置する市町に対して、運営費等を補助します。

㉙私立幼稚園等振興補助金

予算額：（Ｒ３）１，１５８，８９８千円　→　（Ｒ４）１，１３０，８５３千円

事業概要：私立幼稚園や認定こども園を設置・経営する学校法人が、特色ある個性豊かな幼児教育を安定して行えるよう、運営に係る経費を補助します。また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、補助を行います。

㉚子どもの貧困対策推進事業

予算額：（Ｒ３）１６，０７８千円　→　（Ｒ４）２３，２８４千円

事業概要：身近な地域での支援体制を強化し、貧困の連鎖を解消するため、子ども食堂等の居場所の継続運営に必要な支援を行うとともに、子どもの居場所を拠点とした学習支援や体験機会の充実などの取組を支援します。また、市町、関係団体等で構成する子どもの貧困対策推進会議を開催し、貧困対策の好事例の収集や情報共有することで、対策に関する気運醸成等を行います。

㉛ひとり親家庭自立支援事業

予算額：（Ｒ３）５３，１１６千円　→　（Ｒ４）６５，１５１千円

事業概要：ひとり親家庭の母又は父が、安定した雇用と収入を確保できるよう、就職に有利な資格を取得するための給付金の給付等の就業支援を行うとともに、安心して子育てができるよう、家庭支援員の派遣による日常生活支援やひとり親家庭の子どもの学習支援を行う市町への支援を行います。また、効果的な情報発信に取り組みます。

㉜医療支援事業

予算額：（Ｒ３）２２，５８７千円　→　（Ｒ４）３１，６０７千円

事業概要：身近な地域における途切れのない発達支援体制の構築に向けて、市町の総合支援窓口との連携を強化するとともに、市町職員を子ども心身発達医療センターで受け入れ、専門的な人材を育成します。また、発達障がい児の早期診断・早期支援のため、地域の医療機関への実践研修等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関等とのネットワークの構築を進めます。

㉝ＤＶ対策基本計画推進事業

予算額：（Ｒ３）２９，６６５千円　→　（Ｒ４）３５，１７２千円

事業概要：多様な相談に対応する体制の充実を図るため、ＳＮＳ等を活用した相談窓口の整備や相談員等の対応力強化に向けた研修等を実施します。また、児童相談所との連携を強化し、ＤＶ被害者と同伴する子どもへの支援の充実を図るため、「児童虐待防止対応コーディネーター」を女性相談所に配置します。

6　環境生活部

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
20, 869, 070	20, 118, 115	▲750, 955

主な事業

（１）環境生活部

①安全安心まちづくり事業

予算額：（Ｒ３）７２８千円　→　（Ｒ４）７２３千円

事業概要：「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第２弾」に基づき、市町との連携強化を図るとともに、県民の皆さんや事業者等さまざまな主体と協創しながら、犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり実現に向けた取組を進めます。

②犯罪被害者等支援事業

予算額：（Ｒ３）８，５９１千円　→　（Ｒ４）７，２７６千円

事業概要：「三重県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、犯罪被害者等に寄り添った各種支援施策を推進するとともに、関係機関・団体が相互に連携する総合的な支援体制を整備します。また、犯罪被害者等が二次被害を受けることがないよう、県民の皆さんの理解促進を図ります。

③性犯罪・性暴力被害者支援事業

予算額：（Ｒ３）１２，０２９千円　→　（Ｒ４）２２，５９７千円

事業概要：「みえ性暴力被害者支援センター　よりこ」において、相談件数の急増等に対応するため相談体制の強化を図るほか、引き続き電話相談、ＳＮＳ相談、付き添い支援等に取り組むとともに、関係機関等と連携しながら被害者の心身の負担軽減と早期回復を図ります。また、認知度向上のための広報啓発を行います。

④孤独・孤立な立場にある子どもの性被害対応強化事業

予算額：（Ｒ３）　―　千円　→　（Ｒ４）５，３０３千円

事業概要：「学校における性被害」に関する課題把握・論点整理等を行い、抽出した課題・論点を基に関係機関が参加する検討委員会により対応マニュアルを作成し、公立・私立学校を始め関係機関へ配付・運用することで、学校と関係機関の双方が連携しながら被害者に対してアウトリーチ型の支援が行える体制を整備します。

⑤交通安全企画調整事業

予算額：（Ｒ３）１，４６０千円　→　（Ｒ４）１，４６５千円

事業概要：令和３年７月に策定した「第11次三重県交通安全計画」に基づき、市町や関係機関と連絡調整を図りながら効果的な交通安全対策を推進するとともに、令和３年３月に制定した「三重県交通安全条例」について、Ｗｅｂ広告を活用して効果的・効率的に周知し、県民の皆さんの交通安全意識や交通マナーの向上、自転車損害賠償責任保険等の加入促進を図ります。

⑥交通安全運動推進事業

予算額：（Ｒ３）５，８７６千円　→　（Ｒ４）５，１３８千円

事業概要：関係機関・団体と連携して、四季の交通安全運動等における年間を通じた交通安全啓発活動（ポスターの掲示、チラシ・啓発物品の配布、交通安全イベントの開催、ラジオ等による広報啓発等）を行い、交通事故防止の徹底に向けた取組を推進します。

⑦交通安全研修センター管理運営事業

予算額：（Ｒ３）３９，３５５千円　→　（Ｒ４）３９，３５５千円

事業概要：県交通安全研修センターにおいて、幼児から高齢者まで幅広い県民の皆さんを対象にした参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、地域や職域で活動する交通安全教育指導者の養成・資質向上を図ります。

⑧飲酒運転０（ゼロ）をめざす推進運動事業

予算額：（Ｒ３）３，２６８千円　→　（Ｒ４）３，３１４千円

事業概要：令和３年度に策定した「第３次三重県飲酒運転０（ゼロ）をめざす基本計画」をふまえ、飲酒運転の根絶に関する教育および知識の普及・啓発を行います。また、飲酒運転違反者に対して、アルコール依存症に関する診断を受けるよう通知、勧告、再勧告を行うことにより再発防止につなげ、飲酒運転とアルコール問題に関する相談窓口を運営し、飲酒運転の根絶を図ります。

⑨消費者行政推進事業

予算額：（Ｒ３）２４，３５９千円　→　（Ｒ４）２０，５９９千円

事業概要：弁護士等との連携により県消費生活センターの専門性を確保するとともに、県、市町の相談員等を対象とした研修会を開催し、県全体の相談対応能力の向上を図ります。また、消費者啓発地域リーダーを生かした啓発活動や見守り活動を促進するとともに、市町における消費者行政の推進を支援します。

⑩消費者啓発事業

予算額：（Ｒ３）１６，０８７千円　→　（Ｒ４）２０，５５６千円

事業概要：消費者トラブルの未然防止、拡大防止に向けて、若年者や高齢者を中心に幅広い世代を対象とした消費生活出前講座等を開催するとともに、市町、消費者団体、事業者団体、関係機関、消費者啓発地域リーダー等のさまざまな主体と連携した啓発活動や多様な情報媒体の活用等により消費者啓発・消費者教育に取り組みます。また、人や社会、環境に配慮した消費行動であるエシカル消費に対する理解が深まるよう、消費者を対象としたセミナー等の実施や教育機関等と連携した若年者への普及啓発を行います。

⑪相談対応強化事業

予算額：（Ｒ３）２４，７３３千円　→　（Ｒ４）２４，３９２千円

事業概要：県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともにその資質向上を図り、消費者からの相談に対して迅速かつ適切に対応します。また、多重債務に関する相談に対して関係機関と連携して、適切に対応します。

⑫事業者指導事業

予算額：（Ｒ３）６，２２２千円　→　（Ｒ４）６，１７２千円

事業概要：事業者指導の実効性を高めるため、不当商取引指導専門員を配置するとともに、国、近隣県、警察、関係機関、関係部局等と連携して、悪質な取引や商品・サービスに係る不適正な表示について事業者の監視・指導を行います。また、適正な商取引や商品等の表示に向けた事業者の自主的な取組を支援します。

⑬人権施策総合推進事業

予算額：（Ｒ３）１，７９６千円　→　（Ｒ４）１，９７５千円

事業概要：人権が尊重される社会を実現していくため、「第四次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、人権施策の進捗管理を行い、人権尊重の視点に立った行政を推進します。

⑭人権文化のまちづくり創造事業

予算額：（Ｒ３）８１５千円　→　（Ｒ４）７８７千円

事業概要：人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域において展開されるよう、地域の団体等が主体的に開催する研修会等への講師派遣による支援を行います。

⑮隣保館運営費等補助金

予算額：（Ｒ３）２５０，０４２千円　→　（Ｒ４）２４９，５９７千円

事業概要：市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの隣保事業が推進されるよう支援します。

⑯人権啓発事業

予算額：（Ｒ３）２３，４９９千円　→　（Ｒ４）２２，３６６千円

事業概要：県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を行うとともに、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。また、インターネット上の差別について、ＳＮＳ広告を活用した効果的な人権啓発を実施し、ネット差別の発生防止を図ります。

⑰同和問題等啓発事業

予算額：（Ｒ３）１５，２６３千円　→　（Ｒ４）１５，２５５千円

事業概要：同和問題や新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害等あらゆる人権課題に対する県民の皆さんの理解と認識を深め差別のない社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、さまざまな手法による啓発を実施します。

⑱人権相談、調査・研究事業

予算額：（Ｒ３）８，０９５千円　→　（Ｒ４）８，０７０千円

事業概要：人権相談窓口において相談対応を行うとともに、関係相談機関とのネットワークを活用した連携対応を行います。また、新型コロナウイルス感染症に関連する重大な人権侵害について、的確に対応していく相談者に寄り添った支援を行います。

⑲インターネット人権モニター事業

予算額：（Ｒ３）２，９１９千円　→　（Ｒ４）２，９１９千円

事業概要：インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を行います。また、モニタリング活動等に協力いただく「インターネット人権ソーシャルウォッチャー」を養成する講座を開催します。

⑳男女共同参画連絡調整事業

予算額：（Ｒ３）２，５５０千円　→　（Ｒ４）４，１３２千円

事業概要：男女共同参画社会の実現に向けて、県男女共同参画審議会による外部評価を実施し、施策の総合的な推進につなげます。また、市町に対しては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下「女性活躍推進法」という。）に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行います。

㉑男女共同参画センター事業

予算額：（Ｒ３）８，５８８千円　→　（Ｒ４）８，５８８千円

事業概要：県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラムやセミナー等による参画・研修機会の提供や情報誌等による情報発信、人材育成、電話相談や調査研究事業等を実施し、男女共同参画意識の普及を図ります。

㉒みえの輝く女子プロジェクト事業

予算額：（Ｒ３）４，３０８千円　→　（Ｒ４）３，４４６千円

事業概要：女性が活躍できる環境整備に向けて、企業、国（労働局）、大学、地域経済団体等多様な主体と連携した「女性の大活躍推進三重県会議」を運営するとともに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援やグループワークを通じた取組改善の支援を行います。

㉓広げようダイバーシティみえ推進事業

予算額：（Ｒ３）３，７３８千円　→　（Ｒ４）２，９５７千円

事業概要：誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向け、「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、県民の皆さんのダイバーシティに係る理解や行動が拡がるよう講座等を実施します。

㉔性の多様性を認め合う社会推進事業

予算額：（Ｒ３）１１，０８０千円　→　（Ｒ４）８，８６４千円

事業概要：「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」を踏まえ、県民の皆さんを対象としたイベントや企業向け研修など、性の多様性に関する理解促進に向けた取組を行います。また、性の多様性に関する相談窓口の運営や相談人材育成講座、当事者等の交流会を行います。

㉕外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業

予算額：（Ｒ３）１９，８５３千円　→　（Ｒ４）２７，４９３千円

事業概要：災害等の緊急時や危機に備え、外国人住民とつながりのある関係機関とのネットワークを強化するとともに、オンラインによる日本語教室のモデル事業に取り組むなど、県内の日本語教育環境を整備します。また、多言語ホームページにより行政・生活情報を提供するとともに、多文化共生への県民の皆さんの理解促進に取り組みます。

㉖外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

予算額：（Ｒ３）４３，１８８千円　→　（Ｒ４）３９，３７８千円

事業概要：「みえ外国人相談サポートセンター（ＭｉｅＣｏ）」において、関係機関と連携し、外国人住民の生活全般に関わる相談の対応を行うとともに、必要な情報を提供します。また、医療通訳者の育成など医療機関における多言語対応の促進や、消費者被害の防止に係る啓発に取り組みます。

㉗みえ県民交流センター指定管理事業

予算額：（Ｒ３）３１，３３８千円　→　（Ｒ４）２６，４８３千円

事業概要：県民一人ひとりが自らを社会の担い手として認識し、ＮＰＯ活動への理解、参画が促進され、さまざまな主体との協創による地域課題の解決に向けた取組が一層進むよう、「みえ県民交流センター」を拠点とした情報発信、ＮＰＯや中間支援組織の基盤・機能強化に取り組みます。

㉘災害ボランティア支援等事業

予算額：（Ｒ３）８，２７０千円　→　（Ｒ４）８，５３３千円

事業概要：コロナ禍においても、大規模災害時において県内外からの災害ボランティアを円滑に受け入れられるよう、「みえ災害ボランティア支援センター」の運営に参画します。また、研修会等を通じ、市町・社会福祉協議会・ＮＰＯ等と連携して受援体制の整備に取り組みます。

㉙文化活動連携事業

予算額：（Ｒ３）１７，８９５千円　→　（Ｒ４）１６，８１３千円

事業概要：「人材育成」など「新しいみえの文化振興方針」で定める５つの方向性に係る各種取組について、専門的な視点から評価を行います。また、三重県文化賞の実施や県内各地域の文化活動等の情報を収集し発信することにより、さまざまな主体の文化活動を促進します。

㉚文化活動再開支援事業

予算額：（Ｒ３）１８，５１９　千円　→　（Ｒ４）１６，０００千円

事業概要：文化団体等が感染症対策を講じながら活動再開できるよう、総合文化センターのホール等を利用する際の施設および付属設備の利用料、広報や委託等の経費のほか、新たにキャンセル料等も対象経費に加え支援を行います。

㉛文化会館事業

予算額：（Ｒ３）７２，５５４千円　→　（Ｒ４）７０，７５８千円

事業概要：芸術性の高いオペラ、バレエ等から高い人気を誇る歌舞伎等の伝統芸能まで、多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成に取り組みます。

㉜生涯学習センター事業

予算額：（Ｒ３）９，７０１千円　→　（Ｒ４）９，７０１千円

事業概要：多様化・高度化する県民の皆さんの生涯学習ニーズに応えるため、県内の高等教育機関、各種団体等との連携により、三重の歴史・文化など多様で時宜を得たテーマによる学習機会を提供するとともに、地域において生涯学習分野で活動する方々を支援するための研修会を開催します。

㉝総合博物館展示等事業

予算額：（Ｒ３）４５，１０２千円　→　（Ｒ４）５１，５３３千円

事業概要：三重の多種多様で豊かな自然や歴史・文化を紹介する企画展等を開催するとともに、学校や地域と連携して、出張講座やアウトリーチキットの活用等のアウトリーチ活動を展開し、人材育成と本県の魅力発信に取り組みます。

㉞美術館展示等事業

予算額：（Ｒ３）６６，７１９千円　→　（Ｒ４）８１，１７２千円

事業概要：開館40周年を記念し、本県にゆかりの深い画家を紹介する大規模な企画展を開催するとともに、文化・教育関係機関をはじめとする多様な主体と連携した教育普及活動等に取り組むなど、県民の皆さんが美術にふれ親しむ機会を提供します。

㉟斎宮歴史博物館展示・普及事業

予算額：（Ｒ３）１１，０５７千円　→　（Ｒ４）１２，４９２千円

事業概要：古典文学である「伊勢物語」と斎宮との関係を伝える特別展や地域文化について親しみやすいテーマで紹介する展覧会を開催するとともに、さいくう平安の杜等を活用した歴史講座等を実施し、史跡斎宮跡の魅力発信に取り組みます。

㊱図書館管理運営事業

予算額：（Ｒ３）２４６，１４２千円　→　（Ｒ４）１７０，９２７千円

事業概要：市町立図書館等と構築した図書館総合情報ネットワークや図書の相互貸借に係る物流ネットワークを適切に運用するとともに、図書館職員向けの研修会の開催や市町立図書館等に対して取組事例を紹介するなどの支援を行います。

㊲私立高等学校等振興補助金

予算額：（Ｒ３）４，９２８，５２２千円　→　（Ｒ４）５，０４８，３２１千円

事業概要：公教育の一翼を担う私立学校（小学校・中学校・中等教育学校・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。

㊳私立高等学校等就学支援金交付事業

予算額：（Ｒ３）２，６７３，６１４千円　→　（Ｒ４）２，７６９，１０６千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、就学支援金等の支給を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。

㊴私立高等学校等教育費負担軽減事業

予算額：（Ｒ３）１７０，０８０千円　→　（Ｒ４）１８４，６２３千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、奨学給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。

㊵環境学習情報センター運営事業

予算額：（Ｒ３）３２，０７４千円　→　（Ｒ４）３２，０６８千円

事業概要：県環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベントの開催等を通じて、環境教育・環境学習を進めるとともに、指導者の育成や情報提供等を行います。

㊶環境影響・公害審査事業

予算額：（Ｒ３）８３８千円　→　（Ｒ４）９１９千円

事業概要：環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業等について、事業者において適切な環境配慮が行われるよう、環境影響評価の取組を促進します。また、公害事前審査や公害紛争処理に係る制度を適切に運用します。

㊷脱炭素社会推進事業

予算額：（Ｒ３）１８，８０１千円　→　（Ｒ４）３４，１３０千円

事業概要：脱炭素宣言「ミッションゼロ 2050 みえ」の具現化に向けた取組をオール三重で進めるため、「ミッションゼロ 2050 みえ推進チーム」の枠組みを活用して、再生可能エネルギーの利用促進、脱炭素経営の促進、ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥの推進等に取り組みます。

㊸地球温暖化対策普及事業

予算額：（Ｒ３）１２，５００千円　→　（Ｒ４）１１，８３４千円

事業概要：温室効果ガスの排出削減に向けた取組の普及を図るとともに、「三重県気候変動適応センター」と連携し、気候変動適応法に基づく気候変動影響への適応の取組を促進します。また、令和３年３月に策定した「三重県地球温暖化対策総合計画」を推進するため、「三重県地球温暖化対策総合計画推進委員会（仮称）」を設置して計画の進行管理を行います。

㊹環境行動促進事業

予算額：（Ｒ３）４，７４０千円　→　（Ｒ４）４，６２４千円

事業概要：「三重県地球温暖化防止活動推進センター」を拠点とした地球温暖化防止活動推進員による活動や、学校、企業と連携した啓発活動を通じて、家庭における温室効果ガスの排出削減に取り組みます。

㊺大気テレメータ維持管理事業

予算額：（Ｒ３）６５，２１９千円　→　（Ｒ４）１５４，０５５千円

事業概要：大気環境測定局の自動測定機器等の保守および更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行い、大気環境の保全を図ります。令和４年度には、大気汚染の状況をモニタリングしている三重県環境総合監視システムの更新を行います。

㊻自動車ＮＯｘ等対策推進事業

予算額：（Ｒ３）５，８２９千円　→　（Ｒ４）５，９８０千円

事業概要：ＮＯｘ・ＰＭ法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに沿道のＮＯｘ調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。

㊼騒音、振動、悪臭等対策事業

予算額：（Ｒ３）２，２４０千円　→　（Ｒ４）４，４５８千円

事業概要：「三重県生活環境の保全に関する条例」（騒音・振動）に基づき、工場・事業場に遵守指導を行います。また、「悪臭防止法」に基づき、町の区域において規制地域の指定および規制基準の検討を行います。令和４年度は、老朽化した低周波騒音計、騒音計等の更新を行います。

㊽河川等公共用水域水質監視事業

予算額：（Ｒ３）３３，４１４千円　→　（Ｒ４）３８，２６３千円

事業概要：公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量（ＣＯＤ、窒素、りん）の管理を図る水質総量規制を実施するとともに、伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するための調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。

㊾浄化槽設置促進事業

予算額：（Ｒ３）１１８，８１４千円　→　（Ｒ４）１１６，１２３千円

事業概要：下水道と同等の処理能力を有する浄化槽や高度処理型浄化槽について、設置者に補助を行う市町および公営事業として高度処理浄化槽を設置し、維持管理を行う市町に対し助成し生活排水処理施設の整備率向上を図ります。

㊿土砂条例監視・指導事業

予算額：（Ｒ３）５，６５０千円　→　（Ｒ４）５，６００千円

事業概要：県内において、土砂等の埋立て等が適正に行われるよう、「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」に基づき厳正に審査するとともに、土砂等の埋立て等を行う者などへの監視・指導活動を実施します。

(51)伊勢湾行動計画推進事業

予算額：（Ｒ３）７６，５３５千円　→　（Ｒ４）８５，１３６千円

事業概要：海岸漂着物対策として、市町等が取り組む回収・処理および発生抑制対策事業に助成します。また、「伊勢湾　森・川・海のクリーンアップ大作戦」等の発生抑制対策を広域的に展開するとともに、「きれいで豊かな海」の観点を取り入れた調査研究を実施します。

(52)水道事業等指導事業

予算額：（Ｒ３）１３，５８９千円　→　（Ｒ４）６，８０２千円

事業概要：県民に対し安心して飲める水が安定的に供給されるよう、水道の施設整備や事業経営および施設の維持管理についての指導監督を行います。また、関係団体と連携して、水道水質検査の精度管理や水道にかかる知識の普及を行います。

㊸生活基盤施設耐震化等補助金

予算額：（Ｒ３）１，０５３，８９７千円　→　（Ｒ４）１，１５１，６５７千円

事業概要：市町等が行う水道施設の耐震化の取組や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善を図ります。

㊹水道事業会計支出金

予算額：（Ｒ３）３３９，９３０千円　→　（Ｒ４）１４７，４２０千円

事業概要：地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤の強化を図るとともに建設に伴う資本費増嵩に対処するため、一般会計より水道事業会計に補助・出資を行います。

（２）廃棄物対策局

①地域循環高度化促進事業

予算額：（Ｒ３）１１７，８８５千円　→　（Ｒ４）１４３，３８４千円

事業概要：地域の廃棄物を資源としてとらえ、地域での一層の有効活用と高度化を促進するため、産業廃棄物税を活用し、産業廃棄物の発生抑制、循環利用、環境負荷低減等に取り組む県内事業者に対して、その経費の一部を補助します。また、地域循環共生圏の形成を促進するため、事業者、研究機関、行政などさまざまな主体と連携します。

②循環関連産業振興事業

予算額：（Ｒ３）　―　千円　→　（Ｒ４）３６，５００千円

事業概要：循環関連産業（製造、流通、販売等の事業者や廃棄物処理業者など資源循環に関わる事業者）の振興を図り、環境産業立県に向けた資源循環と経済の好循環を生み出すよう、経営層や担当者といった階層ごとの人材育成、ＤＸの推進、新規事業支援に取り組みます。

③プラスチック対策等推進事業

予算額：（Ｒ３）３７，７１３千円　→　（Ｒ４）２７，４１９千円

事業概要：プラスチック資源循環の高度化に向け、事業者等と連携し、混合プラスチックのマテリアルリサイクルに係る実証事業を行います。また、海洋ごみ対策として、事業者とのパートナーシップによるごみ回収の促進や、楽しみながらごみ拾いできるアプリ導入に取り組みます。

④食品ロス削減推進事業

予算額：（Ｒ３）１７，０７６千円　→　（Ｒ４）１６，６７５千円

事業概要：食品ロス削減に向け、市町や小売店舗等と連携し、情報発信等を行います。また、まだ食べられる食品の活用により生活困窮者等を支援するため、三重県食品提供システム「みえ～る」の参加企業・団体を拡大するよう取り組みます。さらに、市町や小売店舗等の食品ロス削減の取組を支援するため、ＩＣＴの活用手法について検討していきます。

⑤ＰＣＢ廃棄物適正管理推進事業

予算額：（Ｒ３）４９，９６５千円　→　（Ｒ４）４８，８６５千円

事業概要：ＰＣＢ廃棄物の適正な処理を推進するため、事業者等に対し、廃棄物処理法に基づき適正保管するよう指導するとともに、ＰＣＢ特別措置法に定める処分期間内に適正処理されるよう、必要に応じ改善命令を行うなど、法に基づく措置や指導を行います。また、改善命令に従わない事業者等のＰＣＢ廃棄物に対しては、代執行により計画的処理完了期限までに適正処理を行います。

⑥不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業

予算額：（Ｒ３）７２，３８８千円　→　（Ｒ４）７７，１５２千円

事業概要：不法投棄の防止および早期発見のため、市町、事業者、地域の活動団体等と連携した取組を進めるとともに、監視カメラや無人航空機（ドローン）等の積極的な活用や、ＩＣＴをはじめとした新しい技術を用いた的確かつ効率的な監視・指導を行います。特に建設系廃棄物については、排出事業者責任の意識向上を図る研修会を開催するとともに、産業廃棄物条例等に基づき的確な指導を行います。

⑦環境修復事業

予算額：（Ｒ３）４，１５２，９６６千円　→　（Ｒ４）３，１４０，８９８千円

事業概要：生活環境保全上の支障等がある３つの産業廃棄物不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田）の行政代執行について、産廃特措法に基づく国の支援を得て、事業計画に基づき着実に対策工事を実施し、令和４年度末までに対策を完了させます。また、四日市市内山事案については、その効果が継続していることを確認するため、モニタリングを実施します。

7　地域連携部

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
18, 488, 472	10, 056, 913	▲8, 431, 559

主な事業

（１）地域連携部

①木曽岬干拓地整備事業

予算額：（Ｒ３）１，４１７，４４１千円　→　（Ｒ４）４５８，５５７千円

事業概要：排水機場等を適切に維持管理するとともに、土地の利活用を促進していくため、道路等の基盤整備を行うなど取組を着実に進めます。

②特定振興地域推進事業

予算額：（Ｒ３）２６，６２７千円　→　（Ｒ４）２６，７１７千円

事業概要：大仏山地域に整備した散策路等を適切に維持管理し利用促進に取り組むとともに、将来の多様な主体の参画に向けた検討を進めます。また、関係部局と連携して宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況に向けた検討を行います。

③工業用水道事業会計出資金

予算額：（Ｒ３）３１８，１０２千円　→　（Ｒ４）２９０，２９６千円

事業概要：県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る管理費等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。

④地籍調査費負担金

予算額：（Ｒ３）２３５，１１９千円　→　（Ｒ４）３９２，８８９千円

事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。

⑤新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業

予算額：（Ｒ３）２４２，６６４千円　→　（Ｒ４）７５０，８８０千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の影響が長期化の様相を見せる中で、公共交通の維持・確保を図るため、引き続き、県内交通事業者が行う安定的な運行の維持や、感染症拡大防止などにかかる取組を支援します。

⑥地方バス路線維持確保事業

予算額：（Ｒ３）３４４，８７４千円　→　（Ｒ４）３６１，４００千円

事業概要：地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の生活交通確保対策協議会、市町の地域公共交通会議等において、地域公共交通の維持・活性化に取り組みます。

⑦鉄道利便性・安全性確保等対策事業

予算額：（Ｒ３）１０７，４０５千円　→　（Ｒ４）１０３，６２４千円

事業概要：地方自治体を含む中小鉄道事業者が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う施設の耐震対策について、国や沿線市町等と協調して支援します。

⑧伊勢鉄道基盤強化等対策事業

予算額：（Ｒ３）３８０，８０９千円　→　（Ｒ４）２７４，８１０千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の影響による伊勢鉄道株式会社の厳しい経営を関係市町と支援します。また、同社が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国と協調するなどにより支援します。

⑨次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業

予算額：（Ｒ３）１４，２００千円　→　（Ｒ４）２４，７２８千円

事業概要：車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、次世代モビリティ等の活用や福祉分野等との連携などによる取組を市町と連携しモデル的に実施するとともに、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図ります。また、移動手段確保に向けて取り組むうえで必要となる、地域の公共交通の現状・課題、利用者の移動特性を把握し、向かうべき将来像などを得るための調査を実施します。

⑩航空関係費

予算額：（Ｒ３）１６，３９２千円　→　（Ｒ４）１６，６６９千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の収束後の展開を見据えて、「中部国際空港利用促進協議会」や「関西国際空港全体構想促進協議会」等の活動を通じ、本県へのインバウンドの増加等に資する両空港の利用促進や機能の充実などに取り組みます。

⑪リニア中央新幹線関係費

予算額：（Ｒ３）９，０００千円　→　（Ｒ４）１３，５４３千円

事業概要：名古屋・大阪間の環境アセスメントの着手時期が近づいてきたことから、県同盟会において、市町等との意見交換をふまえ県内駅候補地を決議のうえＪＲ東海に要望します。また、環境アセスメントの円滑な着手やルートおよび駅位置の早期確定に向け、関係府県、経済団体等と連携した取組や、ＪＲ東海との協議を進めます。さらに、若い世代をはじめ県民の皆さんの気運醸成に積極的に取り組みます。

⑫持続可能な地域コミュニティづくり推進事業

予算額：（Ｒ３）３，４７１千円　→　（Ｒ４）３，１２０千円

事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進めます。

⑬ええとこやんか三重移住促進事業

予算額：（Ｒ３）３７，０６２千円　→　（Ｒ４）４４，１１５千円

事業概要：県外の若者と地域づくりに取り組む人々との交流の促進や、受け入れ態勢を充実します。また、大阪・関西万博、リニア中央新幹線等により注目される「関西圏・中京圏」の人や仕事の流れを取り込むための情報発信等の充実、「転職なき移住」という新たな動きに対するアプローチとして企業へ働きかけるなど、戦略的・集中的に取り組みます。あわせて「ええとこやんか三重　移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応、全国フェアへの出展や他県と連携した移住プロモーション、ＨＰ等での情報発信を行うとともに「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」の取組をさらに進めます。

⑭移住促進のための市町支援事業

予算額：（Ｒ３）２８，４３５千円　→　（Ｒ４）２８，４７１千円

事業概要：県と市町の連携を深め、移住希望者のニーズや移住促進に向けた課題や効果的な手法等について情報共有する担当者会議や研修会を実施します。また、東京 23 区の在住者又は東京圏在住で 23 区への通勤者で、三重県に移住・就職した人等を対象に、市町と連携して移住支援金を支給します。

⑮市町振興事務費

予算額：（Ｒ３）６，９６８千円　→　（Ｒ４）６，６６９千円

事業概要：市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、市町の行財政改革を支援し、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。

（２）国体・全国障害者スポーツ大会局

①レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）１００，０００千円

事業概要：三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて積み上げたレガシーの活用によるスポーツの振興や地域の活性化をめざして、大規模大会の誘致・開催、各地域で競技を根付かせるスポーツイベントの開催、それらを支える競技役員・ボランティア等の人材の育成などについて、市町や競技団体とともに取り組みます。

②地域スポーツ推進事業

予算額：（Ｒ３）３９，７１５千円　→　（Ｒ４）４７，７０６千円

事業概要：運動・スポーツ実施率の向上を図るため、実施率の低い女性やビジネスパーソンを重点的に、運動と認識されにくい「階段利用」や「自転車利用」などの簡単な取組も運動であることを引き続き周知していきます。また、総合型地域スポーツクラブの育成支援については、関係団体と連携し、研修会等の開催や先進事例の情報発信など各クラブの質的充実が図られるよう取り組みます。

③地域スポーツイベント開催事業

予算額：（Ｒ３）１６，０８４千円　→　（Ｒ４）１６，０８４千円

事業概要：幅広い層の県民の皆さんにさまざまなスポーツをする場を提供し、地域スポーツを推進するため、推進月間である９月、10 月を中心に、（一社）三重県レクリエーション協会や各競技団体等と連携して「みえスポーツフェスティバル」を各地域で開催します。また、ジュニア世代の発掘・育成や市町相互の交流・連携を図るため、市町等と連携し「第 16 回美し国三重市町対抗駅伝」を開催します。

④三重県スポーツ推進計画推進事業

予算額：（Ｒ３）７６６千円　→　（Ｒ４）３，２２８千円

事業概要：現行の第２次三重県スポーツ推進計画が改定時期を迎えるため、三重県スポーツ推進条例がめざす「県民力を結集した元気なみえ」の実現に向けて、第３次スポーツ推進計画を策定します。

⑤競技力向上対策事業

予算額：（Ｒ３）８６７，６９４千円　→　（Ｒ４）６７２，９８４千円

事業概要：栃木国体での天皇杯 10 位以内をめざすため、三重とこわか国体に向けて培ったノウハウを生かして選手やチームへの強化支援を行います。また、本県の将来の競技スポーツを支えるジュニア・少年選手の発掘・育成や指導者の養成、ふるさと選手の強化支援等を行い、今後の安定的な競技力を確保します。さらに、パラリンピック等の国際大会や全国大会で活躍する障がい者アスリートの育成・強化に取り組みます。

⑥三重交通Ｇ スポーツの杜 鈴鹿事業

予算額：（Ｒ３）４５５，６３１千円　→　（Ｒ４）４５６，６１７千円

事業概要：指定管理者制度に基づいて、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営や魅力的な自主事業の実施により利用者数の回復を図るとともに、体育館床面の改修工事など、安全・安心に利用できる環境の整備を行います。

⑦三重交通Ｇ スポーツの杜 伊勢事業

予算額：（Ｒ３）１６６，０７１千円　→　（Ｒ４）１１０，８９５千円

事業概要：指定管理者制度に基づいて、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営や魅力的な自主事業の実施により利用者数の回復を図るとともに、トレーニング機器の更新など、安全・安心に利用できる環境の整備を行います。

⑧ドリームオーシャンスタジアム事業

予算額：（Ｒ３）３０，５４０千円　→　（Ｒ４）１１９，５９６千円

事業概要：指定管理者制度に基づいて、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営や魅力的な自主事業の実施により利用者数の回復を図るとともに、スタンド防水工事など、安全・安心に利用できる環境の整備を行います。

⑨県営ライフル射撃場事業

予算額：（Ｒ３）１，０３４千円　→　（Ｒ４）７，０４６千円

事業概要：指定管理者制度に基づいて、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営や魅力的な自主事業の実施により、一層の利用者数の拡大を図るとともに、管理棟の改修に向けた設計業務委託を行い、安全・安心に利用できる環境を整備します。

（３）南部地域活性化局

①南部地域活性化基金支援事業

予算額：（Ｒ３）１０，９７９千円　→　（Ｒ４）９，６４７千円

事業概要：若者の定着のため、市町が行う若者の働く場の確保に向けた取組や、若者に地域の魅力や仕事を知ってもらう取組を支援します。

②豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業

予算額：（Ｒ３）１０１，６９０千円　→　（Ｒ４）１００，９００千円

事業概要：南部地域への教育旅行を実施する県内学校の支援を行うとともに、今後の教育旅行受入に向けたプログラムの開発・改善や受入体制の整備等への支援、県内外の学校並びに旅行会社等に対する南部地域への教育旅行誘致活動の促進を行い、教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれるよう取り組みます。

③地域づくり人材支援事業

予算額：（Ｒ３）１，４９６千円　→　（Ｒ４）１，９７９千円

事業概要：地域おこし協力隊ＯＢ・ＯＧを含む隊員同士が支え合う仕組みを構築するため、地域おこし協力隊のネットワークの活用を進めるとともに、隊員の定住・定着を促進します。また、関係人口の力を借りて持続可能な地域づくりを実現するため、関係人口の裾野拡大と、地域と関係人口との関わりの深化に取り組みます。

④地域活性化支援事業

予算額：（Ｒ３）２，６５９千円　→　（Ｒ４）３，０２５千円

事業概要：過疎地域、離島地域、辺地の存する市町および東紀州地域の市町が実施する、住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域活性化への取組に対し、補助対象経費の１／２以内の範囲で補助金を交付します。

⑤離島航路船舶新造事業補助金

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）５５４千円

事業概要：島民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展を促すため、離島航路事業者に対し、新船建造費の一部を補助し離島航路の維持確保を図ります。

⑥東紀州地域振興推進事業

予算額：（Ｒ３）１０，２５５千円　→　（Ｒ４）１０，２５５千円

事業概要：持続可能な地域社会づくりに向けた基盤を整えるため、地域のコーディネーターの役割を担う（一社）東紀州地域振興公社と連携し、地域が一体となり、観光振興を中心に、産業振興、まちづくりを推進する取組を進めます。

⑦地域の誇り次世代継承プロジェクト事業

予算額：（Ｒ３）２，６６０千円　→　（Ｒ４）２，６５６千円

事業概要：熊野古道や周辺地域の豊かな自然、歴史、文化等の価値を次世代に継承するため、東紀州地域の子どもや若者が、熊野古道やその周辺の自然・歴史・文化等を体験し、地域の「本物」に触れることにより、地域への関心や理解を深める取組を実施します。

⑧Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業

予算額：（Ｒ３）６，２８８千円　→　（Ｒ４）５，３１５千円

事業概要：地域の魅力の発信や旅行者の受入環境整備について、（一社）東紀州地域振興公社等と連携して取り組みます。また、他県も含めた広域連携による誘客促進に取り組み、東紀州地域における旅行者の周遊性・滞在性を高めます。

⑨熊野古道活用促進事業

予算額：（Ｒ３）５，１５８千円　→　（Ｒ４）６，６２５千円

事業概要：世界遺産登録 15 周年の成果を 20 周年につなげるため、熊野古道の価値や魅力を国内外に発信することなどにより誘客促進を図るとともに、スペイン・バスク自治州との交流を継続します。また、伊勢から熊野まで熊野古道を結ぶ環境整備等に取り組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

⑩東紀州地域集客交流推進事業

予算額：（Ｒ３）７１，９１１千円　→　（Ｒ４）７０，９１２千円

事業概要：熊野古道センターを通じて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を促進します。

⑪さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業

予算額：（Ｒ３）１１，３９０千円　→　（Ｒ４）５，２２３千円

事業概要：子ども連れ家族などの来訪意欲を喚起するため、古道歩きが具体的に思い描ける映像や、来訪時にさまざまな楽しみや学びを提供できる動画等を作成します。
さらに、リピーターなどの再訪を訴求するため、古道周辺のこれまであまり紹介されていない隠れた魅力を映像により紹介します。

⑫選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業

予算額：（Ｒ３）１１，２５９千円　→　（Ｒ４）１１，２５９千円

事業概要：東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大、観光サービスのブラッシュアップ等の取組を支援し、地域産業・雇用の活性化を図ることにより、東紀州地域の持続的な発展につなげます。

8　農林水産部

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
35, 888, 937	41, 609, 249	＋5, 720, 312

主な事業

①県営ため池等整備事業

予算額：（Ｒ３）８２３，６４８千円　→　（Ｒ４）１，６１６，８３８千円

事業概要：農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備に取り組みます。

②治山事業

予算額：（Ｒ３）１，４６５，４７８千円　→　（Ｒ４）１，８７４，６９８千円

事業概要：災害に強い森林づくりに向け、土砂災害の防止を図る治山施設を整備するとともに、公益的機能が低下した保安林の整備を進めます。

③みえ森と緑の県民税市町交付金事業

予算額：（Ｒ３）５５６，５１１千円　→　（Ｒ４）６２９，５７０千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域の防災機能を強化する対策、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、県と市町が連携して取り組めるよう交付金を交付します。

④県営水産生産基盤整備事業

予算額：（Ｒ３）４４９，７５０千円　→　（Ｒ４）７９５，５００千円

事業概要：水産物の生産機能の強化および防災・減災対策を図るため、防波堤の耐震・耐津波対策や老朽化した岸壁の改修に取り組みます。

⑤東京オリパラへの取組を生かした「みえのブランド」強化事業

予算額：（Ｒ３）１，４７２千円　→　（Ｒ４）３，３３４千円

事業概要：研修会や交流会を通じて、ブランド化をめざす事業者を支援し、三重県を代表するブランドを創出するとともに、ＳＤＧｓに配慮した県産食材等のＰＲイベントおよび商談会を開催し、大都市圏の飲食店等事業者や消費者の認知度を高め、販路拡大を図ります。

⑥戦略的ブランド化推進事業

予算額：（Ｒ３）７，４１１千円　→　（Ｒ４）１０，８１８千円

事業概要：特に優れた県産品およびその生産者を「三重ブランド」として認定して情報発信するほか、地域の食に関する多様な関係者が参画する地域食品産業連携プロジェクト（ＬＦＰ）への支援を通して、県産農林水産物等のブランド力向上と三重県のイメージアップを図ります。

⑦アンバサダーマーケティングによる県産米振興総合対策事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）５，２００千円

事業概要：県産米の販売回復・拡大に向けて、県内の外食事業者や宿泊事業者等を通じ、それぞれの顧客に対して県産米のＰＲを促進する「アンバサダーマーケティング」を活用した販路の開拓を行います。

⑧農業のスマート化促進事業

予算額：（Ｒ３）６，０００千円　→　（Ｒ４）６，０００千円

事業概要：労働力の確保や生産性の維持・向上に向け、茶および施設園芸について、農薬の削減など環境に配慮した栽培や技術習得の円滑化、省力化につながるＩＣＴ等を活用した取組を促進します。

⑨ＬＰＷＡＮ等を活用したスマート林業推進事業

予算額：（Ｒ３）１５，７４７千円　→　（Ｒ４）１１，８０９千円

事業概要：県内に低消費電力かつ長距離通信技術であるＬＰＷＡＮ通信環境を構築したモデル地区を設定し、当該地区内において労働安全性や、生産性の向上に向けたスマート技術の導入に取り組む事業者を支援するとともに、その成果の普及に取り組みます。

⑩次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業

予算額：（Ｒ３）３，１５５千円　→　（Ｒ４）２，５００千円

事業概要：伊勢湾地区の冬季の基幹産業であるノリ養殖業の収益の向上と生産の安定化に向け、ＩＣＴセンサーによる水温データなど各種海況情報をクラウド上に集約し、養殖業者に配信するプラットフォームを構築するとともに、その情報を活用したノリ適正養殖管理技術の開発を行います。

⑪伊勢茶を愛する県民運動展開事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）８，０００千円

事業概要：伊勢茶の県内消費の拡大を図るため、民間事業者の伊勢茶を活用した多様な商品や新たなサービス開発を支援するとともに、茶生産者の所得向上に向け、産地課題の解決に取り組む活動を支援します。

⑫海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業

予算額：（Ｒ３）２，７４５千円　→　（Ｒ４）３，０６８千円

事業概要：伊勢茶およびみかんを戦略商材と位置付け、旅行事業者等との連携により、多様な商品開発による市場開拓や、輸出相手先と一体となった販路拡大に取り組みます。

⑬農業環境価値創出事業

予算額：（Ｒ３）２１，３２７千円　→　（Ｒ４）２１，８６２千円

事業概要：国が進める「みどりの食料システム戦略」に対応し、有機農業やＩＰＭ（総合的病害虫・雑草管理）の実践、堆肥など有機物の農地への施用といった、環境に配慮した取組を促進するとともに、有機ＪＡＳ制度に関する指導者の育成など、有機農業の拡大に向けた環境整備に取り組みます。

⑭三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業

予算額：（Ｒ３）７，８３１千円　→　（Ｒ４）６，８０１千円

事業概要：県農業大学校に設置した「みえ農業版ＭＢＡ養成塾」において、農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施し、農業ビジネス人材を育成します。

⑮林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）２，０００千円

事業概要：林業への障がい者の就労拡大に向け、キノコや苗木生産事業における施設外就労などを促進するため、コーディネーターの育成や事業者と福祉事業所のマッチング活動支援に取り組みます。

⑯水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）２，０００千円

事業概要：漁業への障がい者の就労拡大に向け、水産関係者と福祉事業所等のマッチングに取り組む水産業施設外就労コーディネーターの育成と活動支援に取り組みます。

⑰農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）５，０００千円

事業概要：県内の障がい者就労施設等で生産された農産物を需要に応じてタイムリーに出荷・管理する仕組みを構築するため、アプリ等を活用した市場の出入荷情報の見える化などの実証に取り組みます。

⑱農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）３，０００千円

事業概要：農福連携の現場へのスマート技術の導入促進により、障がい者の働く場の創出や、農業における多様な担い手の育成を図り、農福連携実践者の経営発展の取組を進めることで、地域の活性化につなげます。

⑲農福連携「福」の広がり創出促進事業

予算額：（Ｒ３）４，０５３千円　→　（Ｒ４）３，４５３千円

事業概要：農業への障がい者の就労拡大に向け、特例子会社設立に向けた企業等への啓発を実施するとともに、生きづらさや働きづらさを感じている若者等の社会的自立を支援するため、農業の多様な作業内容を生かしたインターンシップに取り組みます。また、ノウフクＪＡＳの認証取得推進を通じて、ノウフク商品の発信などに取り組みます。

⑳高収益型畜産連携体育成事業

予算額：（Ｒ３）６１９，９１７千円　→　（Ｒ４）４８７，０９５千円

事業概要：畜産経営の競争力強化を図るため、生産性向上などのために必要な畜産施設等の整備を支援することで、高収益型畜産連携体の育成につなげます。

㉑家畜衛生危機管理体制維持事業

予算額：（Ｒ３）２３４，０２７千円　→　（Ｒ４）３０２，４４９千円

事業概要：家畜保健衛生所の設備・備品について、更新およびメンテナンス等を行うことにより、豚熱、高病原性鳥インフルエンザ発生等の危機管理に円滑に対応できる体制を維持できるよう、整備を行います。また、野生いのししの捕獲、検査を行うことで、野生いのししの豚熱感染状況を把握し、飼養豚における豚熱の発生防止を図ります。

㉒野生イノシシ捕獲強化事業

予算額：（Ｒ３）６０，０００千円　→　（Ｒ４）６０，０００千円

事業概要：豚熱の感染拡大を防止するため、豚熱の感染源の一つである野生イノシシの捕獲を県が主体となって行い、捕獲力強化に取り組みます。

㉓高度水利機能確保基盤整備事業

予算額：（Ｒ３）１，２９９，６８５千円　→　（Ｒ４）２，６５８，９２３千円

事業概要：農地を集積し大規模経営に取り組む意欲のある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、ほ場の大区画化や用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組みます。

㉔豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業

予算額：（Ｒ３）　―　千円　→　（Ｒ４）１２，０００千円

事業概要：令和３年１０月に施行した「みえ木材利用方針」に基づき、さまざまな形で暮らしの中に木を取り入れていくため、「身のまわりの生活用品」の新製品の募集や、子どもたちなどからの夢のある木製品のアイデア募集に取り組みます。

㉕新たな森林経営管理体制支援事業

予算額：（Ｒ３）４３，４９３千円　→　（Ｒ４）４７，０２２千円

事業概要：市町が行う森林整備の促進を図るため、「みえ森林経営管理支援センター」を通じた「新たな森林経営管理制度」の円滑な業務推進への支援に取り組むとともに、林業の担い手の確保や、少花粉スギ・ヒノキの種子の生産体制の強化を行います。

㉖造林事業

予算額：（Ｒ３）３９４，７３２千円　→　（Ｒ４）３８４，７０８千円

事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動の推進を図るため、植栽、下刈、保育間伐、搬出間伐、枝打ちといった森林整備や獣害防護柵、森林作業道の整備を支援します。

㉗森を育む人づくりサポート体制整備事業

予算額：（Ｒ３）８４，９０８千円　→　（Ｒ４）７３，３９６千円

事業概要：子どもから大人までの森林教育を進めるため、プログラムの作成や、各種講座、シンポジウムの開催に取り組みます。また、学校や地域で実施される森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者の育成を行うほか、既存施設を活用した森林教育の場づくりを行います。

㉘みえ森林・林業アカデミー運営事業

予算額：（Ｒ３）４７，７０２千円　→　（Ｒ４）４２，７９８千円

事業概要：「みえ森林・林業アカデミー」において、主に既就業者を対象とした基本コース、市町職員向け講座を実施するとともに、高校生等の就業希望者を対象とした林業現場の体験のほか、中大規模の木造建築物の設計講座など、専門的、実践的な知識や技術を学べる選択講座を運営することで、次代を担う林業の人材育成を行います。

㉙気候変動に適応する強靭な新養殖事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）１６，０００千円

事業概要：気候変動に伴う高水温化による養殖被害を防止し、高水温化に適応する新しい養殖業を確立することで、安定的な水産物の生産・供給を可能にし、効率的かつ持続的に発展できる強靭な養殖業を実現します。

㉚漁場生産力向上対策事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）２３，１９５千円

事業概要：伊勢湾における漁業生産力の強化に向けて、栄養塩調査の充実を図るとともに、シミュレーション解析により、持続的な生物生産に必要な対応策を検討します。

㉛海女による豊かな海づくり事業

予算額：（Ｒ３）２，９２８千円　→　（Ｒ４）２，３４２千円

事業概要：「海女による豊かな海づくり」のため、関係機関と連携し、海女による藻場管理の仕組みづくりやアワビの実証飼育への支援、海の環境変化に対応したアワビ種苗生産、サスティナブルな海女漁業の魅力発信に取り組みます。

㉜地域水産業担い手確保事業

予算額：（Ｒ３）６，７３５千円　→　（Ｒ４）５，０５２千円

事業概要：既存の漁師塾を補完するオンライン漁師育成機関を構築、運営し、都市部の若者などの円滑な着業・定着を支援するとともに、法人化等に取り組む若手・中堅漁業者の育成を進めます。

㉝家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業

予算額：（Ｒ３）３，３０７千円　→　（Ｒ４）２，６４５千円

事業概要：県産米の生産安定と品質向上に向け、小規模な家族農業が実践できる栽培技術体系を確立するため、スマート技術を取り入れた栽培実証に取り組みます。

㉞農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業

予算額：（Ｒ３）４，８２８千円　→　（Ｒ４）２，６６２千円

事業概要：小規模な家族農業等の働き手として、副業・兼業などワンデイワークの働き方をしたいと考える多様な人材を受入・定着させるため、求人アプリの活用といったＤＸにも対応できる家族農業と多様な人材のマッチング体制を構築します。

㉟獣害につよい地域づくり推進事業

予算額：（Ｒ３）３２０，９３４千円　→　（Ｒ４）３１６，７４７千円

事業概要：集落ぐるみの被害防止対策や有害鳥獣捕獲の取組を推進するため、鳥獣被害防止設備の整備や捕獲活動等への支援を行い、被害軽減を図ります。

㊱みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業

予算額：（Ｒ３）６，６７１千円　→　（Ｒ４）５，００３千円

事業概要：産学官が連携して、アウトドアを好むバイタリティあふれる若者と包容力ある個性豊かな農山漁村地域をつなぐ新たなサポーター制度を構築し、これまでに整備した受入環境を最大限生かしながら、より長期の滞在や関係人口の増加、ひいては地域活性化につなげます。

㊲多面的機能支払事業

予算額：（Ｒ３）１，１０３，８６４千円　→　（Ｒ４）１，１０３，８６４千円

事業概要：農業･農村の有する多面的機能の維持･発揮を図るため、農地･農道･水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。

㊳野生生物保護事業

予算額：（Ｒ３）５，８９４千円　→　（Ｒ４）１９，４１０ 千円

事業概要：希少性の高い野生動植物種の現況を調査・再評価し、既存のデータを整理することで三重県レッドリストの改定を進めます。また、開発行為に対して自然環境の保全への配慮を求めることで、県内の自然環境と生物多様性保全を図ります。さらに、生物多様性を推進する活動団体と支援企業とのマッチングを進めるとともに、自然観察会や調査体験会、環境学習講座を行い、生物多様性の保全や野生生物の保護に係る普及啓発を行います。

㊴自然公園利用促進事業

予算額：（Ｒ３）２７，０８４千円　→　（Ｒ４）２６，８７０千円

事業概要：県内の優れた自然の風景地を県民の資産として継承するため、自然公園施設の適正な維持管理を行うとともに自然公園施設を活用した森林教育や、自然公園内における地域資源の保全・活用に取り組みます。

㊵内水面水産資源の回復促進事業

予算額：（Ｒ３）２０，０００千円　→　（Ｒ４）２０，０００千円

事業概要：内水面地域において、遊漁者の増加を図るとともに、大きな被害が続いているカワウによるアユ等の県内内水面水産資源の食害防止対策を強化し、内水面水産資源の早期回復、漁場環境の再生を図ります。

9　雇用経済部

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
20,145,469	21,114,417	＋968,948

主な事業

（１）雇用経済部

①小規模事業支援費補助金

予算額：（Ｒ３）１，４４０，２１９千円　→　（Ｒ４）１，４３９，７４３千円

事業概要：小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。また、小規模事業者等に対する支援体制を強化するため、商工会・商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組みます。

②経営向上ステップアップ促進事業

予算額：（Ｒ３）２３，８６８千円　→　（Ｒ４）２０，４４１千円

事業概要：中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。特に、サービス産業における生産性向上を図るため、ＤＸの推進に取り組みます。

③事業承継支援総合対策事業

予算額：（Ｒ３）１０，７０２千円　→　（Ｒ４）１３，５７０千円

事業概要：中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関によるネットワーク構築、小規模事業者等を対象とした事業承継マッチング支援、事業承継を予定している事業者への資金繰り支援を行います。

④中小企業防災・減災対策推進事業

予算額：（Ｒ３）５，３２２千円　→　（Ｒ４）４，４５８千円

事業概要：自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けた取組に必要な資金の調達を支援します。

⑤生産性向上・業態転換支援補助金

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）３１４，３６４千円

事業概要：中小企業・小規模企業がコロナ禍の影響を乗り越え、継続的に発展するため、さらなる生産性向上や新商品・サービスによる業態転換など、アフターコロナを見据えた経営計画を立て、これを実現するための取組を支援します。

⑥みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）６８，６４２千円

事業概要：新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、飲食店等を安心して利用できる環境づくりを進めて経済の再生につなげるため、「みえ安心おもてなし施設認証制度（通称：あんしんみえリア）」を運営します。

⑦新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）　４４９，３３１千円

事業概要：新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が地域経済の持続的発展にとって大きな課題となっていることから、感染防止対策と経済活動の両立を図る地域ぐるみの取組について、アドバイザー派遣などの支援を行います。

⑧中小企業金融対策事業

予算額：（Ｒ３）７，５３９，７５２千円　→　（Ｒ４）５，３８６，５６５千円

事業概要：中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、「セーフティネット資金」等にかかる事業者負担を軽減するための信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県がその一定割合を補助します。また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本力強化や経営改善の支援を行います。

⑨三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

予算額：（Ｒ３）１１１，４４２千円　→　（Ｒ４）１１０，５１４千円

事業概要：「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターを、三重県中小企業支援ネットワークの事務局である三重県信用保証協会に配置し、経営課題を抱える事業者を商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関と連携して支援します。

⑩みえセレクション運営・販路創出支援事業

予算額：（Ｒ３）９，４５５千円　→　（Ｒ４）９，３３１千円

事業概要：県内の特徴ある優れた産品を「みえセレクション」として選定するとともに、首都圏で開催される食品見本市への出展、量販店等バイヤーを招聘した選定事業所への現地視察の実施など、「みえの食」の販路拡大の機会を創出します。

⑪食のローカル・ブランディング推進事業

予算額：（Ｒ３）９，８４０千円　→　（Ｒ４）１０，１５５千円

事業概要：県産品の販路開拓支援および県内事業者の商品企画力・販売力の強化を図るため、クリエイティブ人材等との多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスの創出を図ります。また、通販ポータルサイト「三重のお宝マーケット」の運営およびマッチング商談会の開催等に取り組みます。

⑫ｗｉｔｈコロナ社会に適応した販路開拓モデル構築事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）２７，４８１千円

事業概要：商社機能を有する県内事業者および当該事業者のネットワークを活用し、新たな商流の開拓が可能な県産品の掘り起こしや効率的な販路拡大を支援するとともに、県内地域商社の育成を図ります。

⑬食品産業の輸出向けＨＡＣＣＰ等対応施設整備事業

予算額：（Ｒ３）２５０，０００千円　→　（Ｒ４）７００，０００千円

事業概要：海外への販路拡大に取り組む事業者等に対して、輸出先国のニーズに対応したＨＡＣＣＰ等の基準を満たすための施設改修および機器導入等を支援します。

⑭「ゼロエミッションみえ」駆動　成長産業育成・競争力強化事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）５８，２５０千円

事業概要：県内ものづくり企業が世界的競争に乗り遅れることなく、デジタル技術を活用したカーボンニュートラル実現に向けて前向きに取り組み、新たな産業や雇用を生み出すグリーン成長につなげていくため、データに基づき経営資源の最適化を判断し、生産性向上に向けた経営変革を行える企業を支援していきます。また、本県における再生可能エネルギー導入の可能性について検討を行うとともに、再生可能エネルギーに関わる成長産業の育成を図っていきます。

⑮次世代自動車開発支援事業

予算額：（Ｒ３）５，４０９千円　→　（Ｒ４）５，５２５千円

事業概要：自動車関連企業等をはじめとする県内ものづくり中小企業・小規模企業等それぞれが有する「固有技術」（技術や製品における自社の強み）や、試作から流通・検査の各工程の強みを棚卸し、「固有技術」の磨上げと自社の強みを売り込む「提案力の向上」を支援し、安全で安定した経営と他分野・新たな業種への開拓を図ります。

⑯国内販路開拓支援事業

予算額：（Ｒ３）７，８８８千円　→　（Ｒ４）９，１５８千円

事業概要：ものづくり中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との技術交流会（展示会・個別商談等）を開催します。

⑰脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）６，０００千円

事業概要：地方における脱炭素社会の実現や地域内経済循環による地域活性化を図るにあたり、地域のエネルギーを活用した再生可能エネルギーの最大限の導入を促進するため、産学官連携による脱炭素社会構築に向けたまちづくりプロジェクトの設立、運営を支援します。

⑱県内中小企業国際展開促進事業

予算額：（Ｒ３）１４，６９５千円　→　（Ｒ４）１９，８６７千円

事業概要：県内企業の国際競争力向上を図り、成長著しいアジアをはじめ海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）等の関係機関と連携し、県内中小企業の国際展開を支援します。

⑲海外ビジネス展開支援事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）５５，２３６千円

事業概要：全世界でワクチン接種が進み、今後、海外ビジネスの本格的な再開が見込まれることから、コロナ禍からの反転攻勢に向けて、県内中小企業の海外販路拡大等の取組を支援します。

⑳国際ネットワーク強化推進事業

予算額：（Ｒ３）１８，０４５千円　→　（Ｒ４）１６，５７１千円

事業概要：姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館とのネットワークの維持強化を図ります。特に、パラオ共和国とは農業分野での交流、中国河南省は友好ウィーク活動訪問団の受入等による交流を行うとともに、太平洋島しょ国と日本の自治体の共通課題に関する研修や情報交換による交流を行います。

㉑グローカル人材育成推進事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）２，５５６千円

事業概要：三重の未来を担う若者をグローカル人材として育成するため、友好・姉妹提携先をはじめとする海外との交流機会を積極的に提供するとともに、高校生や大学生を対象とした連続講座の開催や定期的なオンライン交流を行います。

㉒戦略的営業活動展開推進事業

予算額：（Ｒ３）７，３５４千円　→　（Ｒ４）６，０１０千円

事業概要：地域のブランド力の向上、販路拡大や県内への誘客を図るため、三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画・イベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大に取り組むとともに、国内外で観光物産展を開催することで、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。

㉓首都圏営業拠点推進事業

予算額：（Ｒ３）９６，２１３千円　→　（Ｒ４）１３７，７５６千円

事業概要：首都圏における三重県の認知度の向上につなげるため、首都圏における営業活動の拠点であり、三重の魅力を発信する首都圏営業拠点「三重テラス」の効果的な管理・運営を行い、県産品の販路拡大や県内への誘客に取り組みます。

㉔みえモデルワーケーション推進事業

予算額：（Ｒ３）２５，４４７千円　→　（Ｒ４）１８，９２２千円

事業概要：ワーケーションの“みえモデル”を県内外に水平展開するため、受け入れる地域の人材育成やネットワーク醸成の場づくりに取り組むとともに、企業向けのＳＤＧｓワーケーションプログラムの造成やウェブサイト・ＳＮＳによるプロモーション等に市町や関連団体と連携しながら取り組みます。

㉕関西圏営業基盤構築事業

予算額：（Ｒ３）５，３０５千円　→　（Ｒ４）４，７６２千円

事業概要：関西圏営業戦略に基づき、ＤＸに対応する新たな営業活動手法を取り入れながら、県産品等の販路拡大、観光誘客の促進、ＵＩターン就職及び移住の促進・企業誘致、関西圏のネットワークの充実・強化などに取り組みます。

㉖伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業

予算額：（Ｒ３）４，１１０千円　→　（Ｒ４）６，２５８千円

事業概要：伝統産業・地場産業の魅力を改めて認識し、現代のライフスタイルや消費者ニーズに沿った新たな価値を創出するため、異業種等との多様な連携による付加価値の高い商品開発や販路開拓・魅力発信に取り組みます。

㉗県内投資促進事業

予算額：（Ｒ３）１，８００，５７０千円　→　（Ｒ４）１，８１９，７１９千円

事業概要：地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設及び外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。

㉘企業操業環境向上事業

予算額：（Ｒ３）４６７千円　→　（Ｒ４）５０，４６３千円

事業概要：企業の操業環境の向上を図るため、市町等と連携して、規制の合理化及び法手続きの迅速化に向けた検討を行うとともに、不足が見込まれる北勢地域の工場適地の把握、公的工業団地の整備や民間開発の喚起を進めるための調査を行います。

㉙四日市港振興事業

予算額：（Ｒ３）１，５１６，５３８千円　→　（Ｒ４）１，６８０，２０６千円

事業概要：四日市港の振興と物流を強化するため、コンテナ耐震強化岸壁(W81)の整備促進、四日市港管理組合による港湾施設等の改修、客船の誘致・受け入れにかかる取組等を支援するとともに、港湾におけるカーボンニュートラルの実現に向けた計画策定等の取組を支援します。

㉚おしごと広場みえ運営事業

予算額：（Ｒ３）２８，９８２千円　→　（Ｒ４）２８，８３２千円

事業概要：若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点としたオンラインによる就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。

㉛就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業

予算額：（Ｒ３）２１，１４０千円　→　（Ｒ４）２２，０１１千円

事業概要：就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職に至る切れ目ない支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。また、支援対象者やその家族に対する情報のアウトリーチに取り組み各種支援策の利用を促進します。

㉜公共職業訓練費

予算額：（Ｒ３）４３５，９９５千円　→　（Ｒ４）４９７，００５千円

事業概要：県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。

㉝若者の地域還流・定着促進支援事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）２４，２１０千円

事業概要：若者の県内定着を図るため、県内外の学生やＵＩターン就職を検討している求職者等を対象として、若者のネットワークを活用しながら、県内企業の情報や地域で働く魅力を発信するとともに、地域を挙げた採用活動や人材育成を推進します。

㉞労働力需給調整事業

予算額：（Ｒ３）５５，１７７千円　→　（Ｒ４）３０，４６２千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の影響により雇用維持に悩む企業と労働力不足に悩む企業等の間での「雇用シェア」が活用されるよう、周知啓発を行います。また、災害等の非常時において、即時的に「雇用シェア」のマッチングを行うための企業間ネットワークを構築します。

㉟テレワーク活用による働き方改革促進事業

予算額：（Ｒ３）３，３９５千円　→　（Ｒ４）２，７１６千円

事業概要：場所や時間にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークの導入促進を図るため、三重県オリジナルのテレワーク導入ガイドを活用した入門研修を実施するとともに、導入をサポートする企業との交流会の開催などにより、具体的な導入イメージの形成につなげ、導入に向けた環境づくりを進めます。

㊱テレワークによる障がい者雇用促進事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）３０，０４０千円

事業概要：テレワークによる障がい者の雇用機会拡大と法定雇用率達成企業の増加につなげるため、県内中小企業が障がい者雇用の場として共同利用できるテレワーク拠点を設置します。

㊲障がい者ステップアップ推進事業

予算額：（Ｒ３）６，２５２千円　→　（Ｒ４）９，１１３千円

事業概要：県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着の推進に向けた企業の人材育成、雇用や定着の状況に関する調査などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。

㊳多様な人材の県内就労総合推進事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）１１，９５３千円

事業概要：非正規雇用が多い女性や外国人労働者が能力を発揮し、安心して働き続けることができるよう、スキルアップや資格取得、インターンシップ等の体験を通して求職者の能力開発を図るとともに、マッチングイベントの開催による出会いの場の創出や、ＳＮＳによる様々な女性活躍事例の発信等を行います。

㊴女性の就労支援事業

予算額：（Ｒ３）４，６２７千円　→　（Ｒ４）２，８６７千円

事業概要：働く意欲のある女性が希望する形で就労できるよう、一人ひとりのニーズに合わせて再就職やキャリアアップにつながるよう支援するとともに、多様な事情を抱える女性の就職に関する不安や悩みへの解消に取り組みます。

㊵外国人の受入環境整備促進等事業

予算額：（Ｒ３）４，３６８千円　→　（Ｒ４）４，０７４千円

事業概要：外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入体制の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。また、外国人留学生等が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いと就職の機会を提供します。

（２）観光局

①みえ観光の産業化推進事業

予算額：（Ｒ３）１，１４１，２２３千円　→　（Ｒ４）１，６８０，０８５千円

事業概要：観光の産業化と持続可能な観光地域づくりを推進するため、県内の地域ＤＭＯ等観光地域づくりを行う団体に支援を行うとともに、県内周遊を促進するプロモーション等に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた県内観光関連産業の早期再生に向け、旅行や体験施設等の割引クーポンの発行、県内学校による県内での教育旅行の支援など、旅行需要や消費を喚起するための取組を実施します。

②三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）９７，３５６千円

事業概要：三重ならではの魅力を多くの方々のニーズにあわせて発信するとともに、「三重に滞在することでしか味わうことのできない」魅力を発信し、拠点滞在型観光を推進することで、観光消費額を増加させ、「賑わいのある三重」を実現します。また、旅行者に効果的、効率的に訴求するために、令和３年度に構築する三重県観光マーケティングプラットフォームの顧客データを活用した取組を展開し、三重県への誘客に確実につなげていきます。

③みえの観光地づくり推進事業

予算額：（Ｒ３）　―　千円　→　（Ｒ４）３８５，２３８千円

事業概要：県内の観光産業が、新型コロナウイルス感染症の影響から再生し、将来に向けて持続的に発展していくために、多くの旅行者が三重の魅力を発見できるよう取り組み、周遊性の向上を推進していきます。本事業では、県内観光地が受入環境を充実させ、魅力的な観光地づくりを促進していくため、ＤＭＯ、市町、観光関連事業者が行う、将来を見据えた前向きな取組を支援します。

④インバウンド誘客回復促進事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）８，７６３千円

事業概要：日本政府観光局（ＪＮＴＯ）と連携し、その知見や情報発信力を活用したプロモーションを展開するとともに、外国人旅行者のユーザーデータを活用し的確な情報発信につなげることにより、訪日旅行再開後のインバウンド誘客の早期回復を目指します。

⑤観光デジタルファースト推進事業

予算額：（Ｒ３）１９，８９８千円　→　（Ｒ４）２８，０８７千円

事業概要：ＳＮＳや動画、ウェブサイト等のオンラインを活用し、海外に向けて外国人目線での三重県の魅力を発信することを通じて三重県の認知度の向上を図るとともに、ＳＮＳのフォロワー等との関係を強化し、新たな三重県ファンの獲得やファンとの交流を深めることにより、訪日旅行再開後の県内への誘客につなげます。

⑥海外誘客推進プロジェクト事業

予算額：（Ｒ３）１３，０９４千円　→　（Ｒ４）１８，５２３千円

事業概要：コロナ収束後の新たな旅行ニーズに対応し、現地情勢を踏まえた適時適切なプロモーションを展開するため、現地へのレップ（営業代理人）設置やオンライン商談会の実施などを通じて、訪日旅行再開後の外国人旅行者の誘致を図ります。

10　県土整備部

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
81, 291, 313	105, 877, 353	＋24, 586, 040

主な事業

①河川事業

予算額：（Ｒ３）８，５０８，８１２千円　→　（Ｒ４）１６，０３６，６４７千円

事業概要：河川改修等により治水安全度の向上を図るとともに、大型水門等の耐震対策や、長寿命化計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を進めます。避難に資するソフト対策としては、水位・雨量情報システムの更新や簡易型河川監視カメラをはじめとする水害リスク情報の発信など、ＤＸの推進に取り組みます。流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を計画的に推進するため、流域治水プロジェクトを着実に進めます。

②河川堆積土砂対策事業

予算額：（Ｒ３）２，２５８，１１２千円　→　（Ｒ４）２，７３５，１１２千円

事業概要：河川堆積土砂の撤去および河川内の樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施します。

③砂防事業

予算額：（Ｒ３）４，１３５，５５４千円　→　（Ｒ４）６，８４３，１１７千円

事業概要：砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。また、熱海市での土石流災害を踏まえ、砂防指定地等における違反行為への行政指導や住民からの通報対応等を強化します。

④海岸改修事業

予算額：（Ｒ３）２，１９４，８１４千円　→　（Ｒ４）４，０３０，９６３千円

事業概要：堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靭化対策を進めます。

⑤港湾事業

予算額：（Ｒ３）８２６，２５０千円　→　（Ｒ４）１，０３０，３００千円

事業概要：港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、岸壁等の老朽化対策を進めます。また岸壁、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。

⑥緊急輸送道路機能確保事業

予算額：（Ｒ３）４，７２５，４０４千円　→　（Ｒ４）６，１８６，１５９千円

事業概要：災害対応力の充実・強化のため、緊急輸送道路等の土砂災害対策や橋梁耐震対策を進めます。

⑦直轄道路事業

予算額：（Ｒ３）９，４５３，３３２千円　→　（Ｒ４）１２，０１９，３３２千円

事業概要：地方創生、国土強靭化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進します。

⑧道路調査事業

予算額：（Ｒ３）２０，５５０千円　→　（Ｒ４）２０，５５０千円

事業概要：地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の予備設計を進めます。また、駅周辺地域における道路空間の再編などによる賑わいの創出や、公共交通の利便性の向上を社会実験も含めて具体化できるよう検討を進めます。

⑨道路改築事業

予算額：（Ｒ３）１０，１４２，６２０千円　→　（Ｒ４）１４，６１４，５３１千円

事業概要：高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次緊輸送道路等の整備や地域ニーズへの的確な対応に向けて、着実な道路整備を進めます。また、地域社会を支える生活道路で車両のすれ違いが困難な未改良区間の解消を進めます。

⑩道路インフラメンテナンス事業

予算額：（Ｒ３）２，５２５，９１８千円　→　（Ｒ４）４，５９７，１９５千円

事業概要：老朽化が進行する道路施設について計画的な点検や効果的な修繕、痛んだ舗装の修繕を着実に進めます。

⑪道路維持管理事業

予算額：（Ｒ３）６，６１７，４１０千円　→　（Ｒ４）６，６８２，６８８千円

事業概要：道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう剥離が進行する道路の路面標示について、警察と連携しながら改善し、一定の水準の確保・定常化を進めます。また、道路植栽の樹形管理や地域との協働による花植え、美化活動など空間のグリーン化やＡＩ技術等デジタル化による維持管理の高度化・省力化を進めます。

⑫交通安全事業

予算額：（Ｒ３）９１８，９８７千円　→　（Ｒ４）１，４００，７１３千円

事業概要：全国で実施した通学路の合同点検結果に基づき関係者と連携しながら、交通安全対策についてスピード感をもって対応します。

⑬都市計画策定事業

予算額：（Ｒ３）５３，２９６千円　→　（Ｒ４）４２，６３９千円

事業概要：都市計画決定（変更）の基礎資料とするため、人口規模や土地利用等に関する現況および将来の見通しについての基礎調査を行うとともに、都市計画区域マスタープランに沿った都市計画の策定を進めます。

⑭無電柱化事業

予算額：（Ｒ３）４６３，０００千円　→　（Ｒ４）５７９，１６６千円

事業概要：「三重県無電柱化推進計画」の方針に基づき、電柱倒壊の危険性の高い道路において電線類の地中化を進めます。

⑮都市公園整備事業

予算額：（Ｒ３）１６７，４７５千円　→　（Ｒ４）６２４，７５０千円

事業概要：ワーケーション推進に必要な公園整備や新たな賑わいを創出するためのＰａｒｋ－ＰＦＩ手法による公園整備を進めます。

⑯公営住宅建設事業

予算額：（Ｒ３）２６８，００５千円　→　（Ｒ４）２７２，９９６千円

事業概要：既存県営住宅の施設の長寿命化のため、外壁改修および屋上防水改修工事等を行うとともに、居住性を高めるため、バリアフリー改修や子育て世帯向けの住戸内の改修工事を行います。

⑰住宅・建築物耐震促進事業

予算額：（Ｒ３）１７０，７５１千円　→　（Ｒ４）１６８，０４２千円

事業概要：木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却等を支援するほか、低コストの補強工法の普及を図るため、設計者や施工者向けの講習会を開催します。また、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。

⑱空き家対策支援事業

予算額：（Ｒ３）４，７７７千円　→　（Ｒ４）５，２７３千円

事業概要：特定空家等の除却や移住定住のための空き家リフォームを支援します。また、県民等を対象にした空き家の適正管理や活用に係る講習会を開催するほか、市町が実施する空き家相談会の支援も行います。

11　デジタル社会推進局

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
1, 666, 556	2, 741, 113	＋1, 074, 557

主な事業

①三重ＤＸ推進事業

予算額：（Ｒ３）　―　千円　→　（Ｒ４）３７，３９４千円

事業概要：デジタルの得意・不得意にかかわらず、それぞれが自分事としてＤＸを捉え、行動に移してもらえるよう県民の皆さんや事業者、市町・県庁各部局がＤＸに取り組む「第一歩」を踏み出すことを応援するため、ＤＸを牽引する専門家や企業と連携したワンストップ相談窓口を運営し、ＤＸの推進につなげます。

②行政サービス提供事業

予算額：（Ｒ３）４０，８８８千円　→　（Ｒ４）４８，８７１千円

事業概要：行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、オンライン化の際に手続所管所属で課題となる業務フローの見直し等の支援を行うなど、県が所管する各種行政手続のオンライン化を推進します。また、ＧＩＳ（地理情報システム）の運用により、事務の効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を行います。

③スマート自治体推進事業

予算額：（Ｒ３）１６５，４９４千円　→　（Ｒ４）１２６，３８０千円

事業概要：県庁ＤＸの推進に向け職員の人材育成に取り組むとともに、ＡＩ・ＲＰＡ等の新たな技術を活用した業務効率化を進めます。また、柔軟かつ弾力的な働き方の実現へ向けて、引き続き、在宅勤務やＷｅｂ会議システムの運用を行います。

④情報システム基盤整備推進事業

予算額：（Ｒ３）１３７，０６５千円　→　（Ｒ４）３５０，５９５千円

事業概要：職員の業務を支える一人一台パソコンの整備や運用管理、総合ヘルプデスクによる職員の業務効率の向上等に向けた支援の充実を図ります。また、文書の起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、事務処理の効率化及び庁内のペーパーレス化を推進するとともに、県民の皆さんに対する情報公開等を推進します。

⑤情報ネットワーク基盤維持管理費

予算額：（Ｒ３）６２１，９３２千円　→　（Ｒ４）１，５４５，５７０千円

事業概要：県情報ネットワークや自治体情報セキュリティクラウド等の主要なネットワーク・システムの安定運用に努めます。また、個人番号系ネットワークやユーザ認証システムの再構築に取り組みます。さらに、県庁ＤＸの推進に向けて、業務の一層のデジタル化と県民目線の行政サービス創出をめざし、新たな基盤の整備に取り組みます。

⑥デジタル投資の効率化事業

予算額：（Ｒ３）１６，１８５千円　→　（Ｒ４）１６，１８５千円

事業概要：各部局が取り組むＤＸ関連事業の助言・支援を行うとともに、情報システムの適正化を図るため、予算要求前審査、契約前審査、システム評価、各種支援を行います。

⑦スマート自治体促進事業

予算額：（Ｒ３）１１，３５５千円　→　（Ｒ４）２１，０９８千円

事業概要：社会情勢の変化に対応した、市町のＤＸ推進の礎となる情報基盤のあり方についての検討を行うほか、国が求める情報システムの標準化への対応について、市町が適切に移行できるようきめ細かな支援を行います。

⑧スタートアップ支援事業

予算額：（Ｒ３）１８８，９３２千円　→　（Ｒ４）５８，５３５千円

事業概要：デジタル技術や新たなビジネスモデルによる創業・第二創業（スタートアップ）をめざす者を主な対象に、県内外の起業家等のネットワークを活用し、事業計画の磨き上げやマッチング機会の創出等を支援することで、自律的・継続的なスタートアップの育成を推進します。また、県内で発生している地域課題・社会課題の克服のため、革新的な技術やサービスの社会実装をめざす事業者等の支援に取り組みます。

⑨空の移動革命促進事業

予算額：（Ｒ３）２０，９４６千円　→　（Ｒ４）２０，６３０千円

事業概要：三重県が抱える交通や観光、防災、生活等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出を図るため、ドローンや「空飛ぶクルマ」を活用した民間事業者による実証実験を通じた事業化や県内事業者による将来的なビジネスの展開を促進します。

⑩ＤＸ人材育成推進事業

予算額：（Ｒ３）１７，５１９千円　→　（Ｒ４）２３，５００千円

事業概要：社会のデジタル化を加速する人材育成を目的としたナレッジ研修や、求職者のＩＴ企業等への就労支援を目的としたデジタルスキル資格研修の開催などを通じ、デジタル人材の育成に取り組みます。また、「みえＩＣＴ・データサイエンス推進協議会」を中心とした産学官の連携により、地域課題の解決に取り組みます。

12　出納局

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
607,355	655,070	＋47,715

主な事業

①会計支援費

予算額：（Ｒ３）３７，３８６千円　→　（Ｒ４）３７，３２４千円

事業概要：所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、相談、検査、研修などの会計支援を行います。

②電子調達システム管理費

予算額：（Ｒ３）３４，７３６千円　→　（Ｒ４）７９，８８４千円

事業概要：入札事務の執行を支援するため、電子調達システム（物件等）の安定稼働と円滑な運用を行います。また、現行ブラウザのサポート終了に伴い、次期ブラウザへの変更に対応するための改修を実施します。

③出納管理費

予算額：（Ｒ３）９４，９４４千円　→　（Ｒ４）９４，２６１千円

事業概要：県の収入支出に係る日々の出納事務を的確に行うとともに、資金の安定的な確保や安全かつ効率的な運用を行います。

④財務会計管理費

予算額：（Ｒ３）７２，０２５千円　→　（Ｒ４）７９，５６９千円

事業概要：会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、現行システムの運用期間が令和６年度中に満了することから、円滑に機器更新するために検討を進めます。

13　警察本部

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
38, 454, 156	39, 297, 199	＋843, 043

主な事業

①交通安全施設整備事業（国補・県単）

予算額：（Ｒ３）１，４８５，１６３千円　→　（Ｒ４）２，４２６，７０３千円

事業概要：摩耗した横断歩道、老朽化した信号制御機、その他の交通安全施設等を更新します。

②警察署庁舎整備事業

予算額：（Ｒ３）１２８，８５６千円　→　（Ｒ４）１１１，７８３千円

事業概要：南部地域の災害拠点としての役割を踏まえ、大台警察署の建替整備に向けて基本・実施設計を進めます。また、老朽化した尾鷲警察署の大規模改修を行うため、基本・実施設計を進めるほか、仮設庁舎の整備を行います。

③庁舎等施設整備事業（科学捜査研究所整備事業）

予算額：（Ｒ３）３，５６０千円　→　（Ｒ４）２８，０７５千円

事業概要：緻密かつ効率的な鑑定を可能とする科学捜査研究所の独立庁舎整備に向けて基本・実施設計を行います。

④通信指令室機器維持管理事業

予算額：（Ｒ３）３０８，１０２千円　→　（Ｒ４）５１５，１４４千円

事業概要：通信指令システムの更新整備にあわせ、現場で活動する警察官と画像をリアルタイムに共有できるようにするなどの機能強化を図ります。

⑤警察官駐在所等整備事業

予算額：（Ｒ３）２０４，５８７千円　→　（Ｒ４）３２７，７１３千円

事業概要：朝日町に交番を新設するほか、老朽化した交番・駐在所の建替整備を行います。

⑥サイバー犯罪対処能力向上事業

予算額：（Ｒ３）５，８１９千円　→　（Ｒ４）５，９６４千円

事業概要：サイバー犯罪の被害防止対策、取締りを推進するため、サイバー犯罪捜査に精通した人材の育成を図ります。

⑦災害警備対策事業

予算額：（Ｒ３）８，４５６千円　→　（Ｒ４）２９，２７９千円

事業概要：災害等発生時における救出救助等の活動を迅速かつ的確に実施するために、移動指揮車と高い情報収集機能を有するドローン等の装備資機材の整備を進めます。

⑧情報化基盤運営事業

予算額：（Ｒ３）１９１，９８９千円　→　（Ｒ４）２５２，１４４千円

事業概要：警察における行政手続のオンライン化や事務の効率化を図るため、情報システムの開発・運用に必要な人材の育成や機材整備などの環境構築に取り組みます。

⑨地域安全活動推進事業

予算額：（Ｒ３）４，９４９千円　→　（Ｒ４）１５，８９７千円

事業概要：犯罪の起きにくい社会を実現するため、ボランティア団体などの活動を活性化するとともに、防犯情報を県民に広く提供するなど各種犯罪の防止に向けた取組を推進します。

14　教育委員会

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
154, 643, 475	157, 016, 198	＋2, 372, 723

主な事業

①学力向上推進事業

予算額：（Ｒ３）２４，５４４千円　→　（Ｒ４）１６，５８９千円

事業概要：学習内容の理解・定着を図るため、学力向上アドバイザーの指導・助言を得ながら、算数・数学の習熟度別指導において、学習端末を効果的に活用した指導方法をモデル校で実践します。また、全国学力・学習状況調査や、みえスタディ・チェック等を活用し、学力向上に向けて学校全体の計画的な取組を推進します。

②ＩＣＴを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業

予算額：（Ｒ３）１１，７０６千円　→　（Ｒ４）１２，０６４千円

事業概要：みえスタディ・チェックをＣＢＴ（Ｃｏｍｐｕｔｅｒ　Ｂａｓｅｄ　Ｔｅｓｔｉｎｇ）で実施するとともに、国語、算数・数学の単元別ワークシートや、経年課題である「割合」「図形」「読む力・伝える力」について学び直しができるワークシートを学習端末に提供し、つまずきの克服につなげます。みえスタディ・チェックにおいて、学習習慣や生活習慣に係る質問紙調査を実施し、その内容を分析して、早い段階からの課題に対応した取組を進めます。

③みえの学力向上県民運動推進事業

予算額：（Ｒ３）６４４千円　→　（Ｒ４）９１５千円

事業概要：学校・家庭・地域が一体となり、学力向上の取組を進めるため、みえの学力向上県民運動推進委員による今後の方策についての協議を行うとともに、保護者・地域を対象とした講演会を実施します。学習端末を活用して「生活習慣・読書習慣チェックシート」を提供し、生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立を図ります。

④小中学校指導運営費

予算額：（Ｒ３）１０５，６４２千円　→　（Ｒ４）１０３，４３６千円

事業概要：市町教育委員会および小中学校を訪問して、学習指導要領に基づく授業実践や、学力向上の取組を支援します。子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教員の補助を行う学習指導員を引き続き配置します。学習端末を活用した授業が効果的に実施できるよう、セキュリティやコンテンツに関するアドバイザー等を小中学校や市町に派遣するとともに、ＧＩＧＡスクール運用支援センターにおいて、各学校における１人１台端末環境の運用面での支援を行います。

⑤多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

予算額：（Ｒ３）３２，６７７千円　→　（Ｒ４）３４，０９８千円

事業概要：市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への財政的支援を行います。学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣を行うとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。義務教育段階の学びを提供する夜間中学の体験教室を引き続き実施し、実証研究を通して丁寧にニーズを確認し、公立夜間中学の方向性を定めます。

⑥社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

予算額：（Ｒ３）２１，８１１千円　→　（Ｒ４）１６，１５２千円

事業概要：外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピノ語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置します。

⑦就学前教育の質向上事業

予算額：（Ｒ３）３，２１０千円　→　（Ｒ４）１０６，５１３千円

事業概要：幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行います。また、公立幼稚園における新型コロナウイルスの感染症防止のための保健衛生物品の購入や、ＩＣＴ環境の整備について、国事業を活用して市町に補助を行います。

⑧道徳教育総合支援事業

予算額：（Ｒ３）４，５５４千円　→　（Ｒ４）３，３２３千円

事業概要：道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業をとおして、その成果を普及します。また、中学生が学校や地域の課題について解決策を考え、提案する課題解決型学習（ＰＢＬ）の手法を取り入れた取組を支援するとともに、その成果を発表する実践発表会を実施します。

⑨人権感覚あふれる学校づくり事業

予算額：（Ｒ３）５４８千円　→　（Ｒ４）６０５千円

事業概要：子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を報告書や研修等で、全ての県立学校に広めていきます。

⑩人権教育研究推進事業

予算額：（Ｒ３）３，３５６千円　→　（Ｒ４）３，２１４千円

事業概要：三重県人権教育基本方針に則した「人権感覚あふれる学校づくり」を実践するため、学校や中学校区を指定し、「子どもが権利の主体者である」という意識や差別解消に向けた意欲を高め、実践行動ができる力を育む学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等を普及し、活用します。

⑪子ども支援ネットワーク・アクション事業

予算額：（Ｒ３）２，４７７千円　→　（Ｒ４）２，４７７千円

事業概要：教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高め、「人権尊重の地域づくり」が促進されるよう、中学校区の「子ども支援ネットワーク」の活動を推進します。

⑫子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

予算額：（Ｒ３）７１８千円　→　（Ｒ４）４９３千円

事業概要：読書習慣の形成に向けて、家庭、地域、学校等で読書活動が進められるよう、読書活動関係者の研修・交流会、家読（うちどく）やビブリオバトルの普及啓発、読書活動実践フォーラム等を行います。

⑬みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

予算額：（Ｒ３）５，９６５千円　→　（Ｒ４）４，３５９千円

事業概要：発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、各学校の状況に応じた１学校１運動を進めるとともに、各校で作成した元気アップシートの取組を着実に実行できるよう、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行い、子どもたちの体力向上を図ります。

⑭みえ子どもの元気アップ部活動充実事業

予算額：（Ｒ３）４８，５４３千円　→　（Ｒ４）６１，０５２千円

事業概要：専門的な指導の充実と教員の負担軽減を図るため、中学校・高校において、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える部活動指導員を増員します。また、高校の運動部で技術指導を行う外部指導者（サポーター）を派遣します。休日の部活動を地域で実施する場合における、地域の人材や受け皿などの課題への対応について、モデル地域での研究を進めます。

⑮運動部活動支援事業

予算額：（Ｒ３）９３，２１５千円　→　（Ｒ４）１３２，８３４千円

事業概要：中学校、高校の県体育大会や東海大会の開催経費の負担および全国大会等の参加に係る旅費等の経費を負担します。

⑯学校保健総合支援事業

予算額：（Ｒ３）６４５千円　→　（Ｒ４）６４５千円

事業概要：子どもたちが健康に関する正しい知識を身につけ、理解を深めることができるよう、専門医等を学校に派遣するなど、学校における健康教育の充実を図ります。

⑰がんの教育総合推進事業

予算額：（Ｒ３）４３３千円　→　（Ｒ４）４３７千円

事業概要：教職員が、がんに関する教育の意義を理解し、指導内容・方法等に係る専門的な知識を習得できるよう、研修会等をとおして資質向上を図ります。

⑱学校給食・食育推進事業

予算額：（Ｒ３）１７４千円　→　（Ｒ４）１，４３５千円

事業概要：朝食メニューコンクールの実施等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。国事業を活用して、学校給食における食品ロスを削減し、食への理解を深める取組を進めます。

⑲高等学校学力向上推進事業

予算額：（Ｒ３）６１，１０１千円　→　（Ｒ４）６８，８２０千円

事業概要：高校における教育内容が学習指導要領に沿った内容となるよう、学校への指導・助言を行います。モデル校にコーディネーターを配置し、現代社会における分野横断的な課題に対応した学びや、地域社会の課題や魅力に着目した実践的な学びなど、これからの時代に応じた普通科の学びについて研究します。ＡＩドリル教材を活用した、一人ひとりに応じた効果的な学びに係る授業改善のモデルを、全ての県立高校に展開します。また、ＧＩＧＡスクール運用支援センターにおいて、各学校における１人１台端末環境の運用面での支援を行うとともに、ＩＣＴによる授業で必要となる著作権料を負担します。

⑳オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業

予算額：（Ｒ３）　―　千円　→　（Ｒ４）６，５９７千円

事業概要：生徒の多様なニーズに応じた学びを実現するため、通信制課程において、オンラインでの交流や探究活動など学びの充実に取り組みます。全日制課程においては、遠隔授業のモデル構築を進めるとともに、専門分野の放課後講座や大学進学講座など、学校の枠や地域を越えて学べるよう取り組みます。また、これまでに小規模校で取り組んできた地域課題解決型学習を他校でも実施します。

㉑未来へつなぐキャリア教育推進事業

予算額：（Ｒ３）２７，０３６千円　→　（Ｒ４）２２，９２１千円

事業概要：高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や生徒の就職相談等の就職支援を行う就職実現コーディネーターを引き続き配置します。外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの支援を行います。

㉒地域とつなぐ職業教育充実支援事業

予算額：（Ｒ３）２９，５４２千円　→　（Ｒ４）４，８６１千円

事業概要：職業学科における実習環境を整備するとともに、生徒がより高度な専門的知識・技術を習得できるよう、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。また、ＧＡＰを生かした学習を通じ、農業に関する実践力を身につけ、経営者や地域のリーダーとなる人材を育成します。

㉓実習船建造事業

予算額：（Ｒ３）１２，６０６千円　→　（Ｒ４）８４５，６６２千円

事業概要：水産高校の航海実習における生徒の安全確保や、最先端の航海技術を習得できる環境を整えるため、令和５年度末の竣工に向けて、実習船「しろちどり」に代わる、新しい実習船の設計と建造工事を行います。

㉔未来を創造するリーダー育成事業

予算額：（Ｒ３）　―　千円　→　（Ｒ４）２４，４６０千円

事業概要：新たなグローバル・リーダー育成プログラムに基づき、高校生が学校を超えて「Ｍｉｅ　ｌａｂ」（ミエラボ）を結成し、ＳＤＧｓに係る学習やデータサイエンティスト養成講座に取り組むとともに、フィールドワークや海外との交流、研究成果の発表等の探究的な学びを通して、これからの時代に求められる創造的な資質・能力を育みます。また、地域の魅力ある企業や仕事内容など、多様な情報を得られるポータルサイトを構築し、企業と学校をつなぐ人材を配置して、入学後の早い段階から地域の企業を題材としたキャリア教育に取り組みます。

㉕世界へはばたく高校生育成支援事業

予算額：（Ｒ３）１１，８０３千円　→　（Ｒ４）４，６６４千円

事業概要：高校生の留学を支援するとともに、高校生を対象にした「レベル別英語ディベートセミナー」を開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図ります。また、科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催します。

㉖学びのＳＴＥＡＭ化推進事業

予算額：（Ｒ３）２，８２５千円　→　（Ｒ４）２，２９５千円

事業概要：Ｓｃｉｅｎｃｅ（科学）、Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ（技術）、Ｅｎｇｉｎｅｅｒｉｎｇ（工学）、Ａｒｔ（ｓ）（リベラルアーツ・教養）、Ｍａｔｈｅｍａｔｉｃｓ（数学）を活用した文理融合・教科横断的な課題解決型の学びを通して、論理的思考力や探究力を育成するＳＴＥＡＭ教育の実践研究に取り組み、Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０の時代を生き抜く人材を育成します。

㉗情報教育充実支援事業

予算額：（Ｒ３）２７５，３３４千円　→　（Ｒ４）２５４，０５５千円

事業概要：県立学校において、教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末について、リースによる維持、更新を行います。

㉘入学者選抜事務費

予算額：（Ｒ３）１０，８５１千円　→　（Ｒ４）１８，０５８千円

事業概要：高等学校入学者選抜における学力検査問題が、中学校での学習に沿った適切な内容となるよう問題作成を行うとともに、入学者選抜が円滑に実施できるよう制度や手続きに係る情報提供を行います。受検者や学校の負担軽減と利便性向上のため、令和５年度入学者選抜から入学願書や調査書をデジタル化し、Ｗｅｂ出願とするための取組を進めます。

㉙高校芸術文化祭費

予算額：（Ｒ３）３，８６７千円　→　（Ｒ４）７，３７９千円

事業概要：音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催や全国および近畿高等学校総合文化祭等への生徒派遣を支援します。

㉚特別活動支援事業

予算額：（Ｒ３）６，８００千円　→　（Ｒ４）６，８００千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の影響により、県立学校が修学旅行を中止または延期した場合の企画料、学校の臨時休業によりやむを得ず中止した場合に発生するキャンセル料について、その経費を負担します。

㉛高校生安心安全通学支援事業

予算額：（Ｒ３）１７３，１２３千円　→　（Ｒ４）１６３，５３８千円

事業概要：県立高校の生徒の登下校時における「三つの密」を避け、安全で安心に通学できるよう、通学時における路線バス等の公共交通機関の乗車率が高く、さらに代替の交通手段がない学校において、登校時間の調整等では混雑を回避できない公共交通機関の路線に、スクールバスの増便等を行います。

㉜早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額：（Ｒ３）１８，００７千円　→　（Ｒ４）１９，９１０千円

事業概要：特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを的確にするため、パーソナルファイルの活用を促進します。高校において、発達障がいのある生徒への支援や保護者への相談、教員への助言・指導を行う支援員を増員するとともに、特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。通級による指導を担当する教員等の発達障がいに係る専門性の向上を高める研修を行います。

㉝特別支援学校メディカル・サポート事業

予算額：（Ｒ３）５，５０１千円　→　（Ｒ４）６，５１６千円

事業概要：医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、看護師免許を有する常勤講師等および教員が連携して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施による専門性の向上や、指導医等の指導・助言を得ながら校内のサポート体制の構築等に取り組みます。

㉞特別支援学校就労推進事業

予算額：（Ｒ３）６，２０７千円　→　（Ｒ４）４，６９０千円

事業概要：特別支援学校のキャリア教育プログラムに基づく計画的・組織的なキャリア教育を推進するとともに、外部人材を活用した職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。

㉟特別支援学校施設建築費

予算額：（Ｒ３）２７２，０１６千円　→　（Ｒ４）１，４６７，９６４千円

事業概要：特別支援学校の施設について、計画的な老朽化対策および施設の狭隘化等に対応するための整備を進めます。盲学校および聾学校については、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、令和４年度は寄宿舎の建築工事を実施するとともに、新たな校舎の建築に係る設計を行います。杉の子特別支援学校は、知的障がいのある中学部生徒が令和５年４月から石薬師分校で学習できるよう、校舎の一部改修を行います。稲葉特別支援学校は、寄宿舎棟を教室として活用する改修工事を行います。

㊱特別支援学校学習環境等基盤整備事業

予算額：（Ｒ３）２６７千円　→　（Ｒ４）５７，５６８千円

事業概要：稲葉特別支援学校や杉の子特別支援学校石薬師分校の改修に伴い、必要となる学習備品や消耗品など、学習環境の整備を進めます。特別支援学校小中学部に転入学する児童生徒の増加に伴い、学習用端末の整備を行います。

㊲特別支援学校スクールバス等運行委託事業

予算額：（Ｒ３）４８０，２６１千円　→　（Ｒ４）５０２，３７５千円

事業概要：特別支援学校に在籍する子どもたちの通学に係る負担を軽減するため、スクールバスを運行するとともに、登校時における「三つの密」を避け、安全で安心に通学できるよう、引き続きスクールバスを増便して運行します。

㊳いじめ対策推進事業

予算額：（Ｒ３）１３，０４０千円　→　（Ｒ４）１５，３９３千円

事業概要：インターネットやＳＮＳでのいじめが増加していることから、高校生作成の教材による小学生を対象とした「ＳＮＳ・ネットの上手な使い方講座」や、いじめ防止応援サポーター等の外部人材によるいじめ防止や情報モラルに係る出前授業を実施し、子どもたちのネットリテラシーの向上を図ります。著名人によるメッセージや、学校での効果的な取組、いじめ相談窓口など、いじめに関するさまざまな情報を集約し、発信するポータルサイトを新たに構築します。また、ネットトラブルや新型コロナウイルス感染症によるいじめ・人権侵害から児童生徒を守るため、引き続き、不適切な書き込みを検索するネットパトロールを年間通して実施するとともに、不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ～る」を運用します。

㊴スクールカウンセラー等活用事業

予算額：（Ｒ３）３６１，９７３千円　→　（Ｒ４）３９０，７８３千円

事業概要：不登校やいじめの被害にあっている児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、特別支援学校や教育支援センターにも引き続き配置します。また、スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携して、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と高校に引き続き配置します。

㊵学校安全推進事業

予算額：（Ｒ３）３，０００千円　→　（Ｒ４）２，９１０千円

事業概要：学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、モデル地域で通学路の安全点検や安全マップづくりを実施します。通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。また、県内の公立学校の教員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進めます。

㊶不登校対策事業

予算額：（Ｒ３）２９，２５８千円　→　（Ｒ４）５２，８２２千円

事業概要：高校生段階で不登校や休学、中途退学により学校と関わりが希薄となる子どもたちに学習支援や自立支援を行うため、県立の教育支援センターの設置に向けた実証研究に取り組みます。小中学校のモデル校を指定して、潜在的に支援が必要な児童生徒や家庭に、学校での早期かつ組織的な対応ができるよう、共通の基準で課題を把握するスクリーニングの取組を進めます。市町の教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援を行うとともに、不登校支援アドバイザーの助言を得ながら訪問型支援に取り組みます。

㊷オンラインを活用した不登校児童生徒の居場所づくり事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）７，０４０千円

事業概要：不登校児童生徒が社会につながるきっかけを得ることができるよう、ファシリテーターの適切な管理のもと、オンライン上で安全で安心に交流できる居場所として、不登校児童生徒が個別もしくはグループで対話や体験活動ができるコミュニティを創出します。

㊸教育相談事業

予算額：（Ｒ３）６０，２５５千円　→　（Ｒ４）６１，６６３千円

事業概要：臨床心理相談専門員を配置して、子どもたちの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行います。教職員の教育相談に係る力量の向上を図る研修や、校内の教育相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成をめざした教育相談研修を実施します。不登校児童生徒や保護者へ適切な支援や対応ができるよう、教育支援センターの指導員やスクールカウンセラーの実践力向上を図る研修を新たに実施します。さらに、いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもＳＮＳ相談みえ」を引き続き実施します。

㊹高等学校等進学支援事業

予算額：（Ｒ３）１４０，５５６千円　→　（Ｒ４）１２９，３８３千円

事業概要：高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。

㊺高校生等教育費負担軽減事業

予算額：（Ｒ３）３，６６９，８１６千円　→　（Ｒ４）３，５５１，８６３千円

事業概要：就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。また、奨学給付金においては、家庭でのオンライン学習に必要な通信費に一定の支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響による家計急変世帯への支援を行います。

㊻学校防災推進事業

予算額：（Ｒ３）１２，９７０千円　→　（Ｒ４）２１，７３８千円

事業概要：防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施します。また、災害時に孤立することが想定される地域に立地する県立学校の児童生徒用備蓄食料を更新します。

㊼災害時学校支援事業

予算額：（Ｒ３）１，７３２千円　→　（Ｒ４）１，３９０千円

事業概要：避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげます。

㊽校舎その他建築費

予算額：（Ｒ３）１，６７２，３２３千円　→　（Ｒ４）２，５８８，２８７千円

事業概要：県立高校について、施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、トイレの洋式化など設備面での機能の向上に取り組みます。

㊾地域と学校の連携・協働体制構築事業

予算額：（Ｒ３）６，２２６千円　→　（Ｒ４）５，１０２千円

事業概要：地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働本部の取組や、各市町のコミュニティ・スクールの導入に向けた取組を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。

㊿教育改革推進事業

予算額：（Ｒ３）３，６９６千円　→　（Ｒ４）３，８２６千円

事業概要：三重の教育の今後のあり方について、国の教育改革の動向をふまえ、幅広い視点から検討する教育改革推進会議を開催します。また、地域協議会を開催し、各地域における高校の活性化や今後のあり方について協議を行います。

㊿教職員研修事業

予算額：（Ｒ３）２７，７６５千円　→　（Ｒ４）３９，３０７千円

事業概要：子どもたちが学習指導要領で求められる資質・能力を身につけられるよう、「令和４年度三重県教員研修計画」に基づき、主体的・対話的で深い学びの授業改善につながる研修を行うとともに、市町教育委員会や学校での状況をふまえ、ＩＣＴ活用指導力の向上に向けた実践的な研修を実施します。また、不登校児童生徒への早期支援や学校での組織的支援を行うための研修を実施するとともに、インターネット・ＳＮＳ上でのいじめやトラブルの未然防止、安全に利用するための指導方法に係る研修を実施します。

52学校における働き方改革推進事業

予算額：（Ｒ３）２９４，９２８千円　→　（Ｒ４）３３０，２１６千円

事業概要：限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、すべての公立学校に引き続き配置します。

53文化財保存管理事業

予算額：（Ｒ３）６，１７１千円　→　（Ｒ４）６，０６０千円

事業概要：「三重県文化財保存活用大綱」に基づき、文化財保護審議会の審議等を通じ、県内の貴重な文化財が適切に保存・活用・継承等の措置が図られるよう、市町や文化財所有者への支援を行います。また、国・県指定等文化財が持つ魅力の情報発信を行うとともに、適切に保存されるよう巡視を行います。

54地域文化財総合活性化事業

予算額：（Ｒ３）９０，０００千円　→　（Ｒ４）１１７，９６９千円

事業概要：国・県指定等の文化財の所有者等が行う文化財修復等の事業について、技術的な助言および必要な経費に対する支援を行うとともに、所有者等による保存・活用・継承の取組を促進します。

55世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費

予算額：（Ｒ３）５５０千円　→　（Ｒ４）５３８千円

事業概要：世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、資産の保存・管理に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催します。また、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、関係県との連携強化に努めます。

56埋蔵文化財センター管理運営費

予算額：（Ｒ３）７，６６７千円　→　（Ｒ４）７，５２８千円

事業概要：埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開・普及を行います。また、子どもたちが郷土への愛着を持てるよう文化財を活用した出前授業等を行います。

㊼三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業

予算額：（Ｒ３）　－　千円　→　（Ｒ４）２，３９２千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで以上に体験することが難しくなった地域の文化や歴史を次の世代へつないでいけるよう、まつりや行事、遺跡等の文化財を活用した歴史・文化イベントを開催し、その内容を広く発信するとともに、地域の文化財を守り伝える人材の育成に取り組みます。

㊽社会教育推進体制整備事業

予算額：（Ｒ３）２，５２５千円　→　（Ｒ４）１，３３４千円

事業概要：社会教育の振興を図るため、市町における社会教育委員や社会教育担当職員等を対象に研修や情報交換を行います。公民館等の社会教育施設において地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施するとともに、地域と学校をつなぐコーディネーターの資質向上を図る講座を開催します。

㊾鈴鹿青少年センター費

予算額：（Ｒ３）８４，８６２千円　→　（Ｒ４）６６，４７８千円

事業概要：心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを指定管理により運営し、施設利用者の増加や対象者の拡大および社会教育の普及・振興を図ります。また、民間活力の導入による魅力ある施設整備と運営管理を行うため、令和３年度に締結予定の基本協定に基づき、令和４年度は改修工事等に係る設計を行います。

㊿熊野少年自然の家費

予算額：（Ｒ３）４３，３１１千円　→　（Ｒ４）４７，９７５千円

事業概要：自然の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の増加および社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。また、経年劣化に伴う施設の維持管理のため、給水管の改修工事に係る設計を行います。

15　企業庁

要求額（事業費ベース）

○水道事業会計　（単位：千円）

R３当初	R４当初（要求額）	増減
16, 450, 020	16, 089, 239	▲360, 781

○工業用水道事業会計　（単位：千円）

R３当初	R４当初（要求額）	増減
12, 048, 564	12, 419, 312	＋370, 748

○電気事業会計　（単位：千円）

R３当初	R４当初（要求額）	増減
1, 430, 679	1, 322, 303	▲108, 376

主な事業

①水道施設改良事業

予算額：（R３）４，５４９，５５９千円　→　（R４）４，６５８，６７７千円

事業概要：水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢および南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良等を計画的に行います。

②工業用水道施設改良事業

予算額：（R３）４，７３１，９７３千円　→　（R４）５，１０６，６７６千円

事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢、中伊勢および松阪工業用水道事業の施設の更新や改良等を計画的に行います。

③電気事業

予算額：（R３）８４５，９５７千円　→　（R４）１，１５７，２７１千円

事業概要：ＲＤＦ焼却・発電事業の円滑な終了に向けて、施設撤去工事等の取組を進めます。

16　病院事業庁

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

Ｒ３当初	Ｒ４当初（要求額）	増減
7,153,775	7,680,865	＋527,090

主な事業

① 病院施設・設備整備事業

予算額：（Ｒ３）２２８，００１千円　→　（Ｒ４）４４０，４０２千円

事業概要：安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、県立志摩病院の病棟屋上防水・外壁改修や空調機改修、県立こころの医療センターのエレベーター改修を実施します。

② 志摩病院管理運営事業

予算額：（Ｒ３）１，２０５，８２０千円　→　（Ｒ４）１，２１３，４３７千円

事業概要：県立志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費（指定管理料）を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施するための資金の貸付を行います。

【参考資料1】令和4年度当初予算要求　新規事業一覧（一般会計）

事業名の前に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。
「※」…一部新規を含むもの（事業費は新規分のみを計上）
「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
「◇」…令和４年度重点施策枠のもの

（単位：千円）

部局名		事業名称	事業費
防災対策部	※　◇	「みえ防災・減災センター」事業費	8,483
		防災活動参加促進事業費	8,284
	※　◇	災害即応力強化推進事業費	34,510
	※　◇	消防職団員教育訓練費	8,050
		防災対策部　計	*59,327*
戦略企画部	※　◇	高等教育機関連携推進事業費	17,369
		住宅・土地統計調査単位区設定費	10,855
		就業構造基本調査費	44,629
		戦略企画部　計	*72,853*
医療保健部	※	福祉人材センター運営事業費	3,337
	※	福祉・介護人材確保対策事業費	21,978
	※	介護福祉士等修学資金貸付事業費	71,830
	※	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	5,072
		医療保健部　計	*102,217*
子ども・福祉部	◎	民生委員一斉改選事務費	5,254
	※　◇	ひきこもり対策推進事業費	13,624
	◎	重層的支援体制整備事業交付金	162,900
	※	UDのまちづくり推進事業費	200
	※	地域公共交通バリア解消促進事業費	12,000
	※　◇	障がい者スポーツ推進事業費	8,649
	※	医療的ケアが必要な障がい児・者の受皿整備事業	9,358
	※　◇	子どもの貧困対策推進事業費	11,404
	※	ひとり親家庭自立支援事業費	11,400
	※　◇	児童虐待法的対応推進事業費	56,880
	※　◇	家族再生・自立支援事業費	13,193
	※	出産・育児まるっとサポートみえ推進事業	9,089
	※　◎　◇	保育対策総合支援事業費	142,554
	※	教育・保育給付事業費	29,987
	※	私立幼稚園教育関連事業費補助金	701
	※	DV対策基本計画推進事業費	3,013
		子ども・福祉部　計	*490,206*

部局名		事業名称	事業費
環境生活部	※ ◇	脱炭素社会推進事業費	15,609
	※ ◇	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	7,178
	◇	孤独・孤立な立場にある子どもの性被害対応強化事業費	5,303
	◇	循環関連産業振興事業費	36,500
	※	食品ロス削減推進事業費	5,000
	※ ◇	プラスチック対策等推進事業費	15,000
	※ ◇	不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	5,280
		環境生活部 計	*89,870*
地域連携部		土地利用調査諸費	691
	※ ◇	リニア中央新幹線関係費	9,300
	※ ◎ ◇	次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業費	23,877
	※	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	730,880
		次世代モビリティ利用促進育成事業費	1,522
	※ ◇	ええとこやんか三重移住促進事業費	15,523
	◎	参議院議員選挙費	914,923
	◎	県議会議員選挙費	197,678
	◎ ◇	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費	100,000
	※	競技力向上対策事業費	8,700
	◎	離島航路船舶新造事業補助金	554
		デジタル学生パートナーと地域が育む「将来の担い手」育成事業費	4,500
		「県外でみつけた度会県」事業費	2,125
		地域連携部 計	*2,010,273*
農林水産部	※	東京オリパラへの取組を生かした「みえのブランド」強化事業費	3,334
		農林水産ネット販売販路拡大支援事業費	14,000
		若者世代による県産品消費拡大啓発推進事業費	4,000
	※ ◎	新規就農者総合支援事業費	122,144
	◇	農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業費	3,000
	◇	農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業費	5,000
	◇	ｱﾝﾊﾞｻﾀﾞｰﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞによる県産米振興総合対策事業費	5,200
	◇	伊勢茶を愛する県民運動展開事業費	8,000
		三重の元気な水田農業構築事業費	12,000
		デカフェ伊勢茶の海外展開事業費	4,000
	※	三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業費	14,000
		学校給食用牛乳供給停止緊急対策事業費	30,387
		県産畜産物学校給食提供推進事業費	56,442
	◇	豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業費	12,000
	◇	林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費	2,000
		森林情報利活用促進事業費	2,000
	※	「もっと県産材を使おう」推進事業費	1,153

部局名		事業名称	事業費
農林水産部 つづき		現地ニーズに対応した水産物輸出体制構築事業費	2,150
		伊勢湾漁業の経営安定に向けた調査事業費	2,719
		漁場生産力向上対策事業費	23,195
		環境変化に対応するノリ品種の作出・普及事業費	700
		藻類養殖の適正化対策事業費	1,500
		県産水産物学校給食提供推進事業費	65,000
	◇	気候変動に適応する強靱な新養殖事業費	16,000
	◇	水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費	2,000
		栽培漁業センター整備費	42,988
		イカナゴ等重要資源調査・種苗生産事業費	7,310
		アサリ等二枚貝類資源の回復対策事業費	6,600
		水産流通適正化支援事業費	367
		漁獲情報デジタル化推進事業費	2,473
		農林水産部 計	*471,662*
雇用経済部	※	国際ネットワーク強化推進事業費	7,562
		グローカル人材育成推進事業費	2,556
		海外ビジネス展開支援事業費	55,236
	※	雇用対策調整事務費	44,980
	※	労働力需給調整事業費	30,462
	◇	若者の地域還流・定着促進支援事業費	24,210
		テレワークによる障がい者雇用促進事業費	30,040
	◇	多様な人材の県内就労総合推進事業費	11,953
		地場産業のエシカル商品販売促進事業費	21,343
	◇	「ゼロエミッションみえ」駆動　成長産業育成・競争力強化事業費	58,250
	◇	脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費	6,000
	※	経営向上ステップアップ促進事業費	1,944
		「みえの食」デジタルコンテンツ発信支援事業費	9,000
		withコロナ社会に適応した販路開拓モデル構築事業費	27,481
		新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業費	449,331
		生産性向上・業態転換支援補助金	314,364
		みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	68,642
		三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金	320,120
	※	観光事業推進費	2,821
	◎	みえの観光地づくり推進事業費	385,238
		観光事業者版みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	40,496
	◇	三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業費	97,356
	※	みえ観光の産業化推進事業費	22,593
		五感で楽しむ×三重の魅力＝おとたびみたび創出事業費	9,976
	※	観光デジタルファースト推進事業費	10,442
	◇	インバウンド誘客回復促進事業費	8,763
		雇用経済部 計	*2,061,159*

部局名		事業名称	事業費
県土整備部	※	民間活力導入支援事業費	3,977
	※	宅地建物取引業法等施行事務費	1,028
		県土整備部 計	*5,005*
デジタル社会推進局	◇	三重DX推進事業費	37,394
	※ ◇	行政サービス提供事業費	11,500
	※	スマート自治体促進事業費	11,220
	※	情報ネットワーク基盤維持管理費	646,455
	※	DX人材育成推進事業費	21,582
		デジタル社会推進局 計	*728,151*
警察本部	※ ◇	情報化基盤運営費	11,020
	※ ◇	災害警備対策費	21,500
	※	地域安全活動推進費	10,643
		警察本部 計	*43,163*
教育委員会		オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業費	6,597
	※	高等学校学力向上推進事業費	38,445
	◇	未来を創造するリーダー育成事業費	24,460
	※ ◇	入学者選抜事務費	6,200
	※ ◇	多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業費	9,522
	※ ◇	不登校対策事業費	29,596
	※ ◇	いじめ対策推進事業費	4,862
		オンラインを活用した不登校児童生徒の居場所づくり事業費	7,040
	※	人権教育研究推進事業費	1,535
	※	鈴鹿青少年センター費	3,977
	◇	三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業費	2,392
	※ ◇	教職員研修事業費	2,168
	※ ◇	教育相談事業費	788
		教育委員会 計	*137,582*
合 計			6,271,468

【参考資料2】令和4年度重点施策枠事業一覧

(1)安全・安心の確保

（単位：千円）

番号	部名	細事業名	事業概要	事業費
1	防災対策部	災害即応力強化推進事業費	いつ大規模災害が発生しても迅速かつ的確に対応することができるよう、組織体制の強化や実践的な大規模防災訓練の実施等、訓練の充実を図り、災害に即応できる人材育成に取り組むとともに、情報収集、分析・対策立案をより効果的に実施するための機器整備等を行います。また、市町や国、防災関係機関等と連携した災害対応が迅速に実施できるよう、災害対策活動のオペレーション機能の強化に向けた調査等を実施します。	34,510
2	防災対策部	「みえ防災・減災センター」事業費	若年層の防災意識の向上を図るため、地域の防災活動に主体的に取り組む「みえ学生防災啓発サポーター」として県内の学生を育成するとともに、サポーターが自らの活動を情報発信することにより、地域の防災活動への若者の参画を促進します。	8,483
3	防災対策部	消防職団員教育訓練費	消防学校において、県内消防防災体制の充実・強化を図るため、消防職団員等に対し各種教育訓練を実施し、知識・技術の習得を図ります。また、映像やデータなどデジタル教材を活用したより高度な座学や実技等の教育訓練を実施します。	8,050
4	警察本部	災害警備対策費	難しい判断が迫られる人命救助の場面において、指揮者が迅速かつ的確な判断・指示を行うための移動指揮車を整備します。 移動指揮車とドローンの併用により、被災現場等の俯瞰的な情報を県警察と県庁対策本部で直ちに情報共有することが可能となり、指揮機能の向上を実現します。	21,500
5	警察本部	情報化基盤運営費	社会のデジタル化に対応し、県民が安心して暮らせる社会を実現するため、警察活動を支える高いセキュリティを持ったシステムの開発、運用に不可欠な人材と環境を整備します。	11,020
小　計				83,563

(2)活力ある産業づくり

番号	部名	細事業名	事業概要	事業費
1	地域連携部	リニア中央新幹線関係費	リニア中央新幹線の一日も早い全線開業の実現に向け、三重県では県内駅候補地を令和4年夏頃に県同盟会で決議することとなっており、課題が具体性を持って現れてくることから、課題解決に向けた取組の方向性をより具体的に調査・検討するとともに、リニア開業に伴う効果を測定します。 また、開業効果の発信や「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会」を契機とした啓発に取り組むことにより、気運の醸成を図ります。	13,543
2	地域連携部	ええとこやんか三重移住促進事業費	県外の若者と地域づくりに取り組む人々との交流の促進や、受け入れ態勢を充実します。また、大阪・関西万博、リニア中央新幹線等により注目される「関西圏・中京圏」の人や仕事の流れを取り込むための情報発信等の充実、「転職なき移住」という新たな動きに対するアプローチとして企業へ働きかけるなど、戦略的・集中的に取り組みます。	7,782
3	農林水産部	アンバサダーマーケティングによる県産米振興総合対策事業費	県産米の販売回復・拡大に向けて、県内の外食事業者や宿泊事業者等を通じ、それぞれの顧客に対して県産米のPRを促進する「アンバサダーマーケティング」を活用した販路の開拓を行います。	5,200
4	農林水産部	伊勢茶を愛する県民運動展開事業費	伊勢茶の県内消費の拡大を図るため、民間事業者の伊勢茶を活用した多様な商品や新たなサービス開発を支援するとともに、茶生産者の所得向上に向け、産地課題の解決に取り組む活動を支援します。	8,000
5	農林水産部	豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業費	令和3年10月に施行した「みえ木材利用方針」に基づき、さまざまな形で暮らしの中に木を取り入れていくため、「身のまわりの生活用品」の新商品の募集や、子どもたちなどからの夢のある木製品のアイデア募集に取り組みます。	12,000
6	農林水産部	気候変動に適応する強靱な新養殖事業費	気候変動に伴う高水温化による養殖被害を防止し、高水温化に適応する新しい養殖業を確立することで、安定的な水産物の生産・供給を可能にし、効率的かつ持続的に発展できる強靱な養殖業を実現します。	16,000
7	雇用経済部	「ゼロエミッションみえ」駆動　成長産業育成・競争力強化事業費	カーボンニュートラル実現に向けて、より効率的・効果的にCO_2を削減していくとともに生産性向上による事業継続力や競争力を高めていくため、デジタル化を推進し、県内ものづくり企業が電化への対応、新たな領域への挑戦、業態転換、事業再構築、多角化、デジタル化等に前向きに取り組めるよう、積極的に支援を行い、新たな産業や雇用を生み出すグリーン成長につなげていきます。	52,000
8	雇用経済部	脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費	地域における脱炭素社会実現の取組を支援することにより、2050年カーボンニュートラルの目標を達成するための産学官連携によるまちづくりの促進を図ります。 また、産学官連携による協議会やプロジェクトの設立を支援するための補助金によりまちづくりの取組を支援します。	6,000
9	雇用経済部	多様な人材の県内就労総合推進事業費	非正規雇用が多い女性や外国人労働者が能力を発揮し、安心して働き続けることができるよう、スキルアップや資格取得、インターンシップ等の体験を通して求職者の能力開発を図るとともに、マッチングイベントの開催による出会いの場の創出や、SNSによる様々な女性活躍事例の発信等を行います。	11,953
10	雇用経済部	三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業費	三重の美しい自然や豊かな食材、地域の文化や歴史など、三重ならではの魅力を多くの方々のニーズにあわせて発信するとともに、「三重に滞在することでしか味わうことのできない」魅力を発信し、拠点滞在型観光を推進することで、観光消費額を増加させ、「賑わいのある三重」を実現します。 また、旅行者に効果的、効率的に訴求するために、三重県観光マーケティングプラットフォームの顧客データを活用した取組を展開し、三重県への誘客に確実につなげます。	97,356
11	雇用経済部	インバウンド誘客回復促進事業費	日本政府観光局（JNTO）と連携し、その知見や情報発信力を活用したプロモーションを展開するとともに、外国人旅行者のユーザーデータを活用し的確な情報発信につなげることにより、訪日旅行再開後のインバウンド誘客の早期回復を目指します。	8,763
12	教育委員会	三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで以上に体験することが難しくなった地域の文化や歴史を次の世代へつないでいけるよう、まつりや行事、遺跡等の文化財を活用した歴史・文化イベントを開催し、その内容を広く発信するとともに、地域の文化財を守り伝える人材の育成に取り組みます。	2,392
小　計				240,989

(3)共生社会の実現

番号	部名	細事業名	事業概要	事業費
1	医療保健部	こころの健康センター指導事業費	三重県ひきこもり地域支援センターにおいて、医療・心理・法律・福祉・就労等の多職種から構成されるひきこもり多職種連携チームを設置します。ひきこもり多職種連携チームは、ひきこもり当事者や家族に対して専門職によるアウトリーチ等の支援を実施するとともに、地域(圏域単位)における事例検討会等へ積極的にアドバイザーの派遣を行い、専門的な支援に係る助言・指導等を継続的に行います。 また、ひきこもり支援のうち、特に医療的な支援が必要かどうかの判断ができる人材の確保を図るため、保健・医療従事者等を対象に保健・医療特化型ひきこもり支援者研修を実施します。	9,500
2	子ども・福祉部	ひきこもり対策推進事業費	市町に対する包括的な支援体制構築に向けた相談・情報共有の機会等の提供や居場所づくりの検討、ひきこもりに関する理解促進のための積極的な情報発信等を通じ、切れ目のない支援体制の充実や社会全体の機運醸成を進めます。	5,210
3	環境生活部	脱炭素社会推進事業費	2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、脱炭素社会の実現には、三重県におけるCO_2排出量の部門別構成比の最も高い産業部門の温室効果ガス削減が不可欠であるため、実地調査や優良事例の水平展開等を図ることで事業者の自主的な取組を促進します。 また、県が自ら率先して脱炭素化の取組を進め、県内事業者・県民の模範となる姿を示し、地域脱炭素化の促進に繋げるため、県有施設への再エネ電力導入のための調達手法について検討を進めます。	15,609
4	環境生活部	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	災害等の緊急時や危機に備え、外国人住民を取り巻く関係者のネットワーク強化と人材育成に取り組みます。 また、三重県日本語教育推進計画に基づき、「生活者としての外国人」の日本語習得に向けた体制づくりを推進します。	7,178
5	環境生活部	循環関連産業振興事業費	循環型社会形成に向け循環関連産業(製造、流通、販売等の事業者や廃棄物処理業者など資源循環に関わる事業者)の振興を図るため、人材育成、事業環境整備及び新規事業の支援を実施し、未来を拓く環境産業立県に向け資源の循環利用と循環経済の拡大につなげる好循環を生み出します。	36,500
6	環境生活部	プラスチック対策等推進事業費	県内事業者等と連携し、プラスチック資源循環の高度化に向けた調査やモデル的な実証事業を行い仕組みの構築を進めます。また、海洋ごみ対策として、事業者とのパートナーシップによる取組や、ごみ拾いの見える化等に取り組みます。	15,000
7	環境生活部	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	不法投棄が多発している実際のフィールドにて連続監視を行うことにより、自動運用型ドローンを活用した監視手法の実現可能性や効果(抑止効果含む)を検証し、将来的な「重点監視エリア」での活用を目指します。	5,280
8	地域連携部	次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業費	高齢者をはじめとする県民の円滑な移動手段の確保に向け、新たなモデル事業を市町とともに実施します。あわせて、令和2年度より実施したモデル事業の成果を活用し横展開を促進するため、新たに取組を実施する地域を支援します。	14,851
9	農林水産部	林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費	林業への障がい者の就労拡大に向け、キノコや苗木生産事業における施設外就労などを促進するため、コーディネーターの育成や事業者と福祉事業所のマッチング活動支援に取り組みます。	2,000
10	農林水産部	水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費	漁業への障がい者の就労拡大に向け、水産関係者と福祉事業所等のマッチングに取り組む水産業施設外就労コーディネーターの育成と活動支援に取り組みます。	2,000
11	農林水産部	農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業費	県内の障がい者就労施設等で生産された農産物を需要に応じてタイムリーに出荷・管理する仕組みを構築するため、アプリ等を活用した市場の出入荷情報の見える化などの実証に取り組みます。	5,000
12	農林水産部	農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業費	農福連携の現場へのスマート技術の導入促進により、障がい者の働く場の創出や、農業における多様な担い手の育成を図り、農福連携実践者の経営発展の取組を進めることで、地域の活性化につなげます。	3,000
小　計				121,128

(4)未来を拓くひとづくり・新技術

番号	部名	細事業名	事業概要	事業費
1	戦略企画部	高等教育機関連携推進事業費	大学進学時における学びの選択肢を拡大し、若者の県内定着を図るため、具体的な大学像を検討し、それをもとに県民や事業者等を対象としたアンケートを実施するとともに、県立大学設置に係る費用や本県にもたらす効果等を調査します。そのうえで、県内各関係団体の代表者等で構成する検討会議において設置の可否についての議論を進め、県としての方針を総合的に判断します。	17,369
2	子ども・福祉部	障がい者スポーツ推進事業費	三重県身体障害者総合福祉センター内に「三重県障がい者スポーツ支援センター（仮称）」を設置し、同センターを中心に、障がい者スポーツの「する」機会や「みる」機会の創出、「支える」体制の拡充にかかる取組を展開します。	6,697
3	子ども・福祉部	児童虐待法的対応推進事業費	ヤングケアラーの実態調査を行うとともに、要保護児童対策地域協議会の構成機関職員への研修を実施します。 また、ヤングケアラー・コーディネータを配置し、ヤングケアラーへの支援を行います。	22,123
4	子ども・福祉部	家族再生・自立支援事業費	措置解除を控える児童に対し、自立支援コーディネータを配置し、自立支援計画を作成して支援を行うことで、退所前の自立支援及び退所後のアフターケアを行います。	13,193
5	子ども・福祉部	保育対策総合支援事業費	待機児童を無くすために、保育所等が保育人材を確保する仕組みを支援します。また、保育職場の環境改善を図り、保育士・保育所の魅力を情報発信するため、保育士等への実態調査を行い、次世代の保育士を確保します。	45,828
6	子ども・福祉部	子どもの貧困対策推進事業費	子どもの居場所の運営者を対象に、継続運営に必要なスタッフの資質向上のため、必要な研修等を行います。 また、運営者が企画する学習支援や体験活動に対して支援を行います。	11,404
7	環境生活部	孤独・孤立な立場にある子どもの性被害対応強化事業費	「学校における性被害」に関する課題把握・論点整理を行い、抽出した課題・論点を基に関係機関が参加する検討委員会により対応マニュアルを作成し、公立・私立学校を始め関係機関へ配付・運用することで、学校と関係機関の双方が連携しながら被害者に対してアウトリーチ型の支援が行える体制を整備します。	5,303
8	地域連携部	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費	市町・競技団体等が、三重とこわか国体・三重とこわか大会の会場施設等を活用し大規模大会等を誘致・開催するための支援を行います。	50,000
9	雇用経済部	若者の地域還流・定着促進支援事業費	若者の県内定着を図るため、県内外の学生やUIターン就職を検討している求職者等を対象として、若者のネットワークを活用しながら、県内企業の情報や地域で働く魅力を発信するとともに、地域を挙げた採用活動や人材育成の推進に取り組みます。	24,210
10	デジタル社会推進局	行政サービス提供事業費	行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、オンライン化の際に手続所管所属で課題となる業務フローの見直し等の支援を行うなど、県が所管する各種行政手続のオンライン化を推進します。	11,500
11	デジタル社会推進局	三重DX推進事業費	デジタルの得意・不得意にかかわらず、それぞれが自分事としてDXを捉え、行動に移してもらえるよう県民の皆さんや事業者、市町・県庁各部局がDXに取り組む「第一歩」を踏み出すことを応援するため、DXを牽引する専門家や企業と連携したワンストップ相談窓口を運営し、DXの推進につなげます。	37,394
12	教育委員会	未来を創造するリーダー育成事業費	新たなグローバル・リーダー育成プログラムに基づき、高校生が学校を超えて「Mie lab」（ミエラボ）を結成し、SDGsに係る学習やデータサイエンティスト養成講座に取り組むとともに、フィールドワークや海外との交流、研究成果の発表等の探究的な学びを通して、これからの時代に求められる創造的な資質・能力を育みます。 また、地域の魅力ある企業や仕事内容など、多様な情報を得られるポータルサイトを構築し、企業と学校をつなぐ人材を配置して、入学後の早い段階から地域の企業を題材としたキャリア教育に取り組みます。	24,460
13	教育委員会	不登校対策事業費	高校生段階で不登校や休学、中途退学により学校と関わりが希薄となる子どもたちに学習支援や自立支援を行うため、県立の教育支援センターの設置に向けた実証研究に取り組みます。 小中学校のモデル校を指定して、潜在的に支援が必要な児童生徒や家庭に、学校での早期かつ組織的な対応ができるよう、共通の基準で課題を把握するスクリーニングの取組を進めます。	27,489
14	教育委員会	教職員研修事業費	不登校児童生徒への早期支援や学校での組織的支援を行うための研修を実施するとともに、インターネット・SNS上でのいじめやトラブルの未然防止、安全に利用するための指導方法に係る研修を実施します。	2,168
15	教育委員会	教育相談事業費	不登校児童生徒や保護者へ適切な支援や対応ができるよう、教育支援センターの指導員やスクールカウンセラーの実践力向上を図る研修を新たに実施します。	788
16	教育委員会	多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業費	義務教育段階の学びを提供する夜間中学の体験教室を引き続き実施し、実証研究を通して丁寧にニーズを確認し、公立夜間中学の方向性を定めます。	5,667
17	教育委員会	いじめ対策推進事業費	インターネットやSNSでのいじめが増加していることから、高校生作成の教材による小学生を対象とした「SNS・ネットの上手な使い方講座」や、いじめ防止応援サポーター等の外部人材によるいじめ防止や情報モラルに係る出前授業を実施し、子どもたちのネットリテラシーの向上を図ります。著名人によるメッセージや、学校での効果的な取組、いじめ相談窓口など、いじめに関するさまざまな情報を集約し、発信するポータルサイトを新たに構築します。	4,862
18	教育委員会	入学者選抜事務費	受検者や学校の負担軽減と利便性向上のため、令和5年度入学者選抜から入学願書や調査書をデジタル化し、Web出願とするための取組を進めます。	6,200
小　計				316,655

令和4年度重点施策枠 合計	762,335

【参考資料3】令和4年度新型コロナウイルス感染症対策枠事業一覧

（単位：千円）

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
1	防災対策部	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	危険物取扱者保安講習及び消防設備士義務講習実施時における感染防止対策を強化するため、参加者の分散化を図り、密集を防止することを目的に、講習会場の追加を行います。	1,658
2	防災対策部	地域減災対策推進事業費	避難所における感染防止対策を万全にするため、市町を対象とした補助金に感染症対策の枠を設け、市町の取組を支援します。	5,000
3	戦略企画部	報道等事業費	新型コロナウイルス感染症に関する緊急記者会見における手話通訳を実施します。また、感染情報をはじめとした報道発表資料を提供します。	2,814
4	医療保健部	事務費	患者発生時の保健所における積極的疫学調査業務を支援するため、会計年度任用職員を任用します。	3,924
5	医療保健部	福祉・介護人材確保対策事業費	就職氷河期世代を対象に、コロナ禍で離職を余儀なくされた非正規雇用等の方々の就職を支援するため、介護職員初任者研修を実施します。	13,158
6	医療保健部	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	新型コロナウイルス感染症が発生した介護事業所等に対し、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対する補助を行います。	155,016
7	医療保健部	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、介護施設等へ配布するマスクや消毒液等の購入、ゾーニング環境等の整備、および簡易陰圧装置の設置に係る経費に対し補助を行うほか、防災リーダーの養成を支援します。	106,009
8	医療保健部	地域自殺対策緊急強化事業費	新型コロナウイルス感染症に係るこころのケア相談や医療従事者等のこころの相談、夜間・休日の自殺予防電話相談など強化した相談体制を確保します。	20,818
9	医療保健部	精神科救急医療システム運用事業費	毎夜間及び休日等において精神疾患の急性発症若しくは症状の急変により医療が必要となった者のうち、新型コロナウイルス感染症者(疑いがある者を含む)に対する精神科医療体制を確保します。	22,068
10	医療保健部	防疫対策事業費	新型コロナウイルス感染症患者等にかかる病床の確保や臨時応急処置施設、宿泊療養施設の運営に取り組むとともに、自宅療養者へのフォローアップを行います。 また、幅広く検査ができるよう、医療機関、民間検査機関などさまざまな関係機関と連携・協力し、検査体制を確保するとともに、新型コロナウイルスワクチン接種について、今後の状況を見据えつつ市町と連携し円滑に進めていきます。	39,995,500
11	子ども・福祉部	生活困窮者自立支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い増加した生活困窮者からの相談に十分な対応をするため、相談支援員を増員し、自立相談支援機関の体制を強化するとともに、住居確保給付金の増額を行います。 また、一時的に居所が必要となった生活困窮者に対し、宿泊場所等を提供するための体制拡充を行います。	8,625
12	子ども・福祉部	生活保護適正化推進事業費	救護施設、無料低額宿泊所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が衛生用品を一括購入し配布するとともに、新型コロナウイルスの感染が発生した施設に対し、建物や設備の消毒を事業者へ依頼する際の経費を補助します。 また、救護施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、施設からの相談に対応するための体制を整えます。	2,113
13	子ども・福祉部	保育対策総合支援事業費	保育所、認定こども園、認可外保育施設、放課後児童クラブにおける施設の感染症対策を支援するために、専門機関による相談窓口の設置や訪問指導などを行います。 また、感染症対策として、認可外保育施設がマスクや消毒液等の衛生用品等を購入する費用や消毒に要する経費に対して補助します。	65,535
14	子ども・福祉部	地域子ども・子育て支援事業費	利用者支援事業等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施する市町に対して補助を行います。	19,120
15	子ども・福祉部	放課後児童対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、放課後児童クラブを午前中から開所するために必要な経費等を支援する市町に対して補助します。	97,833
16	子ども・福祉部	私立幼稚園教育関連事業費補助金	私立幼稚園における施設の感染症対策を支援するために、専門機関による相談窓口の設置や訪問指導などを行います。	701
17	子ども・福祉部	認定こども園等整備事業費	私立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品や、備品の購入等及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費に対する補助を行います。	22,500

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
18	子ども・福祉部	DV対策基本計画推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響によるストレスや収入減による不安からDVの増加が懸念されることから、相談しやすい環境を整え、早期の適切な支援につなげられるよう、SNS（LINE）による相談を実施します。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク、消毒液等を購入します。	4,451
19	子ども・福祉部	ひとり親家庭自立支援事業費	ひとり親家庭を対象に学習支援等を行う市町に対し、学習支援教室等における感染拡大防止に必要なマスク、消毒液等の購入を補助します。	757
20	子ども・福祉部	子どもの貧困対策推進事業費	NPO法人等民間団体が子育て世帯等に対する子どもの居場所の提供や生活困窮となった世帯等に対する支援を継続するための必要経費を補助します。	4,000
21	子ども・福祉部	児童一時保護事業費	新型コロナウイルス感染症に保護者が感染し、親族等養育者が不在の場合の児童を一時保護するため、宿泊施設を借り上げます。 濃厚接触者等の児童の対応について医療機関等への連絡調整や健康観察等を行うため、児童相談所一時保護所に看護師等を配置します。 児童相談所において感染拡大防止に必要なマスク等の衛生用品を購入します。	51,519
22	子ども・福祉部	家庭的養護推進事業費	里親、ファミリーホームに対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク等の衛生用品の購入経費を補助します。	6,700
23	子ども・福祉部	児童養護施設費	児童養護施設等職員に対して、感染防止対策に関する相談窓口を設置するとともに、専門家による派遣指導を行うなど、業務継続が可能となるよう支援を行います。 また、児童養護施設等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク等の衛生用品の購入経費や人件費などのかかり増し経費を補助します。	54,648
24	子ども・福祉部	若年層における児童虐待予防事業費	予期しない妊娠等に悩む若年層が相談しやすい環境整備の一環として、SNS（LINE）による相談を実施します。	3,517
25	子ども・福祉部	健やか親子支援事業費	新型コロナウイルスに感染した希望する妊産婦に対し、退院後、助産師や保健師等が訪問による専門的な相談・支援を実施します。	4,259
26	子ども・福祉部	障害者介護給付費負担金	障害福祉サービス事業所等における感染症対策の徹底のため、必要となるかかり増し費用に対し補助するとともに、感染者発生時のための相談・支援を行います。 また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット導入に係る費用に対し補助します。	108,788
27	環境生活部	文化活動再開支援事業費	文化団体等が総合文化センターのホール等を利用する際の施設及び付属設備の利用料、広報や委託等対象経費の支援を行います。	16,000
28	環境生活部	図書館管理運営費	来館者が利用する館内の施設設備に対して、抗菌・抗ウイルスコーティングを施して新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行います。	297
29	環境生活部	総合博物館管理運営費	来館者が利用する館内の施設設備に対して、抗菌・抗ウイルスコーティングを施して新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行います。	1,384
30	環境生活部	美術館管理運営費	来館者が利用する館内の施設設備に対して、抗菌・抗ウイルスコーティングを施して新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行います。	655
31	環境生活部	美術館展示等事業費	視覚に障がいのある来館者の方の安全・安心に資するため、個別に利用できる触地図や触図（凹凸があり触察できる図）、点字資料を製作するための機器を購入します。	520
32	環境生活部	美術館展示等事業費	開館40周年事業として開催予定の次年度企画展において、「新しい生活様式」の下での芸術文化体験として、非接触の体験プログラムを実施します。	2,200
33	環境生活部	斎宮歴史博物館管理運営費	来館者が利用する館内の施設設備に対して、抗菌・抗ウイルスコーティングを施して新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行います。	1,670
34	環境生活部	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	コロナ終息後のインバウンド観光客集客を見据え、斎宮や斎王についての紹介・解説動画を作成し、多言語で発信するとともに、国内外への発信の仕方について、分析・改善を行い、プロモーション等を行います。	2,767
35	環境生活部	人権啓発事業費	新型コロナウイルス感染症に関するネット上の差別、誹謗中傷等の人権侵害はいまだ多く発生しており、深刻な社会問題となっているため、ネット利用者に直接働きかけるターゲティング広告を通じて、差別的な書込み等の未然防止に向けた取組を実施します。	2,952
36	環境生活部	同和問題等啓発事業費	新型コロナウイルス感染症に伴い、SNS等で行なわれているデマや誹謗中傷、ワクチン接種に関する差別などの人権侵害を未然に防止するため、ラジオ放送を活用し、県民一人ひとりに、正しい知識や情報に基づいた冷静な行動を呼び掛けます。	4,752

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
37	環境生活部	インターネット人権モニター事業費	新型コロナウィルス感染症の感染拡大に伴いインターネット上の誹謗中傷、差別的書き込みが増え問題になっており、現状の把握が必要なため、インターネット上の差別的書き込みのモニタリング対象に新型コロナウィルス感染症を加え、実態把握を行います。	799
38	環境生活部	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	MieInfoにおいて、7言語（ポルトガル語、スペイン語、フィリピノ語、中国語、英語、ベトナム語、日本語）で外国人住民に必要な新型コロナウイルス感染症に関する情報について、20件程度の情報を提供します。	968
39	環境生活部	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	多文化共生に関わる団体と連携して実行委員会を組織し、外国人コミュニティ等に情報が届くよう、コロナウイルス感染拡大防止の啓発を実施します。	4,941
40	環境生活部	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	日本語能力が十分でない外国人住民に対し、保健所での相談、検査、調査等に多言語で対応するため、外国語対応が可能な人材を配置し、保健所からの派遣要請に迅速に対応できる体制を整備します。	11,402
41	環境生活部	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費（みえ外国人相談サポートセンター運営事業	新型コロナウイルス感染症に関する相談に対応するため、「みえ外国人相談サポートセンター」を日曜日も開設し、相談員を増員します。また、関係機関と連携し、専門家による相談会を定期的に開催します。	14,469
42	環境生活部	外国青年招致事業費	新規のCIR（国際交流員）の来日時に、CIRに対して、新型コロナウイルス感染症対策として実施する隔離対策・PCR検査・健康診断に係る費用を負担します。	1,190
43	環境生活部	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	引き続き増加の見込まれる性犯罪・性暴力の相談に対し、多様な相談ニーズに対応するために、SNS相談を実施します。 また、県内の学校や店舗等へチラシ、ステッカーを配付し、当該相談事業の周知を図ります。	1,126
44	地域連携部	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	地域公共交通の維持・確保のため、県内交通事業者に対し、安全・安心の再構築に向けた対策を図りながら行う運行やデジタル化など業務の効率化、感染症拡大防止対策、利用回帰策にかかる費用を支援します。	750,880
45	地域連携部	地域スポーツイベント開催事業費	県民の皆さんのスポーツに親しむ機会の充実を図るため、新型コロナ感染症対策を講じ、美し国三重市町対抗駅伝を開催します。	500
46	地域連携部	競技力向上対策事業費	競技力向上のための強化活動における感染防止対策として、感染防止用物品の配備を行います。 また、コロナ禍での安全な強化活動の機会を確保するため、選手やスタッフに対するPCR検査を実施します。	8,265
47	地域連携部	国民体育大会派遣事業費	国民体育大会に派遣される本県選手団に対し、PCR検査を実施します。	15,500
48	地域連携部	豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費	県内学校が実施する、南部地域の豊かな自然や歴史文化を体験する教育旅行の費用を支援します。 また、教育旅行受入のための体験プログラムの開発・改善や宿泊施設の環境整備等に対して、支援金を支給し、教育旅行の目的地としての南部地域の魅力向上を図るとともに、県内外の学校、旅行会社等に対して情報発信し、教育旅行の目的地としての南部地域の認知度向上を図ります。	100,900
49	農林水産部	農林水産ネット販売販路拡大支援事業費	県内でネット販売に取り組む農林水産事業者の生産物等を集約し、首都圏等の大消費地でマルシェ形式で販売する機会を設け、生産者と消費者が直接につながる機会を創出して交流を促進することで、ネット販売を拡大させ、コロナ後の反転攻勢につなげます。	14,000
50	農林水産部	農業経営近代化資金融通事業費	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている農業者の資金繰りを支援するため、経営継続に必要な融資に対して利子・保証料にかかる負担を軽減します。	19,771
51	農林水産部	三重の元気な水田農業構築事業費	恒常的な主食用米の需給緩和に加え、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さらに大幅な主食用米の需要減少が長期間にわたっており、米在庫量の増加に伴う大幅な米価下落が発生し、農業者の経営をより一層苦しくしています。このため、米価の安定化による農業者の経営安定に向け、水田における畑作物の作付拡大を図り、定着させる農業者の取組を支援し、三重の元気な水田農業を構築します。	12,000
52	農林水産部	食肉センター流通対策事業費	食肉処理施設の職員に新型コロナウイルス感染者が出て、業務が停止すると、畜産物の安定供給ができなくなることや、畜産事業者にとっても、遠方の食肉処理施設に畜産物を輸送する必要が生じるなど、県内畜産物の流通に大きな影響が生じます。このため、食肉処理施設における感染リスクを減らすため、必要となる資材等に対して助成を行います。	2,000
53	農林水産部	学校給食用牛乳供給停止緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言等が発出される場合には、市町等の判断により休校等の措置がとられ、学校給食向け牛乳が急遽出荷停止となりやむなく廃棄や加工原料へ転用することで大きな収益減となることから、乳業関係者の経営に大きな打撃となります。このため、再び休校等の措置が県内広域でとられる事態に備え、生乳の生産、加工、流通に関わる乳業関係者への影響を緩和するための助成措置を設けます。	30,387

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
54	農林水産部	県産畜産物学校給食提供推進事業費	県産の牛肉、地鶏肉については、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、今後通常の需要に回復したとしても解消しがたい過剰な在庫を抱えています。引き続き販路の多様化等を進めるとともに、地産地消に即した地元食材への理解醸成を図るため、小中学校における学校給食への提供を進めるとともに、過剰在庫の早期解消を図ります。	56,442
55	農林水産部	県産水産物学校給食提供推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、価格低下や滞留が生じている県産水産物の消費を促進し、併せて地域における地元食材への理解醸成を図るため、学校給食への提供を進めます。	65,000
56	農林水産部	漁業近代化資金融通事業費	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている漁業者の資金繰りを支援するため、経営継続に必要な融資に対して利子・保証料にかかる負担を軽減します。	12,857
57	雇用経済部	海外ビジネス展開支援事業費	コロナ禍の影響で海外ビジネスが停滞し、県内中小企業は厳しい経営状況に置かれています。一方で、全世界でワクチン接種が進み、今後、海外ビジネスの本格的な再開が見込まれることから、反転攻勢へ向けて、いち早く取組を開始する必要があります。 このため、本事業では、県内中小企業の販路拡大及び海外への拠点進出・多角化事業に要する一部を補助することで、県内企業の国際展開を推進します。	55,236
58	雇用経済部	雇用対策調整事務費	県や国等が行う雇用関係の支援制度や助成金などの施策を分かりやすくまとめたデジタルコンテンツを作成し、雇用や労働に関する悩みを抱える県内企業、労働者・求職者に支援情報を届けます。	44,980
59	雇用経済部	労働力需給調整事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用維持に悩む企業と労働力不足に悩む企業等の間での「雇用シェア」が活用されるよう、周知啓発を行います。 また、災害等の非常時において、即時的に「雇用シェア」のマッチングを行うための企業間ネットワークを構築します。	30,462
60	雇用経済部	テレワークによる障がい者雇用促進事業費	執務環境の整備負担や労務管理を行う社内人材の確保を課題とする県内の中小企業向けに、県が初期投資として低廉な利用料で利用できる障がい者のテレワーク拠点を整備し、障がい者も企業も利用しやすいモデルを示します。 これにより、新型コロナウイルス感染症の拡大で急速に普及しつつあるテレワークを一層推進することで、障がい者雇用の多様な就労形態の一つとして確立し、障がいに関係なく生活できるような社会づくりを促進します。	30,040
61	雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	三重テラス運営事業に係る納付金の減免への対応や、三重テラスにおいて安全・安心への消費者ニーズに対応するため、非接触・非対面サービスを提供します。	1,000
62	雇用経済部	県産品流通促進事業費	県産農林水産物や加工品、地場産品の生産・販売に携わる県内事業者を支援し、消費喚起を図るため、「オール三重！全力応援サイト　三重のお宝マーケット」（ECポータルサイト）のさらなる利用促進を図ります。	12,000
63	雇用経済部	地場産業のエシカル商品販売促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場産業事業者を支援するため、世界的に注目されている「エシカル消費」に対応した地場産品の高付加価値化や国内外へのプロモーション活動の実施により、販売促進を図ります。	21,343
64	雇用経済部	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	県内の中小企業・小規模企業に対する工業研究所の依頼試験手数料及び機器開放使用料の減免を行います。	12,125
65	雇用経済部	国内販路開拓支援事業費	県内の中小企業・小規模企業の販路拡大を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との技術交流会を開催します。	7,517
66	雇用経済部	中小企業金融対策事業費	中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、「セーフティネット資金」等にかかる事業者負担を軽減するための信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行います。 また、長期化するコロナ禍の影響を受けた企業を支援するため、令和4年度もセーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症対応）の取扱を継続します。	5,214,206
67	雇用経済部	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターを三重県信用保証協会に配置し、コーディネーターが中心となって、経営課題等を抱える事業者を商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関と連携して支援します。	110,514
68	雇用経済部	「みえの食」デジタルコンテンツ発信支援事業費	コロナ禍においても安定的な売り上げを確保できるよう、学生・生徒参加型のワークショップを開催し、新たな日常に対応した商品開発につなげます。 また、ECサイトの利用拡大が進む中、「みえの食」が埋もれることなく、販路を確保できるよう、ECサイトブラッシュアップセミナーおよびサイトに投稿が可能なPR動画等製作講座を開催するとともに、セミナー等でブラッシュアップされたサイトおよび商品等を展示するオンライン三重県物産展を開催します。	9,000

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
69	雇用経済部	withコロナ社会に適応した販路開拓モデル構築事業費	海外現地に駐在所を持つ地域商社等の既存ネットワークを活用し、県産品の輸出拡大を図ります。 また、地域商社の既存商流を活用し、首都圏等の百貨店等において「みえの食フェア」等を開催することで、「みえの食」を消費者だけでなく、百貨店バイヤー等へのPRを実施します。 これら取組を実施することによって、県産品の販路開拓にとどまらず、県内地域商社の育成を図ります。	27,481
70	雇用経済部	新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業費	地域ぐるみで取り組む感染防止対策と経済活動の両立を図るための取組について、アドバイザー派遣及び補助金による支援を行います。	449,331
71	雇用経済部	生産性向上・業態転換支援補助金	中小企業・小規模企業がコロナ禍からアフターコロナを見据え、生産性向上や業態転換を図るための経営計画を策定し、計画に基づく取組の実施に対して補助します。	314,364
72	雇用経済部	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	県が定める新型コロナウイルス感染予防に必要な基準に適合しているかどうかを現地確認によりチェックします。基準を順守する施設については、県が認証し、認証マークを交付するとともに、ホームページ等により公表することで、施設利用者に対して安心・安全を提供します。 また、前年度の認証店の履行確認することにより、認証制度の信頼性を確保します。	68,642
73	雇用経済部	三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金	県内において、強靱なサプライチェーンを構築するために必要な設備投資費、海外からの設置移転費、調査費及び当該事業によって生まれる新規雇用増加者数に対する補助を行います。	320,120
74	雇用経済部	みえの観光地づくり推進事業費	県内の観光産業が、新型コロナの影響から再生し、将来に向けて持続的に発展していくために、多くの旅行者が三重の魅力を発見できるよう取り組み、周遊性の向上を推進していきます。本事業では、県内観光地が受入環境を充実させ、魅力的な観光地づくりを促進していくため、DMO、市町、観光関連事業者が行う、将来を見据えた前向きな取組を支援します。	385,238
75	雇用経済部	観光事業者版みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら、観光地を安心して利用できる環境整備を促進し、安全・安心な観光地づくりを推進するために、観光事業者版みえ安心おもてなし施設認証制度を実施します。	40,496
76	雇用経済部	みえ観光の産業化推進事業費	新型コロナウイルス感染症により、多大な影響を受けた県内観光関連産業を支援するため、トラベルクーポンの発行など、旅行需要を喚起し、観光地への誘客を促進することで、観光地での消費額増加を図る様々な取組を実施します。 また、滞在型観光に資するコンテンツを活用した周遊ルートを創出するモデル事業を実施し、拠点滞在型観光の先進地としての新たなブランドを創生するとともに、観光地の構造改善に向けた実証事業を実施し、持続可能な観光地のモデル地域を創出することで、観光の産業化を促進します。	1,633,549
77	雇用経済部	アフターコロナ・インバウンド復活事業費	アフターコロナにおける訪日旅行のニーズの変化に対応し、地域の文化体験や自然体験、住民との交流等を行う「滞在型観光」を促進するとともに、海外旅行会社の招請やオンライン商談会の実施等を通じて訪日旅行受入再開後の県内への誘客を促進します。	40,197
78	デジタル社会推進局	スタートアップ支援事業費	新型コロナウイルス感染症により、県内で発生している地域課題・社会課題の克服のため、革新的な技術やサービスの社会実装をめざす事業者等の支援に取り組みます。	49,998
79	警察本部	職員福利厚生費	公務上新型コロナウイルス感染症のリスクがある職員に対して、保健所の指導により行うPCR検査費用を負担します。	40
80	警察本部	運転免許センター中型汎用電算機運用経費	新型コロナウイルス感染症対策による運転免許証の有効期間を延長する手続きに対応するため、必要な印字用紙を購入します。	198
81	警察本部	庁舎等施設整備費	新型コロナウイルスの感染防止対策として、空調設備改修工事及び設計委託、留置場冷暖房装置更新工事を行います。	27,384
82	警察本部	警察運営諸費	感染防止資機材（当直用布団及び寝具カバー、手指消毒液及び不織布ウエス）を購入します。	12,573
83	警察本部	留置施設管理業務経費	感染防止資機材（手指消毒液、環境用洗浄除菌剤、マスク等）を購入します。	397
84	警察本部	刑事警察費	医療用抗原簡易キット、検視時の感染防止資機材（感染防護衣、遺体収納袋）を購入、感染性廃棄物の処理を委託します。	6,401
85	警察本部	災害警備対策費	医療用抗原簡易キット、感染防止資機材（感染防護衣）を購入、感染症対策用防護服等の廃棄を委託します。	3,210
86	教育委員会	学校における働き方改革推進事業費	感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、すべての公立学校に配置します。	199,145

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
87	教育委員会	高校生等教育費負担軽減事業費	授業料以外の教育費の負担を軽減する奨学給付金について、家計急変世帯を給付対象とするとともに、家庭でのオンライン学習に必要な通信費相当額を支給します。	70,829
88	教育委員会	小中学校指導運営費	1人1台端末環境による本格的な教育活動の運用面の支援及びICTを効果的に用いた指導面の支援の更なる強化を図ります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても児童生徒の学習を保障するため、補充的学習を支援する学習指導員を配置します。	100,242
89	教育委員会	多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業費	県内の小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒が、コロナ禍においても、より適切に日本語指導を受けることができるよう、ICTを活用した遠隔教育について調査・研究します。	3,855
90	教育委員会	県立学校児童生徒等健康管理事業費	県立学校において、新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒液等を購入します。	38,678
91	教育委員会	特別支援学校スクールバス等運行委託事業費	特別支援学校における登校時の「3つの密」を回避するため、スクールバスを増便します。	176,606
92	教育委員会	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費	オンライン授業において、著作物を使用できるよう授業目的公衆送信補償金制度を利用します。	267
93	教育委員会	総合教育センター管理運営費	総合教育センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ教育相談や教職員研修等を実施するため、消毒液等を購入します。	848
94	教育委員会	社会的自立をめざす外国人生徒支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響下において、外国人生徒にきめ細かい指導を行うため、外国人生徒支援専門員を配置します。	3,115
95	教育委員会	高校芸術文化祭費	みえ高文祭の開催に際し、生徒の密を避けるため作品の搬出入および控室の確保を委託します。	228
96	教育委員会	高校生安心安全通学支援事業費	高等学校における登下校時の「3つの密」を回避するため、臨時バスを運行します。	163,538
97	教育委員会	高等学校学力向上推進事業費	1人1台端末環境における子どもの学びの保障に係る運用面の支援強化のため、GIGAスクール運営支援センター（仮称）を設立します。 また、オンライン授業において、著作物を利用できるよう授業目的公衆送信補償金制度を利用します。	45,452
98	教育委員会	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生の就職状況の悪化が懸念されるため、生徒の就職支援が特に必要な高等学校に就職実現コーディネーターを配置します。	7,144
99	教育委員会	語学指導等を行う外国青年招致事業費	外国語指導助手の来日に際して必要となる、新型コロナウイルス感染症対策に伴うホテル待機費用や新型コロナウイルス感染症検査料金等を負担します。	4,518
100	教育委員会	特別活動支援事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県立学校が修学旅行を中止または延期した場合の企画料金やキャンセル料について、保護者に経済的な負担が発生しないよう、その経費を負担します。	6,800

新型コロナウイルス感染症対策枠　合計	51,686,932

【参考資料4】令和4年度県民提案枠事業一覧

（単位：千円）

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
1	防災対策部	防災活動参加促進事業費	若年層に対して、SNS等により防災の啓発を行うとともに、防災訓練等に体験参加する機会を提供することで、若年層の防災への関心を高め、防災活動への参加を促進します。	8,284
2	子ども・福祉部	出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費	新型コロナなどに不安を抱える妊産婦等に対して、電話及びSNS(LINE)による相談を受け付けるとともに、妊娠・出産・育児に関する適切な技術と知識を習得できるよう専門職監修の応援サイトを整備します。	9,089
3	環境生活部	外国人住民と日本人住民のしゃべり場オンライン事業費	日本語教室のない地域に住む外国人と日本人がオンライン上の日本語教室に集い、互いの文化等を学びあいながら交流します。	10,000
4	地域連携部	次世代モビリティ利用促進育成事業費	高齢者等の次世代モビリティ利用促進に向けた体験・実践型の講習会を開催します。	1,522
5	南部地域活性化局	「県外でみつけた度会県」事業費	SNS投稿を通じて南部地域の魅力発信や産品等への応援をしてもらうため、SNS（Twitter）にて「#県外でみつけた度会県」キャンペーンを実施するとともに、都市部にて関連イベントを開催します。	2,125
6	農林水産部	若者世代による県産品消費拡大啓発推進事業費	SNSに慣れ親しんでいる若者世代の柔軟な発想を活かした県産農林水産物の魅力をPRする動画を作成し発信することで、県民の地産地消への意識を高め、経済の地域内循環を促進します。	4,000
7	農林水産部	デカフェ伊勢茶の海外展開事業費	カフェインを減らしたデカフェ飲料の消費者ニーズに対応するため、伊勢茶のデカフェ商品を開発し、国内での認知度向上を図るとともに、欧米に対してオンラインでのマーケット調査と産地プロモーションを行います。	4,000
8	農林水産部	森林情報利活用促進事業費	森林計画図や航空レーザ測量の森林資源解析成果を県の公開GIS上で公開するとともに、その取組を市町や森林組合を通じて広く周知し、森林所有者や林業業関係事業者等の利活用を促進します。	2,000
9	観光局	五感で楽しむ×三重の魅力＝おとたびみたび創出事業費	三重ファンの増加及び誘客促進を図るため、先進的なデジタル技術を活用し視覚や聴覚等「五感で楽しむ」観光コンテンツを創出することで、三重県観光の新たな魅力を発信します。	9,976
10	デジタル社会推進局	DX人材育成推進事業費	スマートフォン等に不慣れな高齢者を対象に、基本操作やセキュリティ対策等の講座を実施します。	7,079
11	教育委員会	オンラインを活用した不登校児童生徒の居場所づくり事業費	不登校児童生徒が社会につながるきっかけを得ることができるよう、オンライン上で対話や体験活動ができるコミュニティを創出します。	7,040
12	警察本部	地域安全活動推進費	県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動等の促進を図るため、防犯情報発信用の無料アプリを開発し、県民に防犯情報を提供します。	10,643

県民提案枠　合計	75,758

【参考資料5】令和4年度大規模臨時的経費事業一覧

（単位：千円）

	部局名	細事業名	事業費
Ⅰア法令義務・債務負担行為			
	防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費（耐空検査）	101,965
	防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費（二人操縦士体制の整備）	285,340
	防災対策部	災害救助事業費（災害救助基金の積立）	16,093
	医療保健部	介護サービス施設・設備整備等推進事業費（高齢者施設等の防災・減災対策推進に関する整備事業）	347,325
	環境生活部	大気テレメータ維持管理費（監視システムの再構築、測定機器の更新）	87,166
	環境生活部	環境試験研究管理費（環境危機対応分析機器の更新）	69,646
	環境生活部	PCB廃棄物適正管理推進事業費（PCB廃棄物処理の代執行）	36,400
	環境生活部	環境修復事業費（産業廃棄物不適正処理事案の代執行）	3,140,898
	地域連携部	参議院議員選挙費	914,923
	地域連携部	県議会議員選挙費	197,678
	農林水産部	農業研究施設機器整備費（受変電設備等の更新）	172,248
	農林水産部	家畜衛生危機管理体制維持事業費（野生いのしし調査捕獲）	218,536
	農林水産部	家畜衛生防疫事業費（野生いのしし検査関係）	70,725
	農林水産部	漁業取締船整備費（漁業取締船定期検査）	60,827
	県土整備部	道路施設管理費（PCBの除去及び廃棄処理）	31,734
	県土整備部	都市計画策定事業費	40,000
	県土整備部	建築物耐震対策促進事業費（耐震改修等の補助）	76,840
	教育委員会	実習船運営費（夏季ドック）	77,581
Ⅰア法令義務・債務負担行為　計			5,945,925

	部局名	細事業名	事業費
Ⅰイ 施設改修			
	総務部	県庁舎等維持修繕費（大規模修繕工事等）	906,827
	医療保健部	公立大学法人関係事業費（公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金）	73,674
	子ども・福祉部	管理運営費（児童相談センター・中勢児童相談所屋根葺き替え等工事）	21,872
	子ども・福祉部	児童一時保護事業費（一時保護所・体育館葺き替え等工事）	25,668
	環境生活部	総合文化センター施設保全事業費（受変電設備等の改修）	323,960
	環境生活部	美術館管理運営費（エレベーター、防排煙設備等の改修）	218,271
	環境生活部	斎宮歴史博物館管理運営費（空調設備の改修）	3,721
	環境生活部	みえ県民交流センター管理事業費（アスト津共用部に係る大規模修繕負担金）	7,544
	地域連携部	三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿事業費（体育館床面改修工事等）	143,325
	地域連携部	三重交通Gスポーツの杜 伊勢事業費（トレーニング機器の更新等）	43,415
	地域連携部	ドリームオーシャンスタジアム事業費（スタンド防水工事等）	98,262
	地域連携部	県営ライフル射撃場事業費（管理棟の改修の設計等）	6,010
	地域連携部	新三重武道館整備費補助金（津市への建設費補助）	12,726
	農林水産部	家畜衛生危機管理体制維持事業費（焼却炉の更新等）	41,189
	農林水産部	漁業取締船整備費（漁業取締船係留施設設計・工事）	27,396
	農林水産部	栽培漁業センター整備費（設備、機器の更新）	42,988
	雇用経済部	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費(解体工事業務)	267,955
	雇用経済部	公共職業訓練費（三重県立津高等技術学校金属成形実習室棟昇降機改修工事）	55,000
	雇用経済部	県営サンアリーナ環境整備費（冷温水発生機更新等）	261,474
	警察本部	警察署庁舎整備費（大台警察署建替整備）	67,816
	警察本部	警察署庁舎整備費（尾鷲警察署大規模改修）	43,967
	警察本部	警察官駐在所等整備費（（仮称）朝日交番の設置）	55,844
	警察本部	警察官駐在所等整備費	271,869

	部局名	細事業名	事業費
	警察本部	国補交通安全施設整備費	917,583
	警察本部	県単交通安全施設整備費	1,036,298
	警察本部	庁舎等施設整備費(科学捜査研究所整備事業)	28,075
	警察本部	庁舎等施設整備費(津南警察署電気設備等更新工事)	30,842
	警察本部	庁舎等施設整備費(運転免許センター電気整備改修工事)	66,429
	警察本部	庁舎等施設整備費(警察本部受変電設備改修工事)	36,366
	教育委員会	校舎その他建築費(高等学校施設の長寿命化対策、トイレ洋式化改修等)	2,588,287
	教育委員会	特別支援学校施設建築費(特別支援学校の狭隘化対策、校舎等整備)	1,467,964
	教育委員会	実習船建造事業費(しろちどりの代船建造)	845,662
Ⅰイ 施設改修 計			10,038,279
Ⅱ情報システム			
	総務部	総務事務費(総務事務システムに係る会計年度任用職員の共済加入に対する改修)	23,335
	総務部	予算調整事務費(財務会計・予算編成支援システムSI支援業務)	3,370
	総務部	電算管理費(総合税システム改修)	431,662
	総務部	県有財産評価料及び事務費(公有財産管理システムのOS更新等業務委託)	40,000
	医療保健部	救急医療保健部体制推進・医療保健部情報提供充実事業費(救急医療情報システム等の更新)	23,910
	県土整備部	公共事業電子調達システム事業費	29,373
	県土整備部	公共工事進行管理システム事業費	111,778
	県土整備部	公共工事設計積算システム事業費	22,803
	県土整備部	公共事業支援統合情報システム事業費	10,120
	県土整備部	開発許可システム電算関係経費	16,500
	デジタル社会推進局	スマート自治体推進事業費(テレワーク事業費(在宅勤務システム、Web会議システム、ペーパーレス会議システム))	78,305
	デジタル社会推進局	行政サービス提供事業費(共有デジタル地図整備事業)	1,834
	デジタル社会推進局	行政サービス提供事業費(三重県電子申請・届出システムの導入及び運用保守業務委託)	13,357

	部局名	細事業名	事業費
	デジタル社会推進局	情報システム基盤整備推進事業費(一人一台パソコン関係(パソコンの更新))	103,254
	デジタル社会推進局	情報システム基盤整備推進事業費(一人一台パソコン関係(Microsoft Officeの更新))	72,600
	デジタル社会推進局	情報システム基盤整備推進事業費、情報ネットワーク基盤維持管理費(Microsoft Edge／Google Chrome対応(総合文書管理システム、職員アカウント集中管理システム))	19,954
	デジタル社会推進局	情報システム基盤整備推進事業費(三重県総合グループウェアシステム再構築及び運用保守業務)	66,000
	デジタル社会推進局	情報ネットワーク基盤維持管理費(三重県情報ネットワーク(新コミュニケーション基盤整備及び運用))	635,103
	デジタル社会推進局	情報ネットワーク基盤維持管理費(三重県情報ネットワーク(個人番号利用事務のセキュリティ基盤(庁内ネットワーク分離等)再構築))	41,169
	デジタル社会推進局	情報ネットワーク基盤維持管理費(三重県情報ネットワーク(個人番号利用事務系パソコン・プリンタ更新))	24,113
	デジタル社会推進局	情報ネットワーク基盤維持管理費(三重県情報ネットワーク(行政WANネットワーク分離再構築))	357,982
	出納局	財務会計管理費(三重県財務会計・予算編成支援システムSI支援業務)	7,383
	警察本部	情報化基盤運営費・捜査支援システム整備事業費(警察業務のデジタル化、高度化事業)	153,641
	警察本部	通信指令室機器維持管理費(通信指令システム更新整備事業)	304,980
	警察本部	鑑識警察費(指掌紋情報管理システム更新整備事業)	65,502
	警察本部	運転免許証交付等事務費(運転免許ファイリングシステム更新事業)	22,845
	警察本部	交通警察費(交通情報総合管理システムの更新)	79,600
	教育委員会	学校情報ネットワーク事業費(サーバ更新)	226,160
	教育委員会	教職員研修事業費(システムの再構築)	15,869
Ⅱ情報システム　計			3,002,502

	部局名	細事業名	事業費
Ⅲア その他（継続）			
	防災対策部	防災情報プラットフォーム事業費（プラットフォームの更新、多言語化）	55,678
	防災対策部	防災行政無線整備事業費（防災通信ネットワーク（地上系・有線系）整備工事）	1,249,212
	医療保健部	介護サービス基盤整備補助金（特別養護老人ホームの整備等にかかる事業）	396,418
	子ども・福祉部	地域公共交通バリア解消促進事業費（鉄道駅舎バリアフリー化）	33,717
	子ども・福祉部	障がい者スポーツ推進事業費（選手・競技団体の育成と支える人材の養成）	47,729
	子ども・福祉部	福祉事務費（瀞流荘施設整備に対する補助金）	14,548
	子ども・福祉部	社会福祉会館管理運営費（移転整備検討のためのアドバイザリー契約）	100,000
	環境生活部	浄化槽設置促進事業補助金（市町への補助）	116,123
	地域連携部	特定振興地域推進事業費（大仏山地域の維持管理、宮川上流域流況方策検討業務委託他）	17,788
	地域連携部	木曽岬干拓地整備事業費（都市的土地利用に係る基盤整備等）	458,557
	地域連携部	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費（施設整備・耐震補強等）	103,624
	地域連携部	競技力向上対策事業費	662,219
	地域連携部	国民体育大会派遣事業費	129,419
	農林水産部	農地中間管理事業（担い手マッチング事業委託等）	10,250
	農林水産部	野生イノシシ捕獲強化事業費（イノシシの捕獲の委託）	60,000
	雇用経済部	中小企業金融対策事業費（セーフティネット資金の保証料補助等）	170,367
	雇用経済部	県内投資促進事業費（設備投資等への補助金）	1,818,372
	デジタル社会推進局	スマート自治体推進事業費（Web会議等支援業務）	8,022
	デジタル社会推進局	情報ネットワーク基盤維持管理費（モバイルワーク回線利用料）	11,352
	警察本部	テロ等対策費（皇室御来県に伴う警備）	23,870
Ⅲア その他（継続） 計			5,487,265

	部局名	細事業名	事業費
Ⅲイ その他（新規）			
	防災対策部	防災行政無線整備事業費 （防災通信ネットワーク（衛星系）整備工事）	49,800
	戦略企画部	行動計画進行管理事業費 （次期計画にかかる冊子印刷事業費）	12,393
	医療保健部	救急医療保健部体制推進・医療保健部情報提供充実事業費（救急医療情報センター移転）	59,852
	医療保健部	大規模地震時医療保健部活動訓練事業費（北勢地域の広域搬送拠点の設置）	30,317
	子ども・福祉部	身体障害者総合福祉センター運営費（屋上改修）	4,518
	地域連携部	地方拠点都市地域事業促進費（ゆめドームうえの売却に伴う国庫補助金返還）	23,235
	地域連携部	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費（競技を根付かせるスポーツイベントの開催、競技役員・ボランティア等の人材育成等に関する支援）	50,000
	農林水産部	新規就農者総合支援事業費（新規就農者への補助）	122,144
	農林水産部	漁場生産力向上対策事業費（下水道緩和運転の効果把握等）	23,195
	農林水産部	イカナゴ等重要資源調査・種苗生産事業費（イカナゴ種苗生産技術の開発等）	7,310
	農林水産部	アサリ等二枚貝類資源の回復対策事業費（二枚貝種苗生産技術の開発等）	6,600
	農林水産部	藻類養殖の適正化対策事業費（藻類食害防除活動への支援等）	1,500
	雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費（首都圏営業拠点賃貸借契約満了に伴う原状回復工事等）	43,767
	雇用経済部	企業操業環境向上事業費（産業用地調査）	50,000
	県土整備部	民間活力導入支援事業費（鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森のモニタリング支援等業務委託）	3,977
	教育委員会	鈴鹿青少年センター費（鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森のモニタリング支援等業務委託）	3,977
	教育委員会	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費（学習備品の購入等）	57,301
	議会事務局	議会運営事業費（議員出退表示盤等更新）	45,634
Ⅲイ その他（新規） 計			595,520
		合計	25,069,491

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

Ⅰ　義務的度合が高いもの
　ア　法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費
　イ　ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

Ⅱ　Ⅰより義務的度合は低いが、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの
　情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

Ⅲ　その他の事業
　ア　継続事業
　イ　新規事業

【参考資料6】事業の見直し一覧（一般会計）

部局名	令和4年度当初予算編成における見直し事業件数			
	合計	左の内訳		
		廃止	リフォーム	休止
防災対策部	2	2	0	0
戦略企画部	5	1	0	4
総務部	1	0	1	0
医療保健部	3	3	0	0
子ども・福祉部	2	2	0	0
環境生活部	5	5	0	0
地域連携部	11	3	6	2
農林水産部	23	17	1	5
雇用経済部	17	11	6	0
県土整備部	2	2	0	0
デジタル社会推進局	1	1	0	0
警察本部	0	0	0	0
教育委員会	4	2	1	1
部外	0	0	0	0
合計	76	49	15	12

	合計	廃止	リフォーム	休止
見直し事業件数	76	49	15	12
（上段　一般財源）	（▲471,169）	（▲521,265）	（55,350）	（▲5,254）
見直し事業費	▲ 10,119,385	▲ 8,530,088	▲ 84,746	▲ 1,504,551

事業の見直し調書

（注）調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
「◇」・・・令和3年度特定政策課題枠のもの
「□」・・・令和4年度重点施策枠のもの
「◎」・・・市町予算と関係があると思われるもの
「▲」・・・いわゆる「当然減」によるもの

（単位：千円）

◇□◎▲	番号	細事業名	区分			令和3年度	令和4年度	差引	説明	部局名
			廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B－A		
	1	気象情報収集事業費	1			4,091	0	-4,091	三重県計測震度計の更新工事の完了に伴い、事業を廃止します。	防災対策部
▲	2	コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業費	1			2,433	0	-2,433	事業実施期間終了に伴い廃止します。	防災対策部
▲	3	経済センサス-活動調査費			1	103,782	0	-103,782	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	戦略企画部
▲	4	国勢調査費			1	484	0	-484	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	戦略企画部
▲	5	工業統計調査費	1			1,143	0	-1,143	令和4年度から国が直接実施する経済構造実態調査に含まれることになり、県への委託が終了するため廃止します。	戦略企画部
▲	6	社会生活基本調査費			1	10,621	0	-10,621	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	戦略企画部
▲	7	農林業センサス費			1	216	0	-216	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	戦略企画部
	8	人事管理事務費 総務事務費 （旧　人事管理事務費） （旧　総務事務費） （旧　給与総務事務費）		1		366,450	360,957	-5,493	事業をより効率的に実施するため給与総務事務費を人事管理事務費と総務事務費にそれぞれ統合します。	総務部
	9	みえるみんなのナースセンター事業費	1			2,136	0	-2,136	事業実施期間終了に伴い廃止します。	医療保健部
	10	防疫対策事業費 （新型コロナウイルス感染症に対する知識の普及啓発事業）	1			3,964	0	-3,964	事業実施期間終了に伴い廃止します。	医療保健部

◇□◎▲	番号	細事業名	区分 廃止	区分 リフォーム	区分 休止	令和3年度 当初予算額A	令和4年度 当初要求額B	差引 B－A	説明	部局名
	11	医師確保対策事業費（ICT活用地域医療連携支援事業）	1			34,713	0	-34,713	事業実施期間終了に伴い廃止します。	医療保健部
◇	12	生きづらさを抱える方の相談支援強化ICT推進事業費	1			9,998	0	-9,998	事業実施期間終了に伴い廃止します。	子ども・福祉部
	13	思春期ライフプラン教育事業費（子どもたちのいのちと人権を守る性教育プロジェクト事業）	1			4,256	0	-4,256	事業実施期間終了に伴い廃止します。	子ども・福祉部
▲	14	みやこ斎宮を核とした観光コンテンツ拡充事業費	1			21,062	0	-21,062	事業実施期間終了に伴い廃止します。	環境生活部
▲	15	コロナに負けるな！偏見・差別をなくそうプロジェクト事業費	1			6,469	0	-6,469	事業実施期間終了に伴い廃止します。	環境生活部
▲	16	映画で知ろう！「みえで活躍する外国人住民」事業費	1			9,450	0	-9,450	事業実施期間終了に伴い廃止します。	環境生活部
▲	17	子どもたちを性被害から守りたい！プロジェクト事業費	1			5,835	0	-5,835	事業実施期間終了に伴い廃止します。	環境生活部
▲	18	消費者行政活性化基金積立金	1			3,007	0	-3,007	事業実施期間終了に伴い廃止します。	環境生活部
	19	地域づくり調整事業費（旧　地域づくり関係団体事業費）（旧　地域づくり調整事業費）		1		3,423	3,352	-71	事業をより効率的に実施するため、地域づくり関係団体事業費と地域づくり調整事業費を統合します。	地域連携部
	20	移住促進のための市町支援事業費（旧　移住促進のための市町支援事業費）（旧　移住支援事業費）		1		28,435	28,471	36	事業をより効率的に実施するため、移住支援事業費と移住促進のための市町支援事業費を統合します。	地域連携部
	21	市町振興事務費（旧　市町振興事務費）（旧　資産評価システム研究センター負担金）		1		6,968	6,669	-299	事業をより効率的に実施するため、市町振興事務費と資産評価システム研究センター負担金を統合します。	地域連携部
	22	選挙管理委員会総務費（旧　選挙管理委員会総務費）（旧　選挙管理委員会関係団体負担金）		1		835	852	17	事業をより効率的に実施するため、選挙管理委員会総務費と選挙管理委員会関係団体負担金を統合します。	地域連携部

◇□◎▲	番号	細事業名	区分			令和３年度	令和４年度	差引	説明	部局名
			廃止	リフォーム	休止	当初予算額Ａ	当初要求額Ｂ	Ｂ－Ａ		
	23	明るい選挙推進費 (旧　明るい選挙推進費) (旧　明るい選挙推進関係負担金)		1		2,224	2,047	-177	事業をより効率的に実施するため、明るい選挙推進費と明るい選挙推進関係負担金を統合します。	地域連携部
◎▲	24	衆議院議員選挙費			1	1,053,808	0	-1,053,808	令和3年10月に衆議院議員選挙を執行したことにより休止します。	地域連携部
◎▲	25	最高裁判所裁判官国民審査費			1	10,086	0	-10,086	令和3年10月に最高裁判所裁判官国民審査を執行したことにより休止します。	地域連携部
◎▲	26	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費	1			7,806,532	0	-7,806,532	事業実施期間終了に伴い廃止します。	地域連携部
▲	27	東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業費	1			230,724	0	-230,724	事業実施期間終了に伴い廃止します。	地域連携部
▲	28	県民の健康を守るプロジェクト事業費	1			7,000	0	-7,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	地域連携部
◎	29	南部地域活性化基金支援事業費 (旧　若者の働く場の確保支援事業費) (旧　暮らしやすい地域づくり支援事業費)		1		10,979	9,647	-1,332	事業をより効率的に実施するため、若者の働く場の確保支援事業費と暮らしやすい地域づくり支援事業費を統合します。	地域連携部
	30	東京オリパラへの取組を生かした「みえのブランド」強化事業費 (旧 東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費)		1		1,472	3,334	1,862	事業をより効率的に実施するため、東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費を東京オリパラへの取組を生かした「みえのブランド」強化事業費に統合します。	農林水産部
▲	31	みえスマートフードチェーン促進事業費	1			6,280	0	-6,280	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	32	三重グルメをつくろう！(みえつく)事業費	1			5,000	0	-5,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
	33	コロナを乗り切り未来につながる農林水産DX人材育成事業費	1			8,000	0	-8,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	34	ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費	1			2,306	0	-2,306	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部

◇□◎▲	番号	細事業名	区分			令和３年度	令和４年度	差引	説明	部局名
			廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B－A		
▲	35	農福連携による若者等インターンシップ事業費	1			3,500	0	-3,500	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
	36	三重の水田作物需給調整緊急推進事業費	1			15,093	0	-15,093	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	37	スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費	1			800	0	-800	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
	38	伊勢茶消費拡大緊急推進事業費	1			14,993	0	-14,993	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	39	農業経営資源移譲円滑化事業費	1			15,678	0	-15,678	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	40	県営受託かんがい排水事業費			1	6,300	0	-6,300	令和4年度は事業の対象地区がないため休止します。	農林水産部
▲	41	県営受託高度水利機能確保基盤整備事業費			1	21,000	0	-21,000	令和4年度は事業の対象地区がないため休止します。	農林水産部
▲	42	林福連携による新たな雇用創出促進事業	1			354	0	-354	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	43	県営受託治山事業費			1	84,000	0	-84,000	令和4年度は事業の対象地区がないため休止します。	農林水産部
▲	44	魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業費	1			1,330	0	-1,330	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	45	真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業費	1			4,464	0	-4,464	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	46	水産業経営資源移譲円滑化事業費	1			422	0	-422	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	47	水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費	1			519	0	-519	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部

◇□◎▲	番号	細事業名	区分			令和３年度	令和４年度	差引	説明	部局名
			廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B－A		
▲	48	アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費	1			1,868	0	-1,868	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	49	太平洋・島サミット三重の真珠・水産業魅力発信事業費	1			2,225	0	-2,225	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	50	水産業研究施設機器整備費			1	161,690	0	-161,690	令和4年度は機器整備の実施内容がないため休止します。	農林水産部
▲	51	ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業費	1			2,717	0	-2,717	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲	52	三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費			1	21,000	0	-21,000	令和4年度は事業の実施個所がないため休止します。	農林水産部
	53	県内中小企業国際展開促進事業費 (旧　県内中小企業国際展開促進事業費) (旧　三重・タイ産業人材育成協力事業費)		1		16,545	19,867	3,322	事業をより効果的に実施するため、三重・タイ産業人材育成協力事業費を、県内中小企業国際展開促進事業費に統合します。	雇用経済部
	54	国際ウィーク等推進事業費	1			1,893	0	-1,893	伊勢志摩サミット開催から5年以上が経過し、一定の成果を得たため廃止します。	雇用経済部
	55	国際ネットワーク強化推進事業費 (旧　国際ネットワーク強化推進事業費) (旧　太平洋・島サミット推進事業費)		1		52,909	16,571	-36,338	太平洋・島サミット推進事業費のうち一部継続事業を、国際ネットワーク強化推進事業費に統合します。	雇用経済部
	56	サプライチェーン多元化・販路拡大支援事業費	1			57,273	0	-57,273	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
▲	57	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業費	1			84,095	0	-84,095	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
	58	U・Iターン就職支援事業費 (旧U・Iターン就職支援事業費) (旧U・Iターン就職加速化事業費)		1		7,678	4,023	-3,655	事業をより効率的に実施するため、U・Iターン就職加速化事業費をU・Iターン就職支援事業費に統合します。	雇用経済部

◇□◎▲	番号	細事業名	区分 廃止	区分 リフォーム	区分 休止	令和3年度 当初予算額A	令和4年度 当初要求額B	差引 B－A	説明	部局名
	59	働き方改革取組拡散事業費	1			5,550	0	-5,550	事業をより効率的に実施するため、働き方改革取組拡散事業費を廃止し、若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費において実施します。	雇用経済部
	60	日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	1			8,960	0	-8,960	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
	61	「新たな日常」に対応した伝統産業・地場産業の魅力発信事業費	1			8,154	0	-8,154	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
	62	電源立地地域対策交付金(水力枠) (旧:電源立地地域対策交付金(水力枠)) (旧:交付金事務等交付事務費(水力枠))		1		49,797	49,512	-285	事業をより効率的に実施するため、交付金事務等交付事務費(水力枠)を電源立地地域対策交付金(水力枠)に統合します。	雇用経済部
	63	高度ものづくり技術者育成事業費	1			1,850	0	-1,850	厚生労働省事業である第2期三重県地域活性化雇用創造プロジェクト事業の終了に伴い廃止します。	雇用経済部
	64	みえ産業企業選事業費	1			737	0	-737	事業をより効率的に実施するため、みえ産業企業選事業費を廃止し、「ゼロエミッションみえ」駆動成長産業育成・競争力強化事業費において実施します。	雇用経済部
▲	65	みえの食を活用した「おうちごはん」推進事業費	1			4,999	0	-4,999	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
□	66	三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業費 (旧 観光デジタルトランスフォーメーション推進事業費) (旧 三重県版観光スマートサイクル確立事業費)		1		137,062	97,356	-39,706	事業をより効率的に実施するため、観光デジタルトランスフォーメーション推進事業費、三重県版観光スマートサイクル確立事業費のうちデータマーケティングの推進について、三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業費に統合します。	雇用経済部
	67	安全・安心な観光地づくり推進事業費	1			65,045	0	-65,045	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
	68	観光デジタルファースト推進事業費 (旧 観光デジタルファースト推進事業費) (旧 三重県版観光スマートサイクル確立事業費)		1		29,202	28,087	-1,115	事業をより効率的に実施するため、三重県版観光スマートサイクル確立事業費のうち動画を活用した三重県のブランディング化に向けた取組について、観光デジタルファースト推進事業費に統合します。	雇用経済部
◇	69	持続可能な観光地づくりに向けた宿泊施設集積地活性事業費	1			15,000	0	-15,000	事業をより効率的に実施するため、持続可能な観光地づくりに向けた宿泊施設集積地活性事業費を廃止し、みえ観光の産業化推進事業費において実施します。	雇用経済部

◇□◎▲	番号	細事業名	区分 廃止	区分 リフォーム	区分 休止	令和3年度 当初予算額A	令和4年度 当初要求額B	差引 B－A	説明	部局名
▲	70	公園から地域を元気に！運動で健康プロジェクト事業費	1			3,440	0	-3,440	事業実施期間終了に伴い廃止します。	県土整備部
▲	71	みんなが健康に過ごせる公園を目指す事業費	1			2,546	0	-2,546	事業実施期間終了に伴い廃止します。	県土整備部
▲	72	マイナポイント事業費	1			4,929	0	-4,929	事業実施期間終了に伴い廃止します。	デジタル社会推進局
▲	73	マナビバミエ若き起業家育成事業費	1			6,348	0	-6,348	事業実施期間終了に伴い廃止します。	教育委員会
▲	74	地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業費	1			20,907	0	-20,907	事業実施期間終了に伴い廃止します。	教育委員会
	75	道徳教育総合支援事業費（旧 道徳教育総合支援事業費）（旧 課題解決型学習（PBL）を通じた新しい郷土教育推進事業費）		1		4,835	3,323	-1,512	事業をより効率的に実施するため、課題解決型学習（PBL）を通じた新しい郷土教育推進事業費を、道徳教育総合支援事業費に統合します。	教育委員会
▲	76	特別支援学校スクールバス整備事業費			1	31,564	0	-31,564	令和4年度はスクールバスの更新を行わないため事業を休止します。	教育委員会
合計			49	15	12	10,753,453	634,068	-10,119,385		